

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC
VALUE REPORT

2024

ULTIMATE
IN
VACUUM

ULVAC

株式会社 アルバック 経営企画室

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地

TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 www.ulvac.co.jp

ULVAC VALUE REPORT 2024 目次

ULVACのDNA

- 5 ULVACの軌跡
- 7 ULVACの事業
- 9 ULVACの価値創造＜事業価値＞
ココニモ、アル。

読者の皆様に伝えたいこと

- 11 トップメッセージ

ULVACが目指すもの

- 15 ULVACの強み
＜未来につながる可能性の場であり続ける＞
- 17 ULVACの価値創造＜プロセス＞
- 19 ULVACの価値創造＜注力課題＞
- 21 ULVACのサステナブル経営
- 23 2050年にありたい姿の実現に向けて
- 25 中期経営計画の進捗

目指す姿を実現するために

- 27 真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進
- 31 真空機器事業 ❶ 半導体製造装置 ❷ 電子部品製造装置
❸ ディスプレイ・エネルギー関連製造装置
❹ コンポーネント ❺ 一般産業用装置
- 36 真空応用事業 ❶ 材料 ❷ その他
- 38 事業を支えるモノづくりとカスタマーサポート
- 39 マテリアリティに関する取り組みの詳細
- 41 多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり
- 45 バリューチェーンにおける人権尊重、責任ある行動
- 49 持続可能な地球環境への貢献

コーポレートガバナンス

- 55 コーポレートガバナンス
- 59 社外取締役メッセージ
- 63 マネジメント体制
- 65 リスクマネジメント
- 67 コンプライアンス
- 68 ステークホルダーの皆様とともに

財務データ／企業情報

- 69 11ヶ年財務・非財務データ
- 71 財務概況
- 73 連結財務諸表
- 77 会社データ／株式情報

編集方針

持続的成長と企業価値向上に向けた当社の1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「ULVAC VALUE REPORT」として発行しています。
これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

■ 発行：

2025年2月（前回発行2023年11月）

■ 参考にしたガイドライン：

IIIRC 国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス
ISO26000

対象範囲と期間

■ 対象範囲：アルバックグループ

本レポートにおいて、ULVACグループ全体を指す場合は「ULVAC」、株式会社アルバックを指す場合は「アルバック」と表記しています。

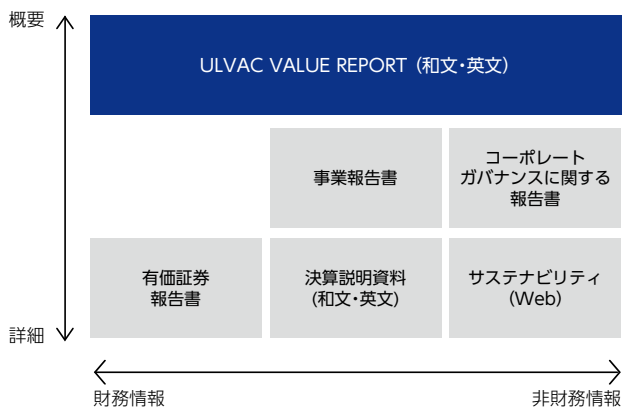
■ 対象期間：2024年6月期

（2023年7月1日～2024年6月30日：当社2023年度）
報告の一部に、2024年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。

＜免責事項＞

本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

ULVACのコミュニケーション



皆様のニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。
アルバックグループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組み等の非財務情報を記載した本レポート等、さまざまなコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報を提供していますので、あわせてご覧ください。

真空

経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、
真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、
産業と科学の発展に貢献することを目指す。

経営方針

顧客満足 の 増進
生産技術 の 革新
独創的な商品開発
自由闊達な組織
企業価値 の 向上

ULVACは、私たちが目指す未来像を示すものとしてVision2032「未来につながる可能性の場であり続ける」を策定しました。創立以来、人のために、社会のために、地球のために、真空技術で貢献したいという使命を胸に事業を展開してきたULVACは、真空という無から生まれる未知の可能性を信じ、最先端技術を追求することで、持続可能で豊かな未来の実現に向けて取り組んでまいります。

1952年の創立以来、ULVACは真空技術とその周辺技術を総合利用することにより産業と科学の発展に貢献してきました。ULVACはこれからも、真空技術をコアに最先端のイノベーションの創出に挑戦し、新たな価値の創造に取り組んでまいります。

真空技術で産業貢献に賭けた夢への出発

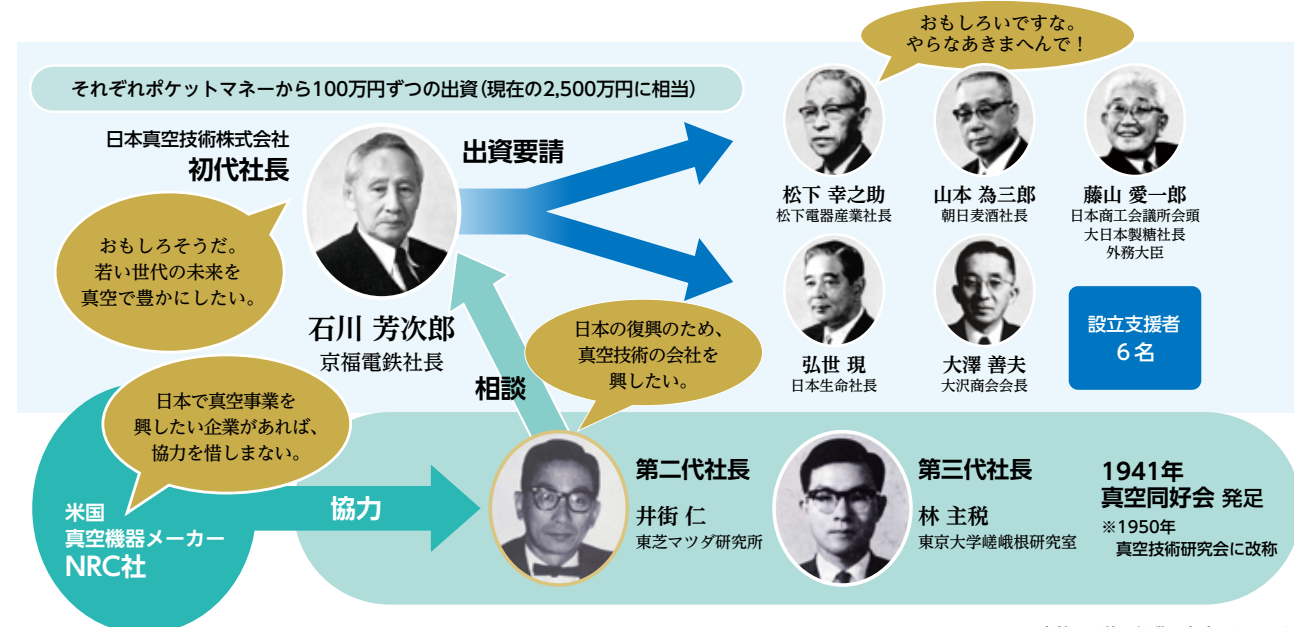
1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった井街仁(第二代社長)を中心とした若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して「日本真空技術株式会社」が誕生しました。

ULVACのコア技術「真空」とは

真空とは、一般に大気圧より低い空間状態のことを指します。真空状態には「物質の沸点が下がるため蒸発しやすくなる」「気体分子が空間を真っ直ぐ進むことができる」等の特性があります。ULVACはこのような特性を利用したさまざまな応用技術を発展させ、真空の極限を追求してきました。ULVACの社名は「Ultimate in Vacuum」のULとVACを合わせた造語で、真空の極限という意味に由来しています。

例えば、真空技術を利用すると、厚さ数 μm から数nmの極めて薄い膜を作ることができます。こうした薄膜は、材料を物理的に引き延ばして作ることができないため、真空中で原子や分子等の状態にして積層するという高度な真空薄膜形成技術が必要です。

現在、IoT、5G、AI等に代表されるデジタル社会の実現という大きな技術革新の波が来ています。このデジタル社会の実現を支える基盤技術には、必ず真空薄膜形成技術が活用されると考えています。



※会社、団体、役職は当時のものです。

社是について

日本真空技術(株)(現 (株)アルバック)は創立15周年の1966年7月、6か条(のちに7か条)からなる「社是」を制定しました。創立以来、不文律として経営の底を流れてきた理念を成文化したもので、経営層から従業員までにこの理念が浸透し、DNAが形成されました。

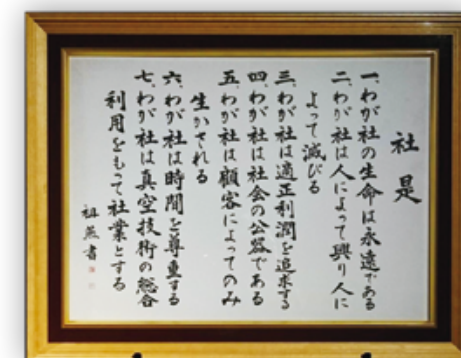
その後、グローバル化といった経営環境の変化とともに、1996年に「真空の極限を追求する事業を通じて、無限の価値の創造を顧客に提案するULVAC」として「経営基本理念」を制定しました。続いて、真空機器だけでなく材料、分析、サービスなどのソリューションを提供する企業グループとしての事業を推進するため、2001年に5つの「経営方針」を制定、2004年4月、東証第一部に上場しました。

「社是」は脈々と受け継がれ、2021年にその精神を「2050年にありたい姿」に込めて発表し、70周年の2022年には、それを実現する「Vision 2032」と「4つの重要課題(マテリアリティ)」を定め、会社の方向性を明確にしました。

真空技術で産業と科学の発展に貢献し続けてきた70年は、まだ通過点です。今もなお、創業者や先人の情熱は火と燃え、消えることなく、社是にある「わが社の生命は永遠である」という言葉とともに、生き続けていきます。

社是

1. わが社の生命は永遠である
2. わが社は人によって興り人によって滅びる
3. わが社は適正利潤を追求する
4. わが社は社会の公器である
5. わが社は顧客によってのみ生かされる
6. わが社は時間を尊重する
7. わが社は真空技術の総合利用をもって社業とする



ULVACは、産業発展に不可欠な存在となった真空技術のリーダーとして、革新を追求してきました。私たちは、お客様、そしてその先の社会問題を解決するため、果敢な挑戦を続けています。経営の核心は「人」であり、創業以来の「信義、誠実の原則」を守りながら、人財育成に注力しています。経営の安定と成長のためには、適正利潤の確保と技術の開発、そしてステークホルダーの皆様との信頼関係が不可欠です。私たちは今、「真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創」を経営の中心に据えてその真空技術の可能性を追求し、急速に変化するビジネス環境の中で時代の変化を先読みし、ステークホルダーの皆様との新しいビジネスの機会を探求しています。私たちはビジョンとして定めた「未来につながる可能性の場であり続ける」ことを胸に刻み、持続的な成長と社会的価値の創出を目指していきます。

ULVACの軌跡

ULVACは1952年の創業以来、常にコアテクノロジーである最先端の真空技術をもって各時代の社会問題の解決に貢献することで発展を遂げてきました。これからもULVACは経営基本理念に基づき真空技術の総合利用により産業と科学の発展へ貢献し続けます。



●現在のロゴは2001年制定



2023年度実績

売上高 2,611億円

海外売上高比率 70%

営業利益 298億円

■ 売上高 ■ 海外売上高*

●● 営業利益*

*海外売上高及び営業利益は、2004年度以降のみ表示しています。

1952 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2023(年度)



設立時の本社(1952年)



茅ヶ崎市に完成した本社・工場(1968年)



超材料研究所(1972年)



富士裾野工場(1990年)



東証一部上場(2004年)

1952～1970年 高度経済成長期

産業の復興・生活を便利に

真空装置で人々の生活を支える産業に貢献

1952年 日本真空技術株式会社設立

1955年 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手

1959年 横浜工場開設

1964年 初の海外法人を香港に設立

1968年 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場竣工

社会問題解決への貢献

- ステンレス鋼など鉄鋼メーカー向け真空アーク炉を開発し産業復興に貢献
- 原子力開発用真空溶解鑄造炉を開発しエネルギー問題の解決に貢献
- 大気汚染の直接分析に使われる高感度真空ガス分析の開発
- 東京大学宇宙研へ大型スペースチャンバを納入し宇宙開発に貢献
- インスタント食品向け真空凍結乾燥装置を開発し食生活の改善に貢献

1971～1990年 エレクトロニクスの発達

働きやすいオフィスを

半導体需要の高まりとともに製品が続々と世界のトップシェアに

1972年 アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設

1975年 対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立

1982年 台湾に現地法人を設立

1983年 中国に北京事務所を開設

1990年 半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設

社会問題解決への貢献

- 日本原子力研究所へ臨界プラズマ試験装置の真空排気システムを納入
- 電卓用液晶ディスプレイ透明導電膜成膜装置を開発
- 半導体メモリ向け世界初マルチチャンバ成膜装置を開発
- IBM社へ半導体向け世界初コンピューター制御真空蒸着装置を納入
- ハードディスク成膜用スパッタリング装置を開発し、コンピューターの性能向上に大きく貢献

1991～2010年 情報化社会・デジタル家電の普及

高性能なデバイスで

FPD市場が日本から韓国・台湾に拡大し、大きく成長

2001年 社名を株式会社アルバック(英文名: ULVAC, Inc.)に変更

2003年 中国における本格的生産とサービス拠点を設立

2004年 東証一部上場/本社・工場(茅ヶ崎市)新社屋完成

2005年 材料の開発・製造を担う千葉富里工場を開設

社会問題解決への貢献

- 半導体用マルチチャンバ成膜装置CERAUSシリーズを開発
- 液晶ディスプレイ用スパッタリング装置SMDシリーズを開発し、ラップトップPCの量産に貢献。のちの薄型TV普及の礎となる。
- 次世代ディスプレイとして期待される有機EL成膜装置を開発
- 省電力化に貢献するパワーデバイスの量産対応イオン注入装置を開発
- 省電力を実現したドライポンプ用アタッチメント「ECO-SHOCK」を開発
- 再生可能エネルギーの需要に対応し、薄膜太陽電池一貫製造ラインを開発

2011～現代 デジタル社会

持続可能な未来へ

モバイル機器の普及やICTの発展に伴い

真空総合メーカーとしての強みを活かし幅広い分野で貢献

2011年 韓国に韓国超材料研究所を設立

2015年 未来技術研究所を設立

2018年 大阪大学内にアルバック未来技術研究所を開設

2021年 東京科学大学内にアルバック先進技術協働研究拠点を開設

2022年 東証プライム市場に上場

2024年 韓国にTechnology Center PYEONGTAEKを設立

社会問題解決への貢献

- 真空蒸着技術活用の薄膜リチウム金属負極の開発がNEDO*グリーンイノベーション基金事業「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトに採択
- 大阪大内のアルバック未来技術研究所において、再生医療・エネルギー分野などの基礎研究や国内初企業共創講座として学生受け入れを実施
- 東京科学大内のアルバック先進技術協働研究拠点にて、プラズマ測定技術とAI技術の融合や人材育成など共創を目指す
- EUV(極端紫外線)対応のMHM(メタルハードマスク)用スパッタリング装置を開発し、高速、低消費電力の先端ロジック量産に貢献

* 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

顧客の製品



自動車リフレクター



医薬品



特殊銅



電車の液晶表示画面



コンピューター
Courtesy of IBM Archives



ディスク(磁気・光)



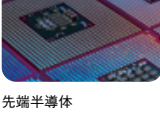
フラットパネルディスプレイ



大型フラットパネルディスプレイ



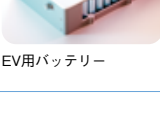
電子部品



先端半導体



有機EL



EV用バッテリー

ULVACのソリューション



一般産業用真空蒸着装置



可変剤用
高真空蒸着装置



100kg用誘導加熱式真空溶解炉



透明導電膜成膜装置



全自動真空蒸着装置



磁気ディスク用インライン式
スパッタリング装置



液晶ディスプレイ製造装置



液晶ディスプレイ製造装置



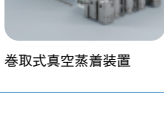
電子部品製造装置



半導体製造装置



有機ELディスプレイ
製造装置

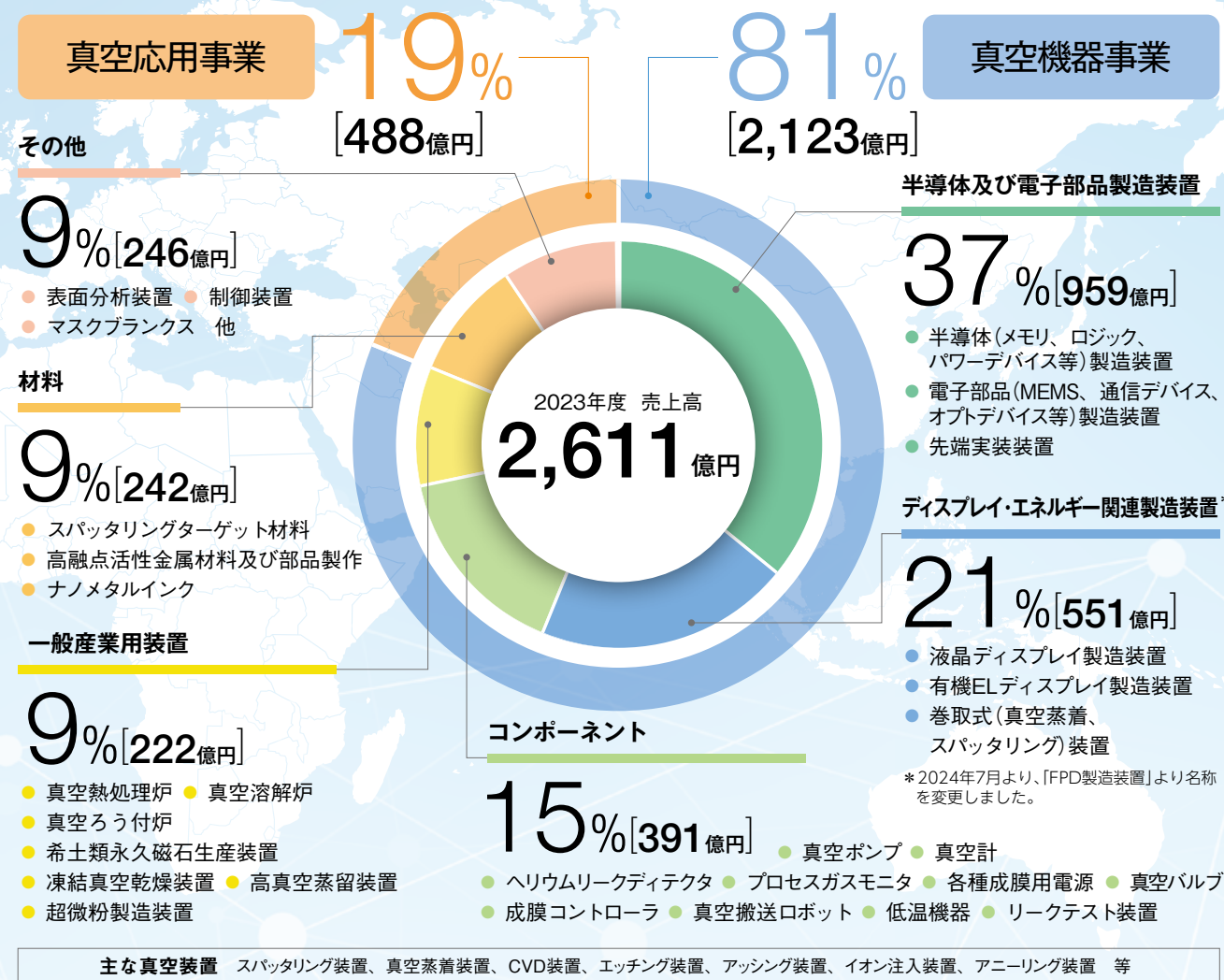


巻取式真空蒸着装置

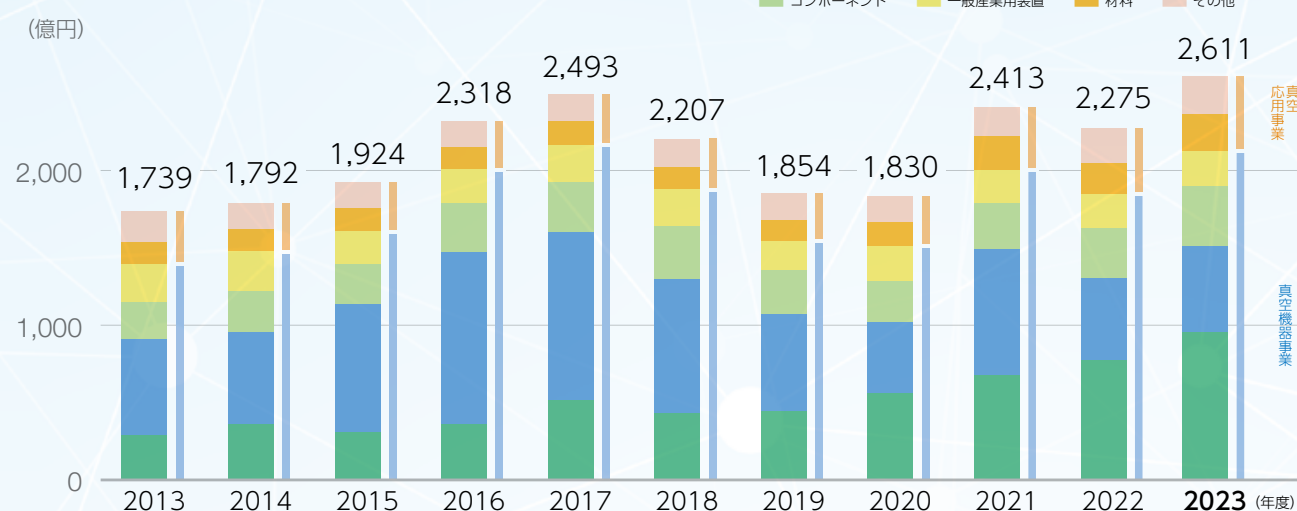
ULVACの事業

ULVACは顧客や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。中でも現在の主力事業である「半導体及び電子部品製造装置」「ディスプレイ・エネルギー関連製造装置」は東アジア地域に多くの主要顧客があり、東アジアを中心とした海外売上高比率が高いのが特徴です。

事業別売上高及びその割合



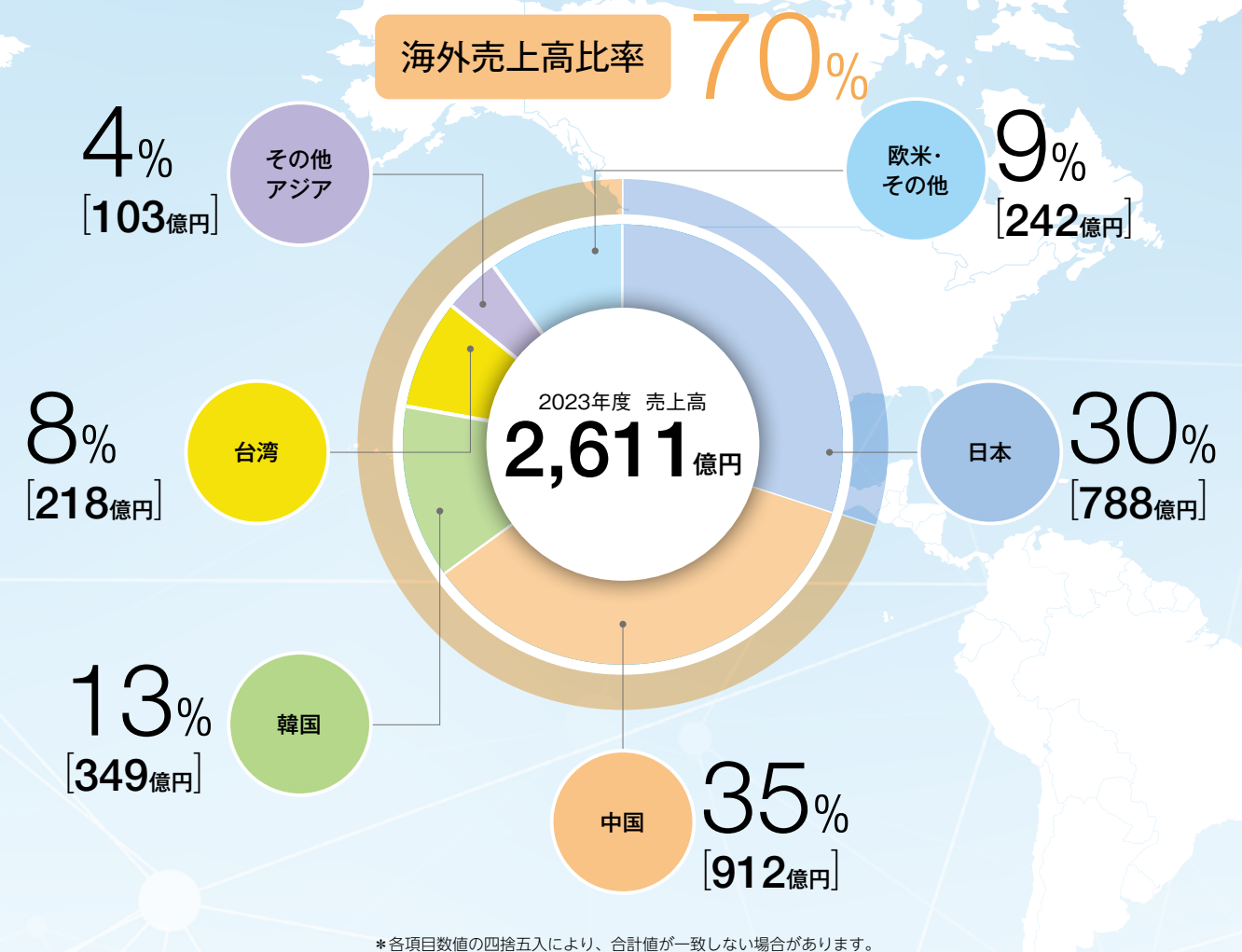
事業別売上高の推移



*2018年度まではPV製造装置事業も含まれます。

世界のリーディング企業や先端研究機関の近くで共同開発を推進するための研究開発体制、及びあらゆる場面で顧客に満足いただけるサポート体制をグローバルに展開しています。生産については、東アジアを中心に、モノづくり力強化と事業・地域特性を鑑みた最適生産、グローバルサプライチェーンの一体化・連携の強化に取り組んでいます。

地域別売上高及びその割合



ULVACのグローバル展開

	日本	中国	韓国	台湾	欧米・その他	その他アジア	合計
従業員数*1	2,961	1,705	749	585	164	70	6,234
会社	11	15	3	6	3	3	41
営業及びサービス拠点	34	3	8	1	1	2	49
研究開発拠点	4	1	2	1	1	0	9
事業別生産拠点数*2							
半導体・電子部品製造装置	4	1	1	1	1	0	
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置*3	3	2	1	1	0	0	
コンポーネント	4	4	1	0	0	0	
一般産業用装置	2	2	0	0	0	0	
材料	4	1	1	1	0	1	
その他	4	3	1	2	0	0	

*1 従業員数は連結、拠点は非連結、関係会社を含みます(2024年6月30日時点)。

*2 生産拠点については、複数の事業の品目を生産している工場は、それぞれの事業でカウントしています。

*3 2024年7月より、FPD製造装置より名称を変更しました。

ULVACの価値創造 <事業価値>

ココニモ、アル。

ULVACの真空技術

AI

高度・高速情報処理技術が作る**人工知能(AI)**は、労働力不足の解決や業務効率化、顧客への提供価値の向上を期待されています。この技術革新を支える**半導体**や**電子部品**の製造に真空技術が使われています。

半導体
電子部品
コンポーネント
材料

病院

これまでは限られていた医療アクセスも**IoT**技術の発達や高精細ディスプレイを介した質の高い**遠隔医療**が受けられるようになりました。また**ワクチン**の製造や**無菌製剤**の研究開発など高まる医療のニーズにも真空技術が使われています。

半導体
電子部品
ディスプレイ
一般産業用
コンポーネント
材料

データセンター

テレワークの普及やビッグデータの保存など、通信量拡大への対応として需要が急増している**データセンター**。そこに使われている**半導体メモリ**、**ロジック半導体**、**パワーデバイス**や**電子部品**の製造に真空技術が使われています。

半導体
電子部品
コンポーネント
材料

電動車

カーボンニュートラルの実現に向け、走行中の二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため自動車の「脱ガソリン化」への加速が進んでいます。EV車などの**電動車**で使われる**パワーデバイス**・**電子部品**・**高性能バッテリー**・**高性能磁石**などの製造に真空技術が使われています。

半導体
電子部品
エネルギー
コンポーネント
材料

真空遮断器

先進国におけるインフラの老朽化や新興国の産業インフラ整備が課題となっています。受変電設備にある**真空遮断器**・空調設備の**熱交換機**などの性能向上等を通じて安全・安心で快適な整備にも真空技術が使われています。

一般産業用
コンポーネント

製造装置メーカーであるULVACの製品を一般の方々が見る機会はほとんどありませんが、真空技術や装置を使って作られる製品は、人々の暮らしと密接なつながりを持っています。真空技術が利用される領域はこれからもさらに広がっていきます。ULVACはこれからも、幅広い業界のお客様とともに最先端のイノベーションの創出に挑戦し、社会から必要とされる企業であり続けます。

半導体 半導体製造装置 電子部品 電子部品製造装置 ディスプレイ ディスプレイ製造装置
エネルギー エネルギー関連製造装置 一般産業用 一般産業用装置 コンポーネント コンポーネント 材料 材料

風力発電

地球環境に対して負荷が少なく、枯渇する心配のない再生可能エネルギー。その特徴である**風力発電**に使用されている**パワーデバイス**や**発電用高性能磁石**などの製造に真空技術が使われています。

半導体
電子部品
一般産業用
コンポーネント
材料

スマートホーム

IoTやAIなどの技術によって家を快適化する**スマートホーム**。今後の普及拡大が期待されています。これらを構成する**半導体**・**電子部品**・**ディスプレイ**の製造には真空技術が使われています。

半導体
電子部品
ディスプレイ
コンポーネント
材料

フリーズドライ
サプリメント

一般産業用
コンポーネント

食料の廃棄やフードロスの削減が課題になっている一方で世界では深刻な食糧問題があります。食品の**フリーズドライ**化や栄養補助食品の**サプリメント**製造など食品分野においても真空技術が使われています。

半導体
電子部品
コンポーネント
材料

ドローン

農業の人材不足が問題視される現代において**ドローン**を利用した「**スマート農業**」が注目されています。ドローンを構成する**半導体**・**電子部品**・**バッテリー**の製造に真空技術が使われています。

電子部品
エネルギー
コンポーネント
材料

太陽電池

再生可能エネルギーの主力として注目が集まり、普及が進んでいる**太陽電池発電設備**。そのシステムに使われている**制御用パワーデバイス**の製造に真空技術が使われています。

トップメッセージ

真空技術がもたらす機会を捉え 価値共創の拡大にチャレンジします。

代表取締役社長

岩下 節生

「Ultimate in Vacuum」を実践し 価値を提供し続ける魅力ある企業を目指す

いつの時代も未来は、さらなる豊かさを求める挑戦によって拓かれてきました。まだ見ぬ価値を生み出し、人と地球の未来に貢献する。それが技術開発型企業のあるべき姿です。

私たちULVACは、真空技術で社会的価値を創造するイノベーターを自負しています。誰も成し遂げることがないモノづくりで、アプリケーションの進化を支えることは、ULVACにとってのミッションです。豊かな未来の創造に不可欠な役割を負っていることを、社員は誇りに思い、自信を深めています。

一方、私たちのお客様であるデバイスメーカーは、豊かな未来を具現化するパートナー

として、ULVACに大きな期待を寄せてくださっています。その期待に応えるべく、開発・製造・販売・サービスの各機能を国内外に拡げ、グローバルネットワークで価値をお届けし、お客様にご満足いただいています。

そして、こうした取り組みを長きにわたりご支援いただいている株主・投資家の皆様は、真空技術に秘められた可能性の大きさを認識し、ULVACが実現していく持続的成長と企業価値の拡大を期待されています。その期待に応えて、真空技術が生み出す利益を最大化し、より大きな還元を果たすことが、私たちの責務です。

全てのステークホルダーにとって魅力ある企業として存続するために、私たちULVACは「Ultimate in Vacuum(真空の極限を追求する)」を実践し、価値を提供し続ける魅力ある企業を目指します。

設備投資の回復・拡大により 受注を伸ばし、大幅増収・増益

2024年6月期の事業環境を業界別に俯瞰しますと、半導体業界は、生成AIなどの技術革新を背景に、中長期的な需要拡大が見込まれており、また地政学的リスクへの対応として、世界各地で半導体工場の新増設が進められています。エレクトロニクス業界は、国内外におけるグリーンエネルギー政策の進展などを受け、パワーデバイスや各種電子デバイスの技術革新・増産投資を拡大し、中国における国産化投資も継続しています。ディスプレイ業界では、ITパネルを液晶から有機ELへ転換する動きが進み、大型基板の有機EL投資も期待で

きる状況となってきました。産業用電池業界は、次世代EVバッテリーの車載採用は遅延傾向にありますが、中長期的には投資の本格化が見込まれています。

そうした中、3ヵ年中期経営計画を始動した2023年度の営業状況は、お客様の設備投資の回復・拡大を受けて全般的に好調に推移し、受注高及び売上高、各利益項目とも期初計画を大幅に上回りました。

受注高は、パワーデバイスやバッテリーの伸びに加え、ロジック・メモリが回復に向かい、新規顧客の開拓や新工程への参入が成果を上げるなど、私たちが成長ドライバーと位置付ける製品分野が好調に推移した他、リークテスト装置などのコンポーネントや材料関連も増加したことから、前期実績を110億円上回る2,582億円(前期比4.4%増)を獲得しました。この受注高の伸長とともに、売上高は上場来最高水準となる2,611億円(同14.8%増)に達しました。

利益面は、増収効果に加えて利益率の高い半導体及び電子部品製造装置のロット生産とユニット化・モジュール化によるコスト低減が進んだ結果として、売上総利益率は上場来最高水準となりました。

重点戦略を今後の成果につなげ 計画目標の利益水準を目指す

現在推進中の3ヵ年中期経営計画は、最終年度(2025年度)連結業績における「売上高3,000億円」「売上総利益率35%」「営業利益480億円(営業利益率16%)」「ROE14%」「営業キャッシュ・フロー(3年間累計)630億円」の達成を目指しています。

計画初年度は、前述の通り順調な業績を収めることができました。しかし重点戦略に掲げる「成長事業における製品競争力の強化」と「グローバル生産性の向上」は、成果創出の途上にあります。本計画では、成長ドライバー（パワーデバイス、各種電子デバイス、ロジック、メモリ、バッテリー）を強化すべく、3年間合計で750億円の研究開発投資（研究開発設備投資+研究開発費）を予定しており、これを実行しつつ利益目標を達成することは、依然として高いハードルです。

成長ドライバーの状況を述べますと、パワーデバイスは、プロダクトマネージャーを中国へ派遣し、即断即決スタイルの営業で受注を伸ばしています。電子デバイスは、ITパネル用OLEDの量産投資が本格化し、スパッタリング装置のオーダーが増えてきました。ロジックは、2018年に参入を開始したメタルハードマスク工程で順調に顧客を獲得し、さらなる工程参入が進んでいます。メモリも、DRAMのHBM(High Bandwidth Memory) 工程における採用に続き、新工程でセカンドベンダーとしての成長を目指しています。EVバッテリーは、小型大容量化及び安全性向上を実現するための真空技術が期待されており、今後、両面蒸着巻取装置の受注拡大が期待されます。

さらに、コンポーネント品目に分類されるリークテスト装置やクライオポンプ、その他品目の表面分析装置、一般産業用の真空炉など、成長ドライバー以外の製品群による売上も増加しています。これらは、きらりと光るダイヤモンドのような存在であり、今後のさらなる成長に向けて、磨き上げ育てていきます。

また、装置・機器約7,000台の納入先に対するカスタマーサポートの強化が奏功し、保守及び改善・改良サービスが売上を伸ばしています。これらによる事業ポートフォリオの幅と厚みがULVACの新たな強みとなり、収益を下支えしています。

今後は、製品企画力を高めながら戦略購買体制を築き、計画的に生産を拡充する「モノづくり強化」の取り組みを通じて、生産性の向上と利益率の改善を図り、中期経営計画に掲げた利益水準を実現する考えです。

価値を届けるために必要な 社内基盤の強化を推進中

社内では、価値提供を支える基盤を強化し、イノベーション創出の土壌を築くために、さまざまな取り組みを進めています。

その一つが、新たな製品や技術の開発における、お客様や大学・研究機関など外部との共創です。例として、韓国に設立した研究開発拠点「Technology Center PYEONGTAEK」では、次世代半導体製造装置とその製造プロセスを韓国内のお客様と共同開発し、量産技術の確立を目指しています。また日米の半導体材料・装置メーカー10社によるコンソーシアム「US-JOINT」に参画し、お客様・参画企業とともに、次世代パッケージング技術に関する市場の変化をタイムリーに捉えながら、新たなコンセプトを実証しています。外部との共創は、社会の声を広く受け止め、真空技術の活用による価値提供を拡大する上で、極めて重要であると考えています。



価値提供の仕組みにおいては、お客様のニーズを的確に把握し、それを製品の企画・設計に反映しながら、常に品質を担保し、タイムリーに納品する必要があります。私たちは、それらの体制づくりを推進すると同時に、環境に配慮した材料の選定・調達機能や、製品のライフサイクル全体をカバーするサポート機能の拡充を図っています。

こうした取り組みの主体となる人財の育成については、変化への対応力を重視しています。社内表彰イベント「UL-GAIA」を通じて、業務改善や価値創出における成功事例・失敗事例を発表し合い、その経験をグローバルで横展開するなど、グループの一体感を高めつつ、変化に強い人財を育てています。もう一つ重視しているのは、次世代経営層・リーダー層となる中核人財の輩出です。国内外のグループ会社から選抜したメンバーが受講する育成プログラムなどを実施する一方、役員の若手登用を増やしています。

そして、価値提供の前提となる持続可能な経営の実現については、サステナブル経

営推進室が中心となり、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同及び同提言に基づく情報開示、半導体気候関連コンソーシアム(SCC)への参画などの環境対応を行っています。また人的資本経営の実践として、ダイバーシティ推進やワーク・エンゲイジメントの向上に注力しています。

真空技術を土台に、共創の輪を拡大

ULVACは、創立80周年を迎える2032年に向けて、「未来につながる可能性の場であり続ける」という言葉を掲げた「Vision 2032」を発表しています。この「可能性の場」を実現するために、ULVACは真空技術をコアに、多様なパートナーとの共創を通じて様々な価値を生み出すプラットフォームとしての役割を担いたいと考えています。変化のスピードが増す世界では、世の中の多様な人々とそれぞれの得意分野を活かしながら、ともに新たな価値を創出することが必須になってくると考えています。創立以来、真空技術と様々なお客様とのネットワークを蓄積してきたULVACだからこそ、さまざまな人のニーズを受けとめ、人と人、技術と技術をつなぐことができると考えています。共創には、信頼ある企業であることが重要な条件となります。そのために私たちは、一人ひとりがもっと勉強し、知識を備え、技術にさらなる磨きをかけながら、共創の輪を広げてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、豊かな未来の実現を目指すULVACのチャレンジにご期待いただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ULVACの強み＜未来につながる可能性の場であり続ける＞

ULVACの強みは、単なる技術・ノウハウの有無やビジネスモデルの差異に立脚するものではありません。長年にわたり培ってきた真空技術を通じて、「未来と対話し、想いを実現し、価値を届ける」という三つの力がもたらす優位性を活かし、真空技術から社会的価値を創出します。



強み1 真空技術で未来と対話する力

複雑で不透明な社会環境の中、時代の変化を捉えた価値提供を実現するためには、お客様の描く未来を受けとめながら、真に解決すべき課題を特定する力が必要となります。

デジタル社会を支える半導体技術の領域においてULVACは、お客様のニーズをより緊密かつスピーディーに把握し共同開発を加速するために、研究開発拠点「Technology Center PYEONGTAEK」を設立し、2024年8月より稼働を開始しました。またお客様が米国に設立した次世代半導体パッケージコンソーシアム「US-JOINT」への参画や、先進分野に取り組む産学共同プロジェクトへの参加などを通じて、アンテナを高く張り真空技術の新たな可能性を探っています。

さらに、医工学というより挑戦的な分野においても、大阪大学と共同で設立した「アルバック未来技術協働研究所」が、社会問題を見据えた長期的な視点から、未来を切り拓く研究開発に取り組んでいます。

強み2 真空技術で未来の想いを実現する力

ULVACは創立以来、真空技術をコアに幅広い分野に挑戦し、高度な技術力を確立しノウハウを蓄積し続けています。それらをもとに、お客様から寄せられるチャレンジングな課題への答えを提供し、新たなソリューションの創出につなげています。

真空技術の高度化に向けて、東京科学大学とはプラズマプロセス装置の高性能化を目指し、同大学が持つプラズマ測定技術とAI技術を融合する研究開発を行っています。

また、生み出した製品の価値を高めるために、装置ソフトウェアの開発体制を強化しています。装置から得られる膨大なデータをAI技術などの多様な分析に活用し、お客様の業務効率向上を支援するソリューションの提供に注力しています。

さらに、自社で培った真空技術の異分野への応用についても積極的に取り組んでいます。食品や電子部品業界で蓄積してきた巻取式真空蒸着技術を、次世代のバッテリー製造に活用するという共同開発を、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と行っています。

社内では、「ULVAC R&D Conference」を開催しています。これは、研究開発の成果を共有し新たな発想やシナジーを生むための取り組みです。さらに、全員参加型の活動表彰イベント「UL-GAIA」を定期開催し、「想いを実現する力」を向上させていくための取り組みを行っています。

強み3 真空技術で未来に価値を届ける力

ULVACは日本、中国、韓国、台湾に生産拠点ネットワークを敷き、さらに各拠点が現地調達を可能とする地域サプライチェーンを構築することで、グローバルな製品供給体制による価値提供を実現しています。開発機能においても、お客様との連携を重視したグローバルな開発体制を構築し、ニーズを的確に捉えた対応を可能にしています。

私たちの価値提供は、お客様への製品納入後も続きます。グローバルなカスタマーサポートネットワークを通じて、製品ライフサイクルのあらゆる場面をカバーする保守・メンテナンスサービスや提案活動を行い、そこでのニーズを新たな製品開発にフィードバックします。

強みの実践

「メタルハードマスク」工程への参入

お客様のニーズを受けとめ、技術者の探求心と挑戦から生み出した技術が、「メタルハードマスク成膜技術」です。ULVACは2018年、この技術により半導体ロジックの製造工程への参入を果たしました。半導体製造プロセスでは、より微細な加工に対応するためのエッチングマスクとして、金属薄膜で構成される「メタルハードマスク」(以下、MHM)が用いられます。波長の短いEUV光源でスルーホールを形成する際、従来のマスクではパターンの維持が困難でしたが、ULVACが開発したMHMはこれを可能とします。

これまでMHMにおいては、高硬質で耐摩耗性に優れたセラミック材料としてTiN(窒化チタン)が用いられてきました。TiN膜は強い圧縮応力を持つと考えられていましたが、お客様からは「圧縮応力でな

く、引張応力を持つTiN膜が欲しい」という要望を受け、私たちの挑戦が始まりました。ありとあらゆる試みを行い、その結果、高密度を維持しつつ膜応力を圧縮から引張まで制御することができる、新たなTiN膜成膜技術の開発に成功しました。今までにないニーズに応えた成果は、お客様から高いご評価をいただきました。

その後、さらなる微細化への流れを受けてMHMの採用は拡大しています。さらに、MHM以外の新たな工程への参入機会も獲得し、現在では半導体ロジックを成長ドライバーの一つに位置付けています。



EVバッテリー向け巻取式真空蒸着装置

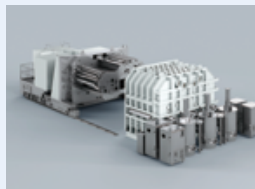
EVバッテリー向けの巻取式真空蒸着装置は、VMS事業部(当時・FPD事業部)が開発した新製品です。バッテリー構成部材の小型大容量化、安全性向上を実現するこの技術の優位性が評価され、2023年度に大型受注を獲得しました。今後、VMS事業部の大きな柱に成長する製品として期待されています。

本製品の開発に至った背景には、中国や欧米を中心に自動車のEVシフトが進む中で、次世代EV用バッテリーには、エネルギー密度の向上と安全性の両立、さらに生産製造工程における温室効果ガス排出削減といったニーズがますます高まっている状況があります。

ULVACは、EV用バッテリーの技術課題を捉え、早い段階から次世代バッテリーの開発に取り組み、学会等でその技術を発信してきたことにより、お客様との共創の機会をいただけるようになりました。

VMS事業部は、次世代バッテリーの量産化を実現するキーテクノロジーとして、ULVACが培ってきた巻取式真空蒸着技術、静電吸着技術、シミュレーション技術などの基盤技術を結集し、製品開発に取り組みました。そこで、薄型フィルムへの熱ダメージを抑制するノウハウと、両面一括成膜のノウハウを総合利用するというULVACならではの強みを発揮し、技術的課題をクリアすることができました。

本製品は現在、EVバッテリーメーカーがひしめく中国を中心に販売活動を展開しており、今後の受注拡大に備えグループを挙げ連携し対応しています。同時に、材料の使用効率を最適化する設計や自動化への取り組みを進めています。



TSMC「EXCELLENT PERFORMANCE AWARD」受賞

2023年12月7日、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC) が主催するSupply Chain Management大会において、ULVACは「EXCELLENT PERFORMANCE AWARD」を受賞しました。世界中の優れたベンダーの中から9社のみが選ばれたもので、日本企業としては3社が選出されました。ULVACの受賞理由は、技術力に加え、迅速かつ高品質な製造対応や協力姿勢が高く評価されたことです。

ULVACは、生成AIやHPC(High-Performance Computing)の需要

拡大に対応するため、先進的な技術提案と柔軟な生産体制を強化してきました。また、グローバルなサプライチェーンを活用し、迅速かつ的確にお客様の要望に対応することで、同社の事業拡大を支える重要なパートナーとして高く評価されています。

今後もULVACは、技術力と対応力をさらに磨き、お客様に確かな価値を届けてまいります。



ULVACの価値創造<プロセス>

ULVACは、お客様の描く未来を受けとめながら解決すべき課題を特定し、蓄積してきた技術とノウハウをもとに新たな答えを創出しています。未来につながる可能性の場として、社会から必要とされ続ける企業を目指していきます。

2050年に
ありたい姿

» P.24

真空技術で世の中のためになる価値を
パートナーとともに生み出し、
人と地球の未来に貢献し続けている企業

Vision 2032

未来につながる可能性の場であり続ける

社会問題の認識

社会問題解決への貢献

企業価値の向上

マテリアリティと 注力ドメイン

マテリアリティ

» P.23

真空技術をコアとした
イノベーションの
創出・共創の推進

多様な人財の育成と
活躍推進・レジリエントな
組織づくり

バリューチェーンに
おける人権尊重・
責任ある行動

持続可能な
地球環境への貢献

注力ドメイン

» P.19

デジタル社会の実現、
デジタル社会実現のため
の基盤技術

エネルギーマネジメント、
次世代エネルギー

ヘルスケア、
ライフイノベーション

建築・社会インフラ・
モビリティ

投入資本

財務資本

- 有利子負債 468億円
- 自己資本 2,204億円
- D/Eレシオ 0.21

製造資本

- 主要生産拠点数
国内 11
海外 13
- 製造設備への投資・製品の
品質向上活動

知的資本

- 研究開発拠点数 9
- 重要顧客の近くでの
開発加速・連携強化
- 研究開発投資、開発に関する
設備投資 750億円
(中期経営計画計画値)
- 真空技術の総合利用に関する
幅広い知見と技術力
- 情報システムへの投資

人的資本

- 従業員数 6,234人
- 顧客志向の開発・設計・調達・
製造・販売・サービス力

社会関係資本

- コンソーシアム参加や
大学等との連携
- グローバルに広がる顧客・
お取引先との信頼関係
- 地域社会における
事業活動の基盤

自然資本

- 電気使用量 168,027千kwh
- 水使用量 1,443千m³

技術課題

真空技術で
未来と
対話する力

真空技術で
未来の
想いを実現する力

社会問題

未来の社会

新たな
ソリューション

真空技術で
未来に
価値を届ける力

技術・製品

人財、技術、ノウハウ、

ネットワーク

創出価値

財務資本

- 売上高 2,611億円
- 売上総利益率 30.9%
- 営業利益率 11.4%
- ROE 9.7%

製造資本

- 安全第一のオペレーション
- 最先端技術を備えた高品質、高信頼性の製品
- 装置の納期と据付スケジュールの遵守
- 生産効率・製品の不良率

知的資本

- 特許保有件数
国内 2,014件
海外 2,289件
- お客様のデバイスの微細化/高性能化/
低消費電力化を通じた社会問題解決
- 迅速・高品質な総合的な
エンジニアリングサービス

人的資本

- 女性管理職比率 9.8%
- 海外子会社社長の現地人財比率 79.4%

社会関係資本

- お客様満足の向上
- お取引先のCSR調査実施
- 事業活動を展開する地域における
雇用機会創出、国地方自治体への納税、
社会貢献活動

自然資本

- 自社のGHG排出量
- 環境配慮製品の創出

ステークホルダーの 皆様に提供する価値

顧客

顧客の事業活動・
技術革新・
価値創造への貢献、
装置・サービスを通じた
最先端の製造技術や
生産性・品質の向上、
環境負荷の低減

株主・投資家

中長期的な成長の実現と
企業価値向上、
利益還元の実現

お取引先

信頼と連携により
ともに成長、
公正で自由な競争環境

地域社会

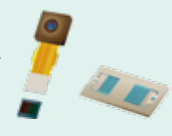
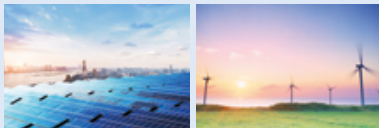
雇用機会の創出、
産業の発展、
環境負荷の低減

従業員

働きがいのある職場

ULVACの価値創造＜注力課題＞

産業や科学の発展に不可欠な基盤技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全・安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。
私たちは、製品・ソリューションの提供を通じて、顧客とともに、主要な社会問題の解決に貢献し続けます。

社会問題	市場機会	ULVACの事業活動	アルバックの6つの事業領域				顧客・顧客の製品	主な社会問題解決への貢献			
		注力ドメイン	半導体製造装置	電子部品製造装置		ディスプレイ・エネルギー関連製造装置			コンポーネント	一般産業用装置	材料
●デジタル化の進展、AIやクラウドサービスの需要増大、5GやIoTの進化、データセンター等のネットワークインフラ基盤の構築	●あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待 ●半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化 ●デバイスの「小型・高速・大容量化」及び「低消費電力化」	デジタル社会の実現 自動運転、農業、医療等  デジタル社会実現のための基盤技術 AI、クラウド、IoT、ビッグデータ、 	P.31 参照>>							真空薄膜形成技術等による半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、及び顧客との共創による最先端プロセスの技術開発 半導体メーカー、電子部品メーカー、FPDメーカー 半導体：メモリ、ロジック DRAM、NAND、ロジック、AI半導体  電子部品：センサー・MEMS、通信(5G) MEMS、SAW/BAW  FPD：ディスプレイ 液晶、有機EL、μOLED等 	高度で便利かつ安全・安心なデジタル社会の実現への貢献
●地球温暖化・気候変動等の環境問題 ●限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題	●再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化 ●エネルギー変換効率の向上	エネルギーマネジメント、次世代エネルギー 		P.32 参照>>		P.33 参照>>				真空成膜技術やイオン注入技術等による太陽電池やパワーデバイス等の性能向上、各種デバイスの低消費電力化への貢献 太陽電池メーカー、電池メーカーほか エネルギー：発熱、蓄電、変換 太陽電池、二次電池（リチウムイオン電池等）、パワーデバイス、風力発電用磁石等 	創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりへの貢献
●食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加 ●長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化	●食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小	ヘルスケア、ライフイノベーション 								凍結真空乾燥技術等による、ワクチン・薬等の長寿命化、容積縮小、フリーズドライ食品 食品メーカー、医薬品メーカーほか 食品・医薬品：凍結乾燥 フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、ワクチン等 	安全・安心な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献
●先進国におけるインフラの老朽化 ●新興国等の産業インフラ整備 ●貧富の差の拡大	●安全・安心で快適なインフラの整備	建築・社会インフラ 								真空熱処理技術等による産業素材の性能向上、新素材への対応 化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材、熱交換器等 	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献

ULVACのサステナブル経営

あらゆる事業活動の根底には、経営基本理念である「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という考えがあります。私たちは、パートナーとともに真空技術で最先端技術を追求し、社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

サステナビリティ方針

アルバックグループは、真空技術及びその周辺技術の総合利用により、経済価値、社会価値、環境価値を創造する。

2050年にありたい姿

真空技術で世の中のためになる価値をパートナーとともに生み出し、人と地球の未来に貢献し続けている企業

経済成長・社会的豊かさ — 最先端の技術開発でより安全・安心、かつ豊かで便利な社会の実現に貢献する
人の幸せ — すべての人が幸せな生活を送るための社会づくりに貢献する
環境 — 地球にやさしく持続可能な社会づくりに貢献する

Vision 2032

未来につながる可能性の場であり続ける

マテリアリティ

- 真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進
- 多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり
- バリューチェーンにおける人権尊重・責任ある行動
- 持続可能な地球環境への貢献

マテリアリティの特定プロセス

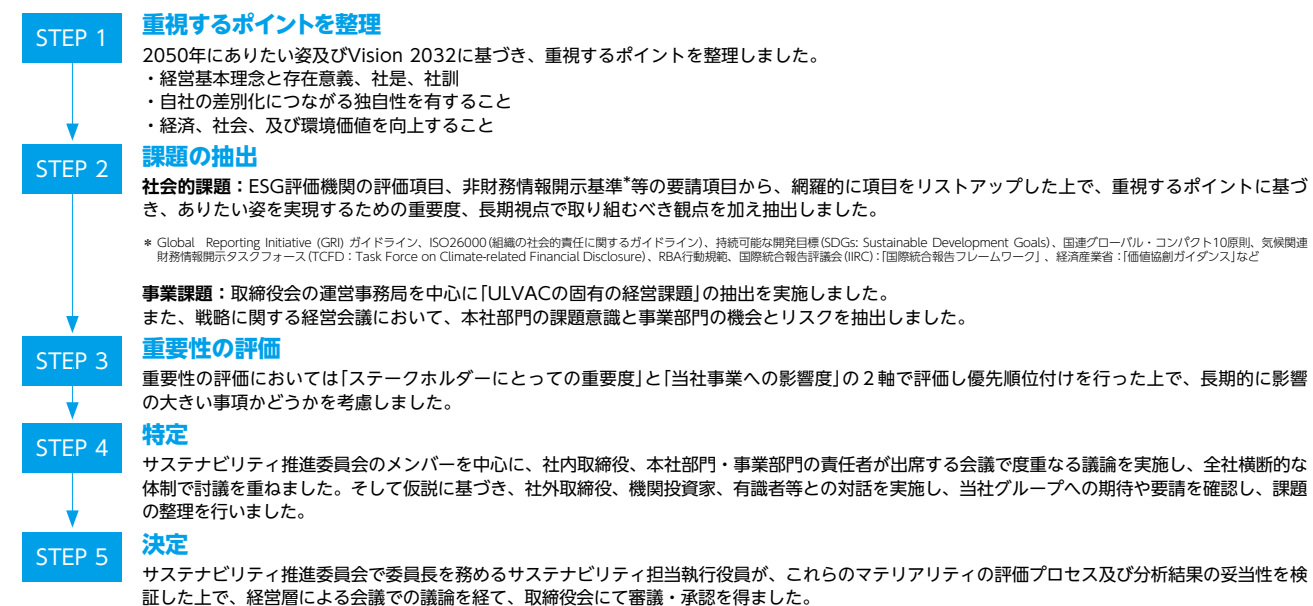
詳細 [▶ WEBサイト>>](#)

[サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営](#)
[>マテリアリティ](#)

基本的な考え方

マテリアリティの特定プロセスにおいては、内部での検討・議論を深めるとともに、社外取締役、社外有識者、機関投資家等と対話を重ねてきました。そこで得られた示唆の結果として、マテリアリティを企業価値向上の観点からより幅広く捉え、「2050年にありたい姿及びVision 2032の実現に向けたULVACの固有の経営課題」として位置付けました。

特定プロセス



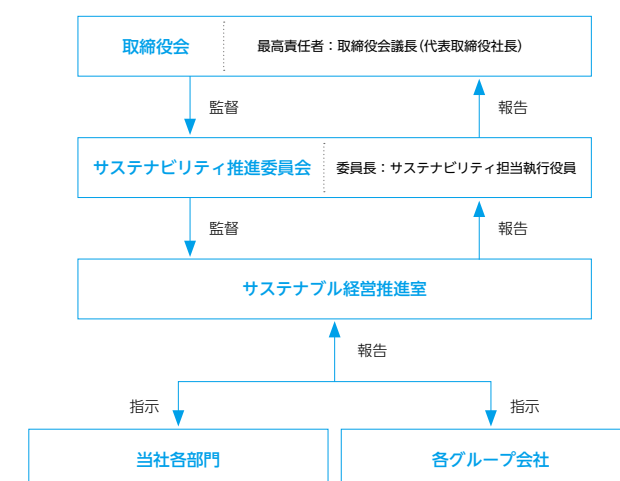
詳細 [▶ WEBサイト>>](#)

[サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営](#)
[>アルバックのサステナビリティ](#)

推進体制

社長直轄のサステナブル経営推進室を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。年2回開催されるサステナビリティ推進委員会では、社内取締役、執行役員及び部署長が参加し、サステナビリティに関する目標設定・進捗管理、方針の検討、重要テーマへの取り組みなどについて討議を行っています。重要案件については、取締役会の決定した経営方針に基づいて重要な業務執行に関連する事項について審議を行う機関である経営会議等において、適宜報告や決議を実施しています。また、サステナビリティ担当執行役員は、サステナビリティ推進委員会の内容及びグループ全体のサステナビリティの取り組みについて取締役会に報告し、取締役会は業務執行状況を的確に把握し、適切に監督しています。

推進体制図



2050年にありたい姿の実現に向けて

ULVACは、経営基本理念に基づき、「2050年にありたい姿」を定めています。

また、2032年の理想像として「Vision 2032」を策定し、2050年にありたい姿及びVision 2032の実現に向けたULVAC固有の経営課題である「マテリアリティ」を特定しました。

こうした中長期的な理想像の実現に向けて、バックキャストで2023年度～2025年度の中期経営計画を策定しました。

当計画の達成を通じ、2050年にありたい姿の実現に向けて取り組んでいきます。

バックキャスト

中期経営計画 (2023年度～2025年度)

詳細 [▶ P.25](#) 中期経営計画

基本方針

- 真空技術による社会的価値創造
- 利益・資本効率重視の経営

重点戦略

- 成長事業における製品競争力の強化
- グローバル生産性の向上
- 経営基盤の強化

数値目標

- | | |
|---------------|------------|
| ● 売上高 | 3,000億円 |
| ● 売上総利益率 | 35% |
| ● 営業利益(率) | 480億円(16%) |
| ● ROE | 14% |
| ● 営業CF(3年間累計) | 630億円 |

Vision 2032

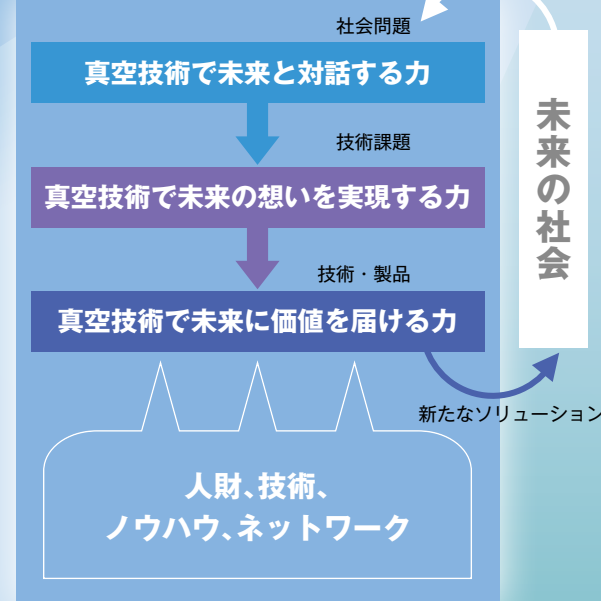
未来につながる可能

「可能性の場」とは、真空中にエネルギーが注ぎ込まれると、あらたな何かが生まれるという真空の場で起こる物理的現象を由来としています。さらに、ULVACで働く一人ひとりも心の中に余白の部分を持つことで外の世界から多くのことを吸収し、それを糧として未知のことに挑戦し、新しい何かを生み出していきたいという想いが込められています。

ULVACは、コアである真空技術を追求し続けると同時に、お客様の想いや社会的な課題を受け止め、真に価値ある技術・製品を生み出し続けてまいります。

性の場であり続ける

ULVACの強み



2050年にありたい姿

真空技術で
世の中のためになる価値を
パートナーとともに生み出し、
人と地球の未来に
貢献し続けている企業

経済成長・ 社会的豊かさ

最先端の技術開発で
より安全・安心、
かつ豊かで便利な社会
の実現に貢献する

人の幸せ

すべての人が幸せな
生活を送るための
社会づくりに貢献する

環境

地球にやさしく
持続可能な社会
づくりに貢献する

マテリアリティ

詳細 [▶ P.39](#) マテリアリティに関する取り組み

真空技術をコアとした
イノベーションの
創出・共創の推進

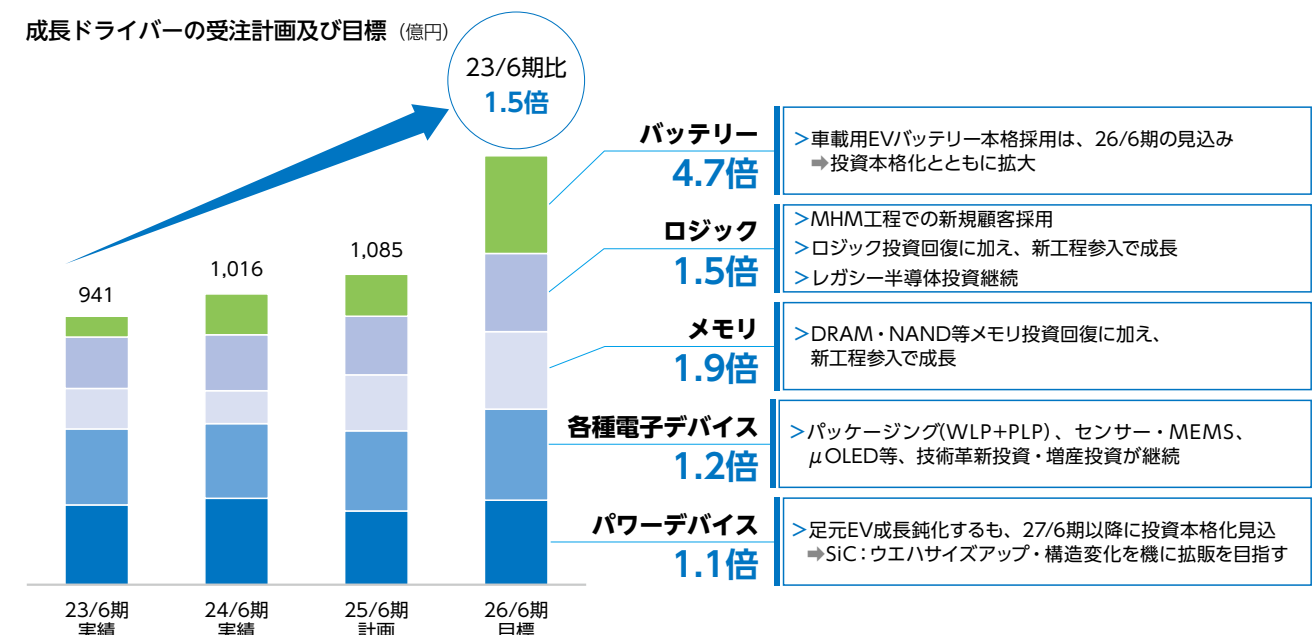
多様な人財の育成と
活躍推進・レジリエントな
組織づくり

バリューチェーン
における人権尊重・
責任ある行動

持続可能な
地球環境への貢献

成長領域におけるイノベーションの創出・共創

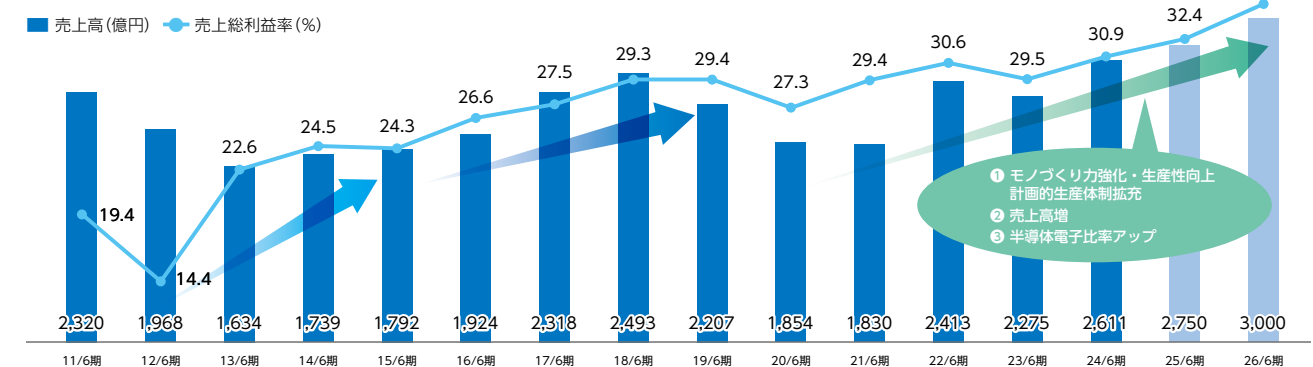
成長ドライバーの受注計画及び目標（億円）



モノづくり力強化による生産性向上・利益率改善

- 製品企画力、戦略購買力の強化により、計画的生産体制を拡充させることで生産性向上・利益率改善につなげる
- 収益性が高い半導体及び電子部品製造装置の売上比率増加による利益率改善の効果を含め、26/6期に売上総利益率35%を目指す

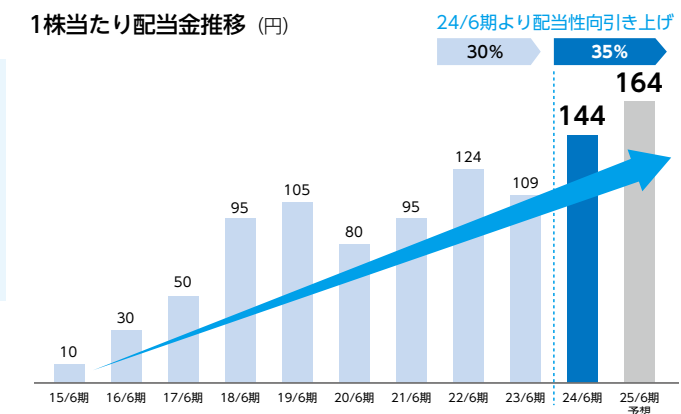
売上総利益率推移



株主還元

- 株主還元を最重要政策の一つと位置付け、さらなる成長により長期的な配当増額を目指す
 - 24/6期より業績連動配当性向を35%へ引き上げ、株主還元を拡充
- ➔ 24/6期配当金144円(前期比+35円)は過去最高

1株当たり配当金推移 (円)



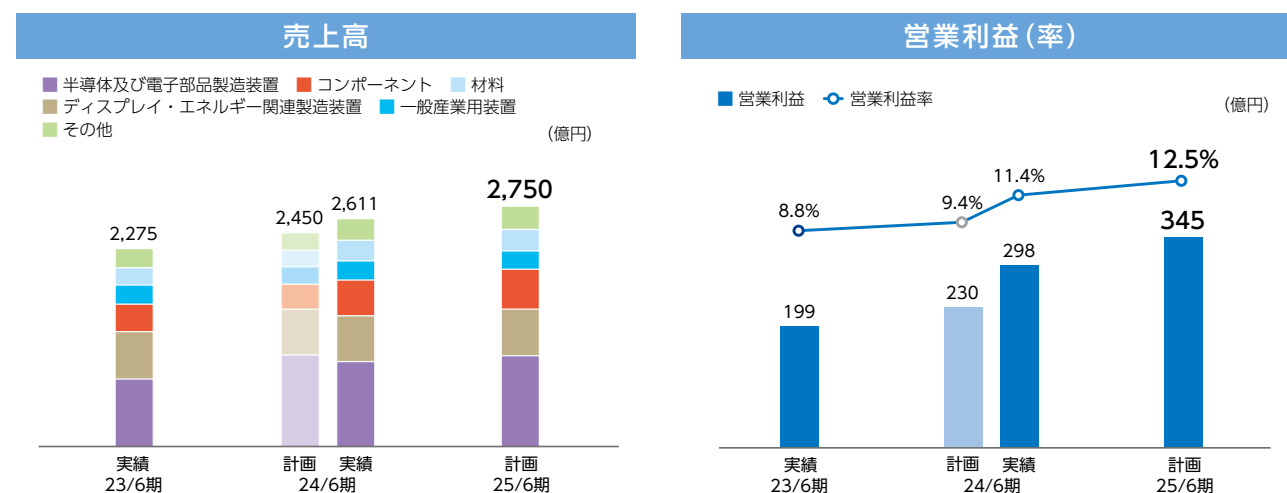
基本方針

真空技術による社会的価値創造

利益・資本効率重視の経営

	重点戦略	ポイント
1	成長事業における製品競争力の強化	● 共創によるイノベーションの推進 ● 半導体・電子装置事業の拡大 ● カスタマーサービス事業の強化
2	グローバル生産性の向上	● モノづくり力強化 ● デジタル化の推進
3	経営基盤の強化	● ESG経営の強化 ● 財務基盤の強化・CFマネジメントの強化 ● 人財経営の推進

	23/6期 実績	24/6期 実績	25/6期 計画	26/6期 目標
売上高	2,275億円	2,611 億円	2,750億円	3,000億円
売上総利益率	29.5%	30.9%	32.4%	35%
営業利益 (率)	199億円 (8.8%)	298億円 (11.4%)	345億円 (12.5%)	480億円 (16%)
ROE	7.3%	9.7%	10.1%	14%



* 2025年6月期よりFPD製造装置からディスプレイ・エネルギー関連製造装置に名称を変更しました。

真空技術をコアとした イノベーションの創出・共創の推進

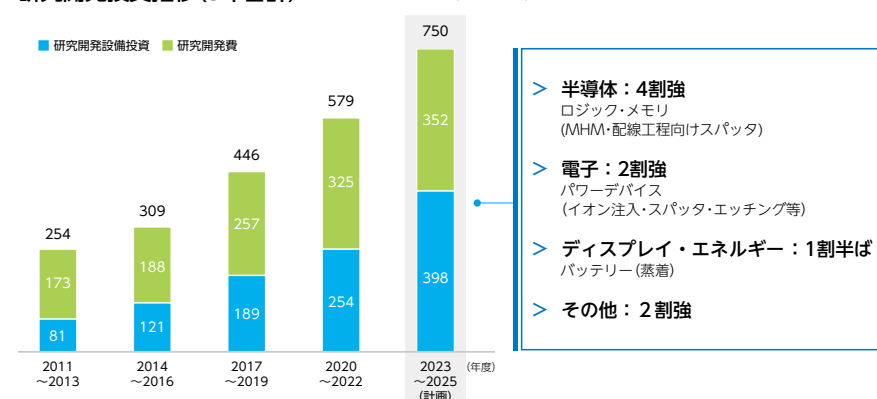
開発方針

ULVACは、真空技術をコアに、持続可能な社会の実現を目指して革新的な研究開発を進めています。昨今では、世界中で先端半導体・電子デバイスへの開発投資が行われている中、当社としてはお客様との共創が極めて重要であると考えています。この共創の中心となるのが開発本部です。開発本部は、三つの部門から構成されています。成長ドライバーを実現するための技術の研究開発を担う先進技術研究所。装置の付加価値を向上させるために不可欠なソフトウェア開発を行うソフトウェア開発部。さらに、未来技術研究所では次世代技術として期待されるテーマや真空技術の新たな貢献分野への挑戦を行っています。私たちは関連部門やグループ会社と連携し、開発戦略を企画・立案することで、グループ全体での研究開発を推進し、研究開発資源の最大化と最大の成果を目指しています。

研究開発の投資方針

ULVACは、成長ドライバーとなる、ロジック、メモリ、パワーデバイスという3つの半導体分野を強化することを目指しています。ロジック、メモリの分野では、最先端ロジック分野におけるMetal Hard Mask工程の実績をもとに他工程参入を実現するための装置、及び成膜プロセス性能向上の開発を進めています。また、メモリ分野では、微細化、高積層化の進化に伴い、DRAMおよび3次元NANDフラッシュメモリでの他工程参入を目指し、装置及び成膜プロセス開発を進めています。省エネルギーに貢献するとして注目されているパワーデバイス分野では、特にイオン注入装置の開発に力を入れています。ロジック、メモリの分野においては、製造技術の難易度が急激に高まっています。そのため、市場を獲得するためには、先端半導体のメーカーとこれまで以上に緊密な共同開発が不可欠です。この背景を受けて、2024年8月にTechnology Center PYEONGTAEKを設立し、韓国における開発基盤のさらなる強化を行っています。Technology Center は、顧客の近くで製品・技術開発を加速し、コラボレーションと技術サポートを強化することを目的としています。

研究開発投資推移(3年合計)



Technology Center PYEONGTAEK 概要

住 所	京畿道平澤市靑北邑栗北里1029
設 立	2024年8月
敷 地 面 積	約11,550㎡
建 屋 面 積	約13,168㎡(クリーンルーム面積：約2,008㎡)
投 資 金 額	約 60 億円

成長領域におけるイノベーションの創出・共創

先進技術研究所では、成長ドライバーとして位置付けている最先端のロジックやメモリ、パワーデバイス、バッテリーを主として、それらのデバイスを製造するために必要な真空技術を活用した薄膜形成技術や薄膜加工技術の開発を行っています。最先端のキーテクノロジーの一つに、プラズマ技術があり、デバイスの高度化に伴い、プラズマ計測技術の重要性が高まってきております。アルバックと国立大学法人東京科学大学(以下、東京科学大)は、大岡山キャンパス内に「アルバック先進技術協働研究拠点」を設置しました。東京科学大が持つプラズマ計測技術とAI技術を組み合わせ、プラズマプロセスを用いる装置の性能向上を目指した共同研究を開始しました。「異なる分野の研究室が協力することで、個別の共同研究では得られない新たな研究成果を生み出すこと」を目指し、連携をさらに深めていきます。組織間の連携を活かし、共同研究にとどまらず人財育成なども含めた幅広いつながりを強化し、アルバックと東京科学大の双方の将来の発展と技術革新につなげていきます。

また、2022年に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」)の「グリーンイノベーション基金事業/次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトの研究開発項目の一つである「高性能蓄電池・蓄電池材料」の「次世代蓄電池の材料技術の開発」に、「リチウム金属負極生産技術」を提案し、採択されました。ULVACはコアである真空技術を応用した新たな技術を導入し、社会的な課題解決に向けたイノベーションを創出することを目指しています。

未来領域におけるイノベーションの創出・共創

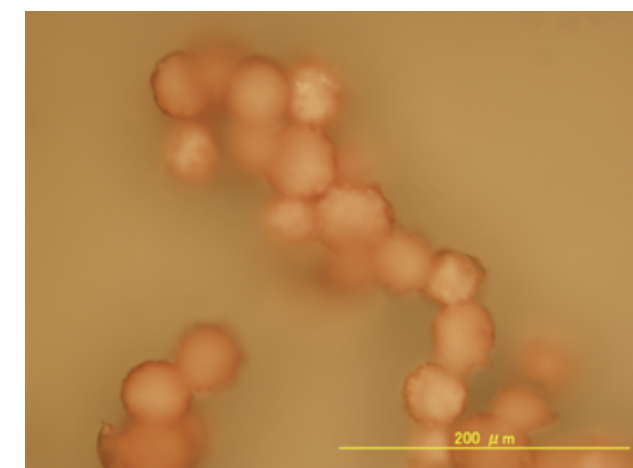
アルバックは、大阪大学内に「アルバック未来技術協働研究所」を設立し、イノベーションの創出を産学共創で進めています。

未来の情報社会を支えるためには、既存の半導体技術の限界を超える革新が必要であり、光電融合素子にスピンの自由度を組み合わせた「光スピン融合半導体素子」の研究を行っています。この研究は、真空成膜技術を駆使して、半導体産業への新たなプロセスや材料の創出を目指しています。

医療分野では、真空技術の新たな社会貢献を模索するため、特に、真空成膜技術を用いた円偏光光源の開発や、真空乾燥技術による生体細胞の保存に注力しています。円偏光は病理診断や次世代ディスプレイなど多岐にわたる応用が期待されており、大阪大学医学部と共同で癌細胞の検出技術の研究も進めています。また、真空乾燥技術を利用して、生体細胞を生きたまま粉体で保管する技術の開発も行われています。この技術は、血液をパウダー化することで、長期保管や即時利用を可能にし、医療の発展に寄与することが期待されています。

[詳細](#) [WEBサイト>>](#)

[研究・開発>研究施設>アルバック未来技術協働研究所](#)



凍結乾燥された赤血球

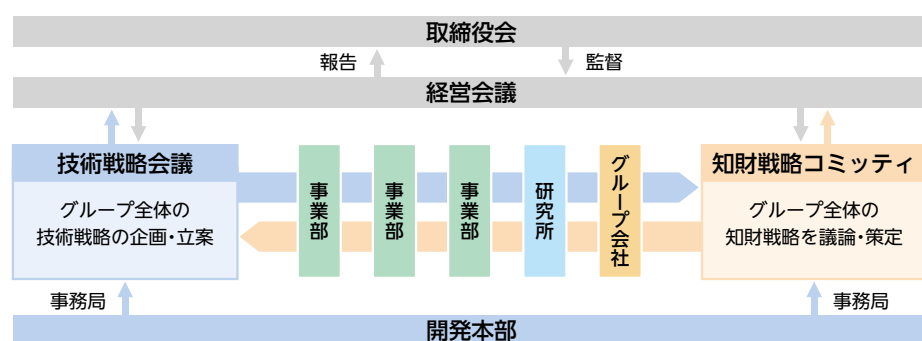
真空技術をコアとした イノベーションの創出・共創の推進

研究開発・知財ガバナンス

ULVACでは、グループ全体の研究開発体制における横串機能となる二つの会議を定期的で開催しています。[技術戦略会議]では、技術戦略全般の企画・立案を扱い、[知財戦略コミッティ]では、事業・開発・知財の一体化を目指し、知財戦略に関する議論を行っています。これらの会議で議論された内容は、取締役や執行役員を通じて、取締役会に報告され、監督を受けています。

グループ全体の研究開発体制を統一し、持続的な差別化製品及び新技術の創出、知的財産の取得、開発の迅速化を図ることにより、顧客の要求に応じた最先端製品及び技術をタイムリーに提供し続ける体制を構築し、運営を行います。開発本部が中心となり、社会的課題にいち早く対応できる先進技術をリリースして、社会に貢献していきます。

研究開発・知財ガバナンス体制図



研究開発拠点



技術・知財の共有の場

ULVACは、研究開発の成果を共有し新たな発想やシナジーを生むための取り組みとして、「ULVAC R&D Conference」を開催しています。このイベントには、アルバックの開発部門だけでなく、海外の開発部門や事業部、グループ会社も参加し、今後の事業に関連する研究開発について理解を深め、議論を行っています。

口頭発表は、重要な成長分野に関する最近の情報や技術について、オンラインも活用し、グループ内に共有する場となっています。また、ポスターセッションでは、対面での議論がしやすい環境を整え、幅広い技術分野に関して活発な意見交換を行っています。

それぞれが得た市場やお客様の情報、直面している技術課題、それらを解決するためのアイデアなど、知識と技術の共有を進めることで、「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献すること」を目指しています。

知的資産

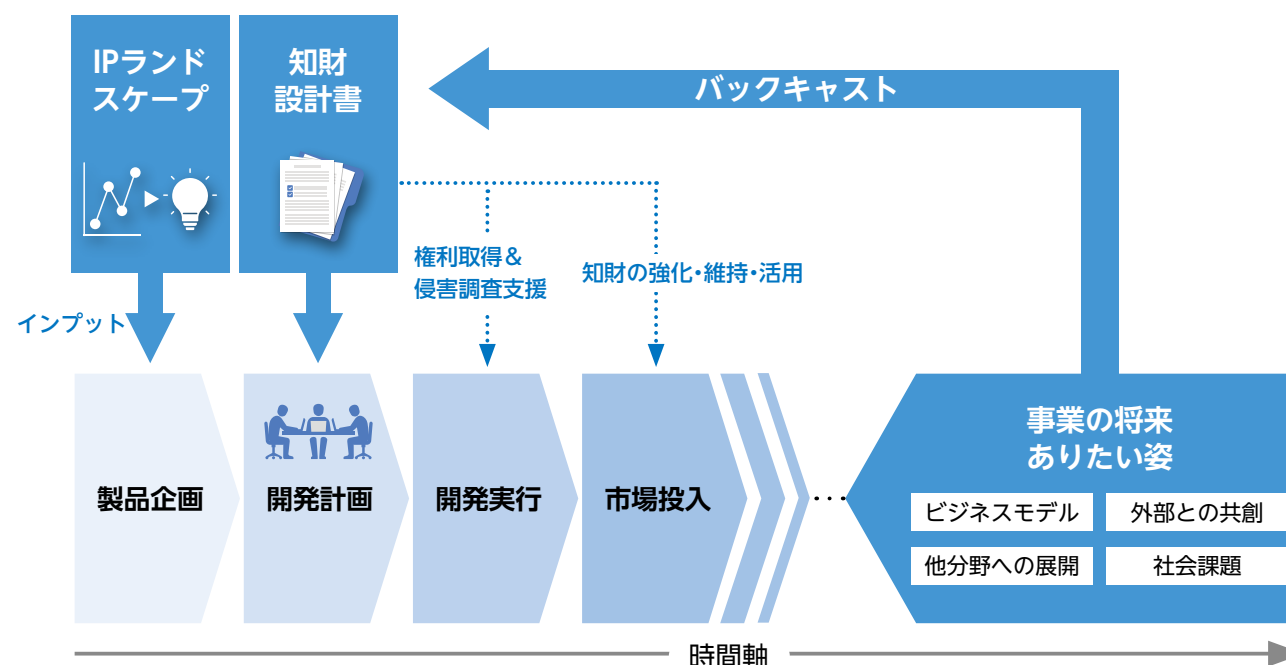
ULVACは、70年以上にわたって、真空技術を土台とし、幅広い分野における技術とノウハウを蓄積して、共創の輪を拡げてきました。これらの知的資産を総合利用することにより、複雑な社会問題・技術課題に対して、新たな解決策を提供できることは、ULVACの強みの一つであります。今後も、より複雑化していく社会のニーズに対して、真に価値ある技術・製品を提供していくために、成長領域だけでなく、未来領域も含めた幅広い領域における知財投資を行い、魅力的な知財権を取得して、共創の輪を拡大し続けていきます。

知財部門では、経営戦略・事業戦略と連携し、成長領域と未来領域を意識した知財活動を進めています。成長領域では、戦略的な権利取得によって、確実な製品競争力の強化・維持を行います。未来領域では、既存の事業にとらわれず、広範な技術・産業分野に適用可能な権利取得を行い、新たな成長領域への発展を目指します。このような知財活動を実行するために、知財部門は、製品企画から市場投入後も含めたバリューチェーン全体において、事業部門・開発部門との連携を強化しています。

製品企画の段階では、IPランドスケープによる市場動向や技術課題の可視化、自社及び競合の分析を通じて、研究開発投資の判断を支援しています。製品企画に次ぐ開発計画段階では、事業部門・開発部門・知財部門が協議し、「知財設計書」を作成します。知財設計書では、その事業における将来ありたい姿からバックキャストして、知財ポートフォリオを設計します。知財ポートフォリオの設計においては、保有技術の活用、バリューチェーン、ビジネスモデル、外部との共創、他分野への展開可能性、ESGなどの社会課題の解決などが考慮されます。開発実行の段階では、知財設計書に基づき、戦略的な権利取得を実行していきます。また、他社権利を尊重するため、開発の進捗に合わせた侵害調査を行います。市場投入後の段階では、取得した知財権が製品の持続的な競争力につながるように、事業環境に応じて、知財権の強化・維持・活用を行います。

このような活動によって創出された真空技術をコアとする魅力的な知財をベースに、共創の輪を拡大し、未来につながる可能性の場であり続けていきます。

経営戦略・事業戦略と連携した知財活動

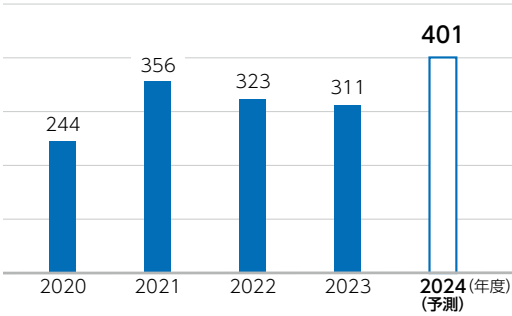


真空機器事業 1

半導体製造装置

半導体は、生成AIやスマートフォン、EVや産業用ロボットに至るまで多様化する社会を支える重要な基盤として長期的に需要の増加が見込まれる製品です。ULVACは、半導体製造装置メーカーとして培った真空技術を通じて社会の発展に貢献し、ともに成長していきたいと考えています。また、同事業を成長ドライバーと位置付け、顧客のニーズに合わせて積極的な開発投資も継続していきます。

受注高の推移（億円）



2023年度の振り返り

半導体デバイスが在庫過多で停滞していた半導体市場は回復しはじめ、それに伴って半導体製造装置市場も回復期に入りましたが、2023年度の受注高は計画を下回る結果となりました。

一方、2023年度は、かねてより行ってきた顧客との開発活動、拡販活動の成果が出た年でもありました。期中に、半導体事業発展の鍵となる重要な新顧客や新工程を複数獲得しました。これらの成果は、半導体市場が回復し成長に向かう2024年度以降、当社半導体事業の発展の礎となり、持続的な成長に寄与すると考えています。

中長期の市場環境の見通し

市場在庫の適正化と生成AI需要の拡大を受けて、DRAMセグメントを中心に半導体市場は回復・成長期に入ります。この市場回復・成長を受けて、短期的な緩急はあるものの、主要顧客を中心にDRAM、NAND、Logic各セグメントで半導体前工程製造装置に対する投資が拡大していくことが見込まれています。

中長期的な取り組みについて

新設のTechnology Center PYEONGTAEKを活用し、MHM工程の次の柱となる新工程・材料を創出する活動を加速させます。従来から取り組み続けている先端Logic分野での新工程獲得活動に加え、今後成長が見込めるDRAM分野での新工程獲得にも積極的に取り組んでいきます。この活動の中で重要なことはMHMとその応用工程という得意分野にとどまらず、デバイスの高性能・高集積化に必要な配線工程に対応する新たな技術を提供し、価値を創出していくことです。

また、中長期的成長に向けた研究開発投資を継続し、先端顧客との関係を強化します。その中で半導体研究機関との関係も強化、10年後に開花する技術の種を植える活動、人材交流、同業他社とのコラボレーションを模索する活動

も強化していく予定です。これら新工程獲得のための開発活動と並行して、獲得済の工程を世界中のお客様に拡販する活動を行い、半導体PVD装置市場を主軸にマーケットシェアのさらなる拡大に取り組んでいきます。

認識している事業機会

1. 先端ロジック市場の回復や主要メーカーによる2nm世代投資の開始
2. 先端パッケージの重要性増大による事業機会の増加
3. 成熟世代ロジック製品への安定的な投資

想定されるリスク

1. DRAM市場における過剰投資の反動や先端ロジック市場の投資回復の遅れ
2. 安全保障問題に起因する輸出規制の拡大
3. 中国国内の経済停滞による設備投資の抑制や、DRAM規制および半導体投資の減速
4. 一部企業の業績悪化

リスク低減と機会最大化の施策

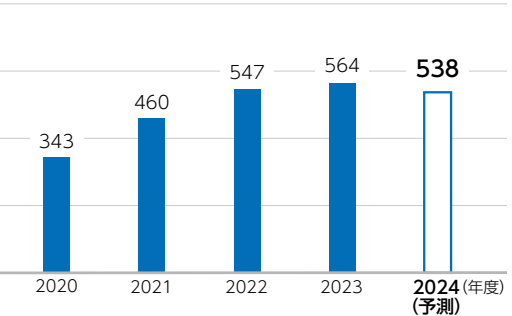
1. 市場ニーズを捉えた開発の選択と集中、新規技術の実現可能性や方向性を見極めた開発資源の適切な投入
2. 仕様の統一・共通化による資産の有効活用や生産拠点の集約による生産効率の向上、利益率改善を目指したモノづくり改革、生産拠点の集約による効率的な事業運営
3. 既存商品のグローバル展開を進めるとともに、新商品を主要顧客に提案し新規工程を獲得
4. インストールおよびカスタマーサポート体制構築のために技術力を強化、先端技術に対応できるモノづくり技術の蓄積
5. 米国市場への対応強化

真空機器事業 2

電子部品製造装置

スマート社会とクリーンエネルギー化を支える電子デバイス市場は、技術革新と増産が進む見通しです。IoTや5G、次世代データセンターの普及により、高速・大容量データ通信の需要が増大しています。MEMS、通信デバイス、オプトデバイスなどさまざまな用途向けに、製品の開発、生産にご利用いただける製造装置をグローバルかつタイムリーに提供するため、研究開発と技術・生産革新に注力しています。

受注高の推移（億円）



2023年度の振り返り

2023年度、電子デバイス市場はEV関連需要が第3四半期まで堅調に推移し、パワーデバイス向け投資が世界的に拡大しました。特に中国では投資活動が活発化し、現地での営業・技術サポート体制の強化が奏功。これにより、受注高・売上高はともに過去最高を記録しました。4Q以降、成長が鈍化するものの、中国では8インチウェーハへのサイズアップに関連する開発投資の兆候が見られました。

中長期の市場環境の見通し

スマート社会やクリーンエネルギー化の進展に伴い、電子デバイスの技術革新や生産拡大への需要は高まり続けています。短期的にはEV市場や中国での投資停滞の影響で市場成長が鈍化するものの、2025年度以降は投資の再開が期待されています。また、IoTや5G、次世代データセンターの普及により、高速・大容量データ通信の需要が増大しています。さらに、長期的には光電融合技術が次世代の通信インフラを構築する重要な技術として注目されています。

中長期的な取り組みについて

ULVACは、真空総合メーカーとしての強みを活かし、顧客へのソリューション提案を充実させるとともに、装置モジュールの共通化や標準化を推進し、リードタイム短縮や生産効率向上を図ります。また、グローバル展開を加速させ、急成長する電子デバイス市場に対応するため、開発投資の集中や重要顧客との連携強化を進めます。具体的には、マーケティング体制の強化や欧米市場における体制の充実を図り、さらには技術・販売の強化および外部連携の推進を進めることで、競争力を高めます。また、コスト削減と業務フローの見直し、サービス体制の強化にも取り組み、効率的かつ顧客満足度の高い事業運営を目指します。これらを通じて、持続可能な成長を実現していきます。

認識している事業機会

1. クリーンエネルギー化に向けたEVの普及
2. 電子デバイス市場の需要拡大や、スマート社会の実現に向けた技術進化
3. 主要顧客での装置採用実績から波及する新規顧客の獲得
4. 異なる機能を持つチップを1つに集積する技術(チップレット)への需要の高まり

想定されるリスク

1. 競合他社との競争激化
2. 設備投資増加に伴う部材不足
3. 安全保障に起因する輸出規制の拡大
4. EV市場低迷によるパワーデバイス市場の鈍化
5. 中国市場の政策変動

リスク低減と機会最大化の施策

1. マーケティング体制の強化による顧客ニーズに合った装置開発と技術の差別化
2. イノベーションの創出や共創を推進し、競争力を強化
3. モノづくり力強化による生産性向上
4. グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化
5. グローバルな顧客接点を活用し、需要変動に迅速かつ柔軟に対応
6. 中国市場の政策動向を注視し、適切な戦略を策定

重点注力分野

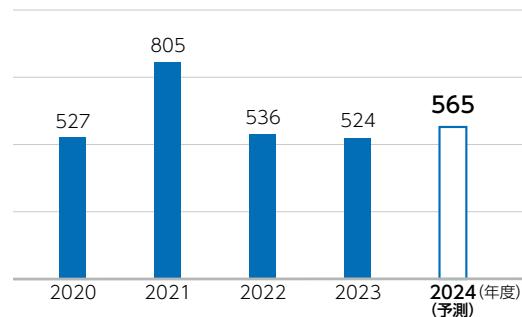
重点注力分野	最終製品
通信デバイス	●スマートフォン
オプトデバイス	●スマートデバイス ●3Dセンサー
電子部品(センサー・MEMS)	●AR・VR ●センサー
パワーデバイス	●EV車載デバイス ●産業用ロボット ●省電力機器
実装	●スマートフォン ●高速データサーバ ●IoTデバイス

真空機器事業 3 ディスプレイ・エネルギー関連製造装置

* 2024年7月より、FPD製造装置から名称を変更しました。

ディスプレイデバイスはコミュニケーションを円滑にするための情報インフラツールとして需要が拡大しています。また、エネルギー安定供給・環境負荷低減等の実現に向けた高効率エネルギーデバイスの需要は年々高まっています。このような、社会の発展と持続可能な地球環境の両立に貢献する製造装置やサービスの提供に取り組むことで事業価値の向上を図り、さらなる成長を目指します。

受注高の推移（億円）



2023年度の振り返り

ディスプレイ分野ではTVを中心にパネルメーカーが収益を上げたことで、第8世代IT向けOLEDパネルの設備投資が本格化。当初予定を上回る規模で投資が拡大しました。ULVACはIT向けOLEDパネル市場におけるスパッタリング装置シェアNo.1を目指し、第6世代から第8世代へのサイズアップに対応した装置開発を推進しました。また、IT向けOLEDパネルで課題となっている長寿命・高輝度化によるコスト課題の解決を目指し、新たな技術開発に取り組んでいます。

エネルギー分野では、EV用バッテリーの小型・大容量化や安全性向上に貢献する巻取式両面蒸着装置が稼働を開始。さらに、バッテリー材料の効率化を目指し、負極集電体を銅箔から銅蒸着樹脂フィルムへ置き換える新装置の開発も進めています。

中長期の市場環境の見通し

ディスプレイ分野では、昨年度本格化した第8世代IT向けOLEDパネルに加え、車載用途や大面積化するディスプレイ需要に対応した新たな設備投資の増加が見込まれます。また、情報インフラの高度化やEV促進、生成AI活用の拡大に伴い、ITパネル市場を中心としたディスプレイ需要は引き続き堅調と予測されます。IT向けOLEDパネル(G8.7)に対応するスパッタリング装置やタッチセンサ用透明電極スパッタリング装置を提供することで、市場シェアの拡大を目指します。

EVバッテリー市場では、小型・大容量化、安全性向上を実現する真空技術の応用が期待される一方、次世代バッテリーの車載採用は遅延傾向にあります。しかし、バッテリーメーカー各社では、量産化試作や生産体制強化への取り組みが進行中であり、中長期的には投資の本格化が見込まれます。特にアルミ両面蒸着膜のフィルム幅広化による生産性向上や、負極集電体の銅への置き換えに向けた装置開発が差別化の鍵となります。

中長期的な取り組みについて

EV用バッテリー市場では、両面一括・高速成膜の量産技術を確立することで、顧客の生産性向上に貢献する装置の開発を進めています。特に、フィルム幅拡大に対応した装置や、負極集電体用の銅蒸着技術の開発を強化しています。また、真空技術のさらなる用途拡大を目指し、経済産業省・NEDOが主導するグリーンイノベーション基金事業で採択されたEVバッテリー用金属リチウム真空蒸着技術を基に、新材料成膜技術の開発を進め、さらなる差別化を進めていきます。2026年以降の新集電体材料への本格投資に備え、技術開発をさらに加速します。

認識している事業機会

1. IT用パネルのOLED化に対応するディスプレイ基板の大型化と高精細化
2. EVの世界的な普及拡大によるリチウムイオンバッテリーの需要増大
3. 安全性向上などのEV用バッテリー性能改善に向けた真空技術の採用加速

想定されるリスク

1. ディスプレイ分野の需給バランス悪化による投資延期やプロジェクト中止
2. 中国国内の経済停滞による投資延期やプロジェクト中止
3. EV用バッテリー市場における競合メーカーの市場参入による競争激化
4. 国際情勢に起因したバッテリーの戦略物資化による取り扱い制限及びサプライチェーンの分断

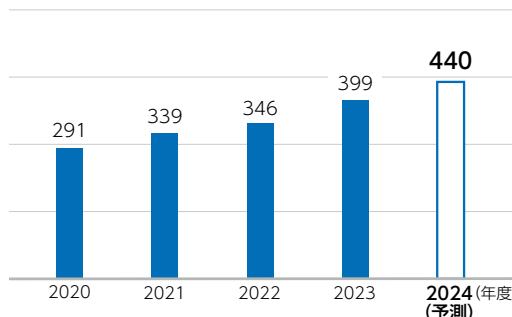
リスク低減と機会最大化の施策

1. ポストFPDに向けたマーケティング及び製品企画力の強化
2. リーディング企業及び研究機関との先端技術の共創
3. 生産効率の向上に向けた標準設計・モジュラー設計への転換
4. グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化

真空機器事業 4 コンポーネント

真空・低温技術のソリューションでグローバルリーダーを目指し、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種成膜装置用電源、低温機器など、付加価値の高い製品を提供しています。積極的な開発投資及び外部との連携を通じて、優れた製品・サービスを創出し、顧客満足の最大化に取り組んでいます。

受注高の推移（億円）



2023年度の振り返り

ITパネル用OLEDの量産投資が本格化し、関連製品であるクライオポンプやバルブの売上が大幅に増加しました。また、従来の自動車部品や家電製品に加え、EV用リチウムイオンバッテリーの設備投資増加がリークテスト装置の売上を押し上げ、中国市場を中心に堅調な成長を遂げました。需要動向を的確に捉えた結果、コンポーネント事業全体で受注・売上が前年度を上回る成果を達成。さらに、生産技術改善活動が定着し、固定費を抑えた効率的な生産体制の構築が進みました。

中長期の市場環境の見通し

半導体、電子デバイス、光学膜、ディスプレイ、EV用バッテリー、一般産業は中長期的に成長が期待される市場と認識しています。主要顧客である真空成膜装置メーカーの成長に伴い、装置搭載用DC電源やドライポンプの需要も安定的に増加すると予想されます。一方、EV普及の一時的な停滞で関連設備需要が後倒しとなるも、中長期的には電動化の流れが維持される見通しです。AIサーバやEV/ハイブリッド用冷却システム需要、OLED投資再燃も追い風となります。さらに、中国のシリコンウエハ市場は、PV向けに加えて半導体用途でも供給が増加する傾向が見られ、これに伴いMCZ(単結晶引上装置)の需要が拡大すると予想されています。また、医療分野ではMRI向けの4K冷凍機の需要が引き続き増加しています。

中長期的な取り組みについて

DC電源、ヘリウムリークディテクタ、ドライポンプ、極低温冷凍機の4つを戦略製品に位置付け、新製品開発や要素技術を活

用し、市場参入と事業拡大を積極的に進めます。特に、外部連携を強化し、市場参入スピードを加速するとともに、半導体・電子デバイス向け製品ラインナップの拡充や欧州・北米でのビジネス拡大に注力します。また、製品の品質向上と生産効率の改善に向けて、全拠点において生産技術の向上と生産体制の最適化を行うとともに、生産プロセスのDX化を推進します。

認識している事業機会

1. 半導体・電子デバイス・ディスプレイなど装置事業とのシナジーを活かせる事業環境
2. 半導体・電子デバイス・光学膜・ITパネル・EV用バッテリーなどの堅調な市場環境
3. EV普及に伴う計測機器市場の拡大
4. 欧米・中国市場、家電市場などでの事業拡大

想定されるリスク

1. 後発・低価格メーカーの品質向上による台頭
2. 戦略製品における開発の遅れ
3. 外部との連携の遅れ
4. 原材料調達価格の高騰及び販売価格の転嫁の遅れ
5. 設備投資、開発投資負担の増加

リスク低減と機会最大化の施策

1. 装置事業、外部との連携による差別化製品のリリース
2. 戦略製品への開発リソース集中投入
3. 全生産拠点での生産技術向上、及び生産プロセスのシステム化推進
4. 新規参入市場における販売・サービス網の確立

コンポーネントとは

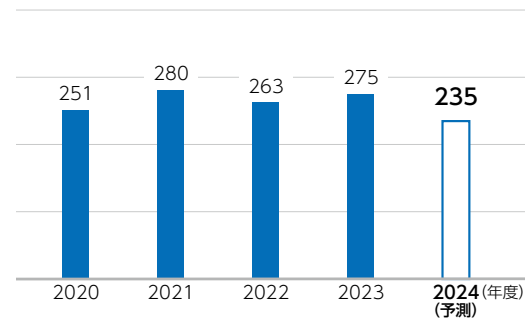
真空装置には欠かせない機器類です。真空ポンプ、真空計、真空バルブ、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析機器、成膜用電源等を真空装置メーカーや機械メーカー等へ納入しています。



真空機器事業 5 一般産業用装置

当事業では、環境負荷低減や健康と幸せの創造により社会に貢献します。熱交換器の製造で使用されるろう付け用真空熱処理炉やEV用モータ向けの磁石材料用真空溶解炉を、中国を中心にグローバルに提供しています。また日本を中心として医薬品などに利用される凍結真空乾燥装置の拡販にも取り組んでいます。

受注高の推移（億円）



2023年度の振り返り

真空熱処理炉は、中国拠点に構築した量産体制を基盤に、グローバル市場での拡販をさらに推進しました。また、生産効率の最適化を実現し、特に成長市場である中国では、顧客に密着した拡販活動を通じて受注高を増加させました。一方、凍結真空乾燥装置については、2022年度に延期となった案件が2023年度に集中したことで、受注は計画を大幅に上回りました。

中長期の市場環境の見通し

世界的なカーボンニュートラル政策の進展により、EVや風力発電、蓄電といった再生可能エネルギー関連の製造装置に対する需要は、今後も継続的な増加が見込まれています。医療分野では、注射薬などバイオ医薬品向けの凍結真空乾燥装置に対する需要拡大が期待されています。一方、コロナ禍を経て、国内各社は海外展開を視野に入れた生産体制の強化を目指しているものの、診断薬分野では足元の需要が一段落したことで、案件の一部が延期や中止となるなど、慎重な姿勢が見られる状況です。

中長期的な取り組みについて

真空熱処理炉においては、グローバル市場での受注拡大を目指すとともに、安全性と品質のさらなる向上を追求していきます。一方、凍結真空乾燥装置については、顧客の多様なニーズに応えるための改良を重ねるとともに、厳しい業界基準を満たす品質向上に取り組めます。また、産学

連携による技術開発にも注力しており、大阪大学と共同で赤血球の凍結乾燥保存技術の開発を進めています。さらに、名城大学が取り組む粉末吸入剤の開発に参画するなど、医療分野における革新的な技術の実現に向けて取り組んでいます。

認識している事業機会

1. EVなどの車載電子部品冷却用の熱交換器への需要の高まり
2. データセンター冷却用の熱交換器への需要の高まり
3. 高機能磁石への需要の高まり
4. 医薬品用凍結乾燥技術への需要の高まり
5. グローバルな生産体制の強化により、海外市場での競争力向上

想定されるリスク

1. 安全保障に起因する輸出規制の拡大
2. 国内製薬会社の海外生産と海外販売へのシフト
3. 世界的な磁石の流通価格の低下による各社投資計画の見直し

リスク低減と機会最大化の施策

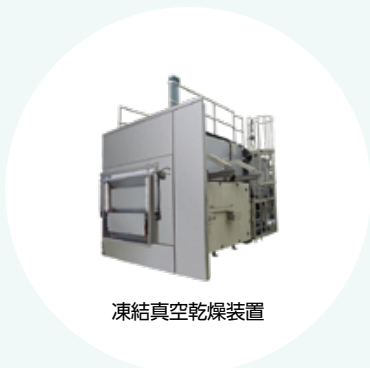
1. 磁石向け真空熱処理炉の性能向上及び重要顧客との共同開発促進
2. 凍結真空乾燥装置の海外規格への対応と品質向上
3. 原材料の調達先を多様化し、コストリスクを軽減



バッチ式真空熱処理炉



真空ろう付け炉

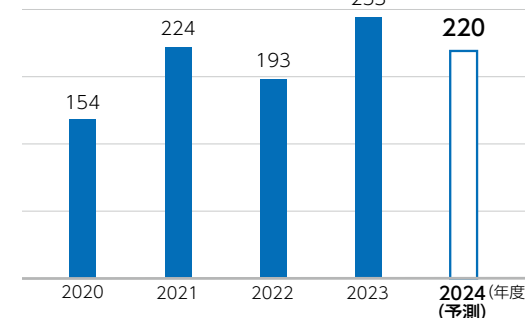


凍結真空乾燥装置

真空応用事業 1 材料

当事業の製品は、スマート社会を支える半導体・電子デバイス、ディスプレイなど、さまざまなアプリケーションの製造に欠かすことができません。スパッタリングターゲットや機能材料など高機能・高品質の材料を、顧客の信頼できるパートナーとして、グローバルに安定供給していきます。

受注高の推移（億円）



2023年度の振り返り

成長分野である半導体市場では、特にロジックおよびメモリ分野の稼働率が回復し、AI関連製品の需要拡大が業績を後押ししました。ULVACの粉末冶金技術を活用した製品が技術優位性が認められ、受注を拡大しました。W/WSi製品が大手メモリメーカーで評価され、量産展開が進行中です。また、ディスプレイ市場ではOLEDの生産量増加が売上に貢献し、IGZO適用製品の需要も増加傾向にあります。さらに、製造拠点の機能集約や海外グループへの製品移管、レイアウト整備等を進め、効率的な生産体制を構築しました。

中長期の市場環境の見通し

半導体分野は生成AI関連製品の需要拡大により、半導体メーカー向けのAlCu、Ti、W、WSiターゲット製品に加え、最先端プロセス向けマスク用MoSiターゲットの需要も引き続き増加が見込まれます。また、ディスプレイ市場ではOLED製造ラインの稼働率が好調を維持する一方、LCD製造ラインの稼働率が低下傾向にあります。主な投資はG8.6大型OLED製造ラインに集中しており、ULVACはロータリタイプの装置向けターゲットの供給を開始予定です。ディスプレイ業界全体の稼働率回復とOLED新規投資の進展により、ターゲット販売量は増加傾向を示しています。ULVACはMetalターゲットで高品質とシェアNo.1を継続しています。

中長期的な取り組みについて

当事業では、スパッタリングターゲットや機能材料など、付加価値の高い材料を顧客のパートナーとして供給し続けます。特に、半導体デバイスメーカー向けではW/WSi製品の量産ライン拡大や、最先端プロセスで不可欠な高精密マスク用MoSi製品の需要拡大を見込んでいます。また、装置事業と連携した材料の事前開発を強化し、技術面・コスト面・品質面で差別化を図りながら、顧客満足度向上に努めます。さらに、拠点機能の見直しを通じ、工場設備や人財の最適化、装置更新、電子化・半自動化生産を進め、モノづくり力の向上に注力します。加えて、

ULVACターゲットの知名度を高め、先端半導体メーカーでの評価・量産を基にシェア拡大を目指します。

認識している事業機会

1. 半導体投資と顧客工場の稼働率の回復および先端半導体用高精細マスク需要増
2. 電子デバイス関連投資の継続
3. IGZO搭載ディスプレイの需要拡大

想定されるリスク

1. 競合会社との価格競争激化
2. 開発及び量産採用の遅延
3. 原材料の供給不安定、価格の高騰

リスク低減と機会最大化の施策

1. 粉末冶金のコア技術を用いた半導体および半導体用マスク向けスパッタリングターゲット製品の拡販
2. 生産技術・生産効率の向上、生産拠点の最適化及び品質向上による利益確保
3. 原材料の調達の多元化・安定化、リサイクルの推進

真空応用事業 2 その他

表面分析事業

表面分析は、固体表面の極めて浅い領域における化学構造を明らかにする技術であり、新材料の研究開発や品質管理に欠かせない手法です。対象とする材料分野や市場は多岐にわたり、大学や企業の研究所に加え、製品検査など日常業務への活用も広がっています。当事業では、顧客ニーズに応える先進的な表面分析装置やサービスをグローバルに展開していきます。

2023年度の振り返り

2023年度は、中国市場の一時的な縮小の影響で市場規模が減少しましたが、当事業では質量分解能を向上させた新型質量分析装置nanoTOF 3⁺の投入や半導体重要顧客への販売強化により、売上高は計画を上回る成果を達成しました。また、中国・南京市での新会社設立や欧州、インドにおける営業基盤強化を進めるなど、成長に向けた取り組みを加速させています。引き続き市場動向を注視しながら、中長期的な成長基盤を確立していきます。

中長期の市場環境の見通し、及び取り組みについて

当事業では、グローバル市場での競争力強化と持続的な成長基盤の構築に取り組んでいます。具体的にはマーケティングのさらなる強化やソフトウェアソリューションを活用した製品開発、新商品の展開を通じてグローバル市場シェアの拡大を図ります。成長が期待される中国市場や新興国市場では、地域ニーズに即した新商品の提供と販売体制の強化を推進しています。また、半導体市場への新規参入を進め、次世代の事業成長に向けた基盤づくりを進めています。



多機能走査型X線光電子分光分析装置

半導体及びFPD用マスクブランクス製造・販売

マスクブランクスは、スマートフォン、ディスプレイ、IoT、自動車、通信などの分野で必ず使用される半導体やFPDの電子回路製作には不可欠な部材であり、特にデバイスが進化していく際、需要が高まる傾向にあります。市場成長の波を確実に捉えるべく、顧客からの要求に対応していきます。

2023年度の振り返り

ディスプレイ市場は2023年度第4四半期以降、パネルメーカーの一時的な在庫調整からの回復とともに、IT用OLEDパネル向け投資の本格化により、市場は回復基調を示しました。半導体市場は、生成AI向け需要の拡大や、中国を中心としたレガシー向け投資が予想を上回る成長を遂げました。

中長期の市場環境の見通し、及び取り組みについて

当事業では、中期経営計画に基づき、市場成長率を30%上回る成長を目指しています。半導体分野では、既存製品の価値最大化に注力し、品質向上とともに顧客ニーズに応える提供体制を強化します。また、高付加価値製品の開発を加速させ、収益基盤のさらなる強化を図ります。FPD分野では、市場の活発化が見込まれる高精細OLED向け製品の開発を推進し、市場シェア拡大を目指します。さらに、成長市場を支える生産体制の強化や新規ビジネスの創出にも積極的に取り組みます。



大型マスクブランクス



超LSI用マスクブランクス

事業を支えるモノづくりとカスタマーサポート

モノづくり力強化

製品企画力強化

ULVACにおける各ビジネスプロセス（開発、営業、技術設計、購買・製造等）の連携を強化し、製品のモジュール化、標準化をさらに推進し、製品企画力強化に努めています。

戦略購買力強化

キーサプライヤーとの連携を強化し、製品の計画的生産に対応した戦略購買力のさらなる強化を進めています。

生産性向上

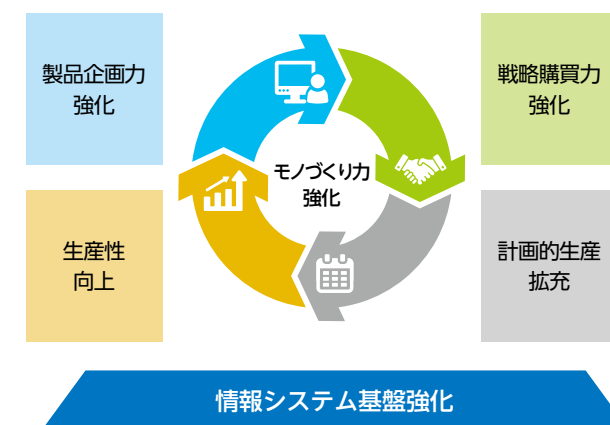
製品毎の最適拠点での生産を進めるとともに、ULVACにおける事業間の経営資源の再配分を柔軟に行うことで、さらなる生産性の向上に取り組んでいます。

計画的生産拡充

半導体、パワーデバイス、バッテリー用装置等で計画的生産を拡充するとともに、引き続きリードタイム短縮を進めています。

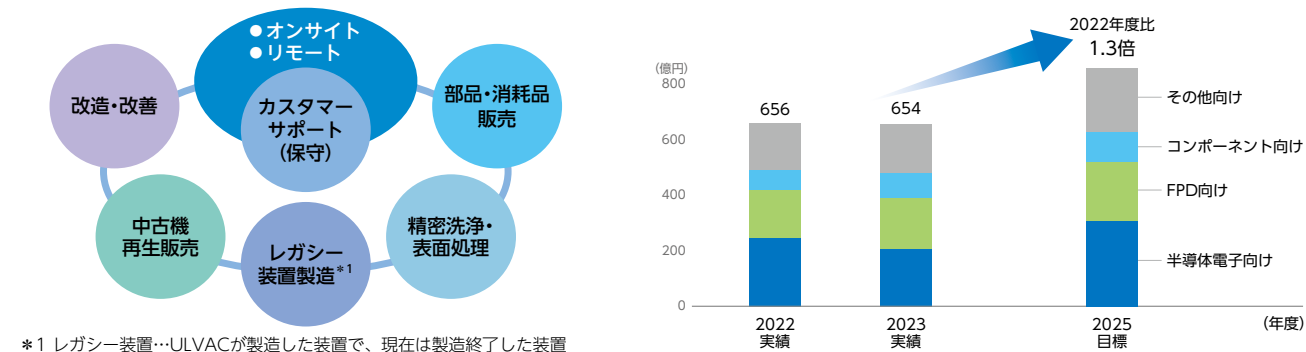
情報システム基盤強化

効率的な生産をさらに推進するために業務プロセスの見直しを実施するとともに、各種情報システムの導入等、デジタル化を進めることで、生産性のさらなる向上を図っています。

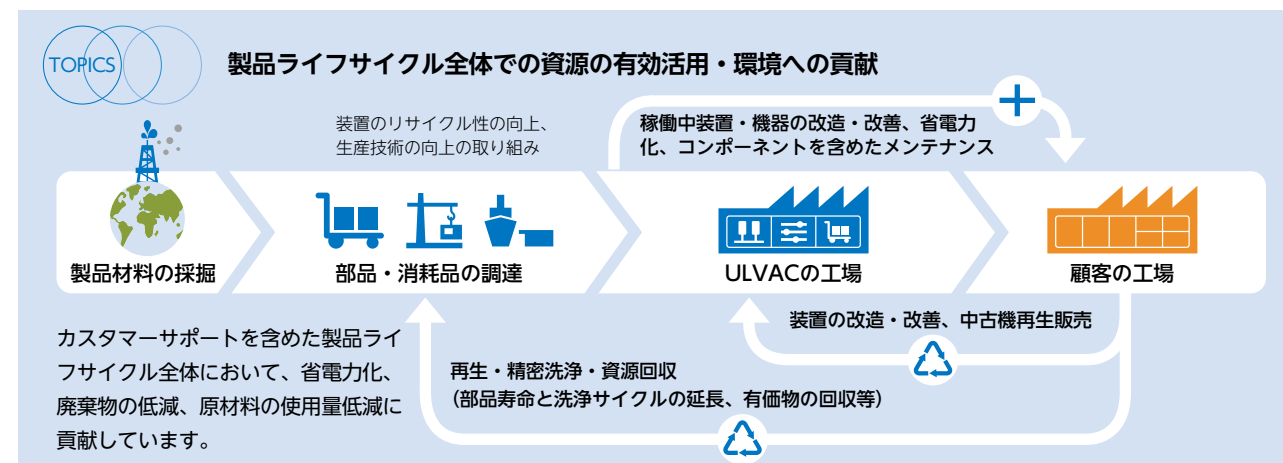


カスタマーサポート

製品ライフサイクル全体をカバーすることをULVACにおけるビジネス機会と捉え、ULVACが特に注力すべき地域におけるサポート体制の強化やULVACからお客様に対する提案型での既存装置の改良や改善といったビジネスの推進を目指すことで、さらなるULVACの総合的なサービス強化を図っています。



*1 レガシー装置…ULVACが製造した装置で、現在は製造終了した装置



マテリアリティに関する取り組みの詳細

マテリアリティごとにあるべき姿、成功要因、目標を設定し、年2回のサステナビリティ推進委員会において進捗状況やアクションプランの決定・確認を行い、責任者のもと取り組みを実施しています。

ESG	マテリアリティ	主な取り組み		主な取り組み状況	掲載ページ	Webリンク
E	持続可能な地球環境への貢献	「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」 提言および気候変動対応に関する取り組み		「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言に賛同し、関連情報の開示に努めています。当社は、総合的な気候関連戦略の一環として、温室効果ガス排出削減目標を設定し、再生可能エネルギーの導入を拡大し、エネルギー効率を向上させる取り組みを行っています。 主な指標:温室効果ガス排出量 目標:2030年の温室効果ガス排出量を2023年比50%削減(Scope1, 2) 実績:6,363t-CO ₂ (前年度比7.1%)削減	» P.51、P52 » P.49	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>環境>気候変動対応への取り組み 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>環境>環境理念・環境方針
		環境配慮製品「ULVAC Green Products」認定制度		環境配慮設計に関する当社評価項目について定められた水準を満たす製品を認定しています。	» P.54	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>環境>製品における取り組み
		2023年度の環境活動 水の有効利用、化学物質に対する取り組み 環境汚染対策、資源循環 森林再生パートナー制度への参画		地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに、製品の製造プロセスにおいて、有害化学物質等を適切に管理し、環境汚染と健康被害を予防します。 主な指標:水使用量 目標:水使用量原単位*を2020年以下とする *取水量/売上高(連結)(0.77) 実績:0.55 主な指標:環境事故 目標:重大な法令違反件数ゼロ 実績:ゼロ	» P.50、P53	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>環境>環境理念・方針 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>環境>環境データ 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>環境>汚染予防への取り組み 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>社会貢献活動
S	多様な人財の育成と活躍推進	人財の育成、中核人財の育成		従業員のスキル向上とキャリア発展をサポートするための包括的なプログラムを提供しています。また、「UL-GAIA」(Ulvac Global Awards of Improved Achievement)において「経営基本理念」の実践に関する取り組みを共有し、横展開することで、グループ全体でのシナジーを発揮し、世界中の仲間と共に成長しています。	» P.42～P43	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>人事方針 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>人材開発
		多様性の尊重と一体化 働きやすい環境づくり		多様な人財が固有の能力を存分に発揮し、男女、国籍、人種の格差なく働きがいのある職場環境の充実を図っています。従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できるような職場環境づくりにも焦点を当てています。また、エンゲージメント調査を通じて、社員の声を反映させ、多様な人財が活躍できる環境を整備しています。 主な指標:女性管理職比率 目標:2026年6月までにグループ全体で10%以上 実績:9.8%(2023年度)	» P.41、P43	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>働きやすい環境づくり
		健康経営の推進		経営の重要な課題の一つとして健康経営を推進しており、定期的な健康診断、ストレスチェック、運動企画などの取り組みを進め、ワーク・エンゲイジメントを高めるための施策を展開しています。	» P.44	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人財>健康経営
	Value Chain における 人権尊重・責任ある行動	労働安全衛生		開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善につとめ、関わる全ての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めています。	» P.48	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>労働安全衛生
		人権 責任ある調達マネジメント		差別/ハラスメントの禁止、雇用の自主性、製品安全と職場の安全衛生・従業員の健康、結社の自由、適切な労働条件の確保に取り組むとともに、モノづくりにおける大切なパートナーであるお取引先様とともにサプライチェーン全体において人権や労働、環境に配慮した責任ある調達に努めています。	» P.45～P46 » P.47	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>人権 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>調達
G	真空技術をコアとした イノベーションの創出・共創	開発方針、研究開発の投資方針 イノベーションの創出・共創		お客様との共創が極めて重要であると考え、研究開発を推進し、グループ全体の研究開発資源の最大化と最大の成果を目指しています。また、成長ドライバーとなる半導体分野の強化、装置の付加価値を向上させるために不可欠なソフトウェア開発、次世代未来領域への挑戦を行っています。	» P.27、P28	詳細 WEBサイト >>研究・開発>アルバックの研究開発
		知的資産		「知的資産による事業環境の整備と向上、グループ全体の競争力強化、企業価値向上」を基本方針に掲げ、知的資産の創造・活用に努めています。	» P.30	詳細 WEBサイト >>研究・開発>知的資産
		研究開発・知財ガバナンス 技術・知財の共有の場		グループ全体の研究開発体制を統一し、持続的な差別化製品及び新技術の創出、知的財産の取得、開発の迅速化を図ることにより、顧客の要求に応じた最先端製品及び技術をタイムリーに提供し続ける体制を構築し、運営しています。また、知識と技術の共有を進め、産業と科学の発展への貢献を目指しています。	» P.29	詳細 WEBサイト >>研究・開発>アルバックの研究開発
	レジリエントな組織づくり	ULVACのサステナブル経営 コーポレートガバナンス リスクマネジメント ステークホルダーの皆さまとともに		あらゆる事業活動の根底にある経営基本理念をもとに、サステナビリティ方針、2050年にありたい姿、Vision2032、マテリアリティを定め、サステナブル経営を推進しています。コーポレートガバナンスに関しては、組織の透明性を確保し、ステークホルダーの利益を保護するための体制を整えています。これには、適切な監督体制の確立や、リスクマネジメントの強化が含まれます。また、ステークホルダーとの関係を重視し、従業員、顧客、お取引先、投資家、地域社会との対話を通じて、企業価値の向上と持続的な成長を目指しています。	» P.21、P22 » P.55～P64 » P.65～P66 » P.68	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>コーポレートガバナンス 詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>リスクマネジメント
		コンプライアンス		企業倫理行動基準を定め、コンプライアンス体制の整備と従業員への啓発を通じて、法令、社内規範、倫理規範等の遵守に努めています。また、通報制度により、不正行為や違反行為の早期発見と是正に努めています。	» P.67	詳細 WEBサイト >>サステナビリティ>コンプライアンス

多様な人財の育成と 活躍推進・レジリエントな組織づくり

当社グループが持続的に成長するためには、活性化された組織を土台とし、多様な人財が存分に力を発揮することが必要です。

また、これまで以上に組織づくり・人づくりを積極的に推進し、未来を担う人財の確保と育成に注力することで経営基盤を強化していきます。

基本的な考え方

グローバルな競争が激化する中、海外売上高は7割となり、ULVACが持続的に事業を成長させていくためには、多様な個性と強みを持った人財が、健康かつそれぞれの固有の能力を存分に発揮し、切磋琢磨しながら互いに高めあえる環境が必要です。

ULVACでは、国籍や人種・思想・文化・言語・性別・年齢・専門性など、さまざまな違いを持った人財が活躍しています。このようなダイバーシティ（多様性）を尊重し、インクルージョン（包含・一体性）を推進することによりイノベーションを創出し、顧客や社会の課題を解決することで、従業員それぞれの成長につながる新しい価値を生み出し続けることを目指します。

このような考えのもと、地球、社会、市場、顧客といった幅広い視点で未来を見据え、外部環境の変化に強く、グローバルに活躍できる人財の育成を強化していきます。

人財育成基本方針	
企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人財」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営基本理念、経営方針に基づき以下の人財を育成する。	
1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人財	3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人財
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人財	4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人財

ダイバーシティ(多様性)の尊重とインクルージョン(包含・一体性)

ULVACでは、男女、国籍、人種の格差なく働きがいのある職場環境の充実を図ってきました。管理職に占める女性の割合は、当社グループ全体で9.8%と昨年度に比べ0.8%上昇しました。

今後の更なる企業価値の向上のために、女性の活躍の場を拡充することは重要な経営課題です。2026年6月までに当社グループにおける管理職に占める女性の比率を10%以上にするために、教育や各種人事制度の充実に努め、候補者の育成・拡充に向けて取り組みます。

人財ローテーション

ダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(包含・一体性)を推進する施策として、特に本社と海外グループ会社の人財ローテーションを積極的に進めています。また、外部企業への出向・外部企業からの出向受入も積極的に推進することで、人財の活性化・人的ネットワークの構築を図るとともに、技術交流を通じたイノベーションの実現を目指しています。

障がい者雇用

アルバックでは、さまざまな障がいがある方が活躍しています。自身の成長と事業への貢献を目指し、経験を積み重ね職場の「なくてはならない存在」となっています。入社後も就労支援機関との連携、定期面談の実施、受入れ部署の支援や就業環境の改善等、職場定着に向けて障がいの特性に合わせたフォローアップを行っています。この他、地域の教育機関から障がいのある生徒の職場実習も受け入れています。

人財の育成

グループ横断の階層別研修・管理職研修

新入社員導入教育に始まり、入社2年目、3年目教育、その後の社内資格や役職に応じた各階層別教育を実施してきましたが、これらを含めた教育体系の再構築に継続して取り組みました。特に管理職に対しては新任時に約9ヶ月間の研修を実施しており、管理職として身に付けるべきマネジメントや業務知識の修得をしています。

生産教育

モノづくりに必要な技術やスキルをグループ共通かつ公平に示し、スキルアップの機会を広く提供するというビジョンを掲げ、学び直しや技術の伝承も含め広く教育を実施しております。さまざまな技術者に共通して必要となるモノづくりや真空技術に関する基礎教育を通じてグループ全体の技術力の底上げに注力しております。また、国内外のグループ会社からの研修受入にあたっては、ULVACの歴史・文化・経営戦略などを体系的に学べるコースなども設定し、グローバルな人事交流を進めます。

管理系教育

管理系(事務系)の社員を対象に管理系社員として必要な基礎知識を段階的に修得・定着するための教育を実施しております。経済やビジネスの潮流などの世の中の動向や会社方針や中期経営計画の理解、会計、税務、労務に関する基礎知識、コーポレートガバナンスや会社法など幅広い知識の修得を目指し、自身の次のキャリアを見据えて自ら学び取る成長の機会にもつながっております。

ULVAC Academy Portal

オンライン研修や集合研修と組み合わせたブレンド型学習などの手法も取り入れながら、自立可能な学習を促進し、増加する中途採用やグループ間の人財ローテーションにも柔軟に対応する教育を継続・発展しています。またグループでの教育の共通化も進め、誰でも受けたい時に教育が受けられる機会を提供しています。全社員が利用し、豊富なコンテンツを公開し活用しています。

UL-GAIA 2023

2019年度より、年に一度、「経営基本理念」の実践を共有する場として「UL-GAIA」(Ulvac Global Awards of Improved Achievement)を開催しています。このイベントは、経営基本理念の実践に関する取り組みを可視化し、互いに称賛し合うことで、理念や社是、社訓への理解と共感を広げることを目的としています。「UL-GAIA」という名称には、アルバックグループ全体をGAIA(地球)と見立て、世界規模での一体化の促進やさまざまな活動の共有に取り組むためのアワードを目指すという思いが込められています。ULVACは、素晴らしい体験を共有して横展開することで、グループ全体でのシナジーを発揮し、世界中の仲間とともに成長していきます。

今回の発表内容は、新たなテーマのみでなく、「生産技術・製造技術・業務改善」という従来のテーマを踏襲したバリューチェーンプロセスの改善・改革による価値創造や、グループ全体でのシナジー効果の最大化、グループ会社間の課題を支援・解決する横串機能の強化、横展開なども含め、その成果(効果)と課題解決へのプロセスを発表しました。

多様な人財の育成と 活躍推進・レジリエントな組織づくり

中核人財の育成

中核人財の登用等における多様性の確保については、属性によらない個人の能力に基づく評価・登用を行うとともに、人財の選抜では、社員構成に応じた目安を設け、属性に偏らない選抜育成を進めています。

従業員エンゲージメント

アルバックでは、社員が会社の方針や目標に共感し、自ら貢献し、成長したいという意識を持つ「相思相愛な状態」を目指しています。

エンゲージメント調査を通して、社員の声を反映させ、多様な人財が活躍できる環境を整備しています。

調査結果は「読み解き会」として、経営層および管理職層にフィードバックを行っています。この会では、参加者同士が組織としてありたい姿を描き共有し、現状とのギャップを理解し、より良い施策を継続的に考え実行することが重要だと考えています。

これらの取り組みを通じて、社員と共に成長し、持続可能な未来を築くことを目指しています。

働きやすい環境づくり

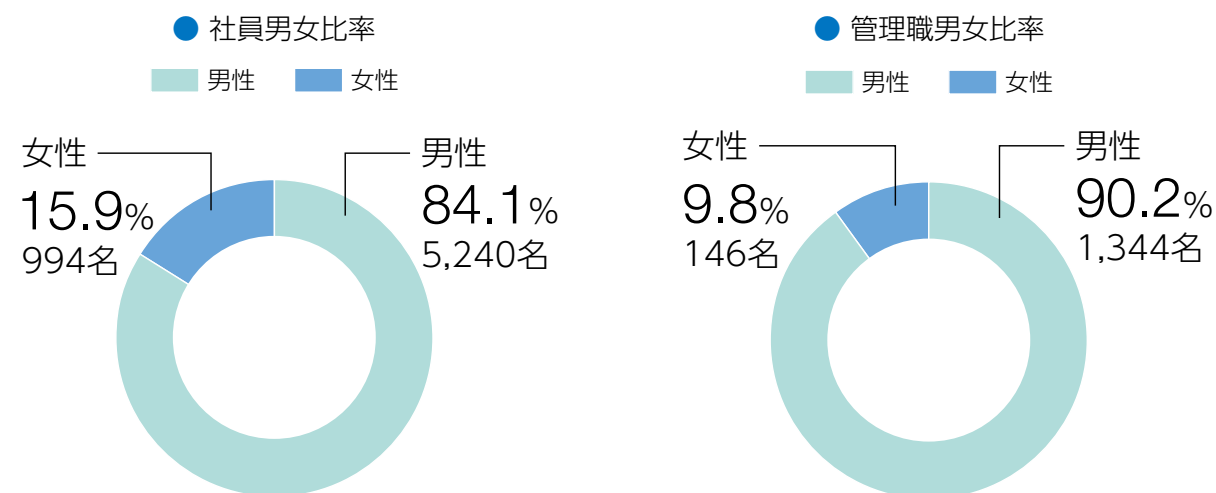
アルバックでは、従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できる職場環境づくり、多様な人財がライフステージなどの影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境・制度の推進を行っています。

柔軟に働ける体制の整備

アルバックでは、時差出勤制度やフレックス制度を取り入れています。また2020年より「時間単位の年次有給休暇制度」を導入し、多くの従業員が利用しています。さらに、時短勤務の導入やサテライトオフィスの設置なども行っています。

そして、育児休業や育児短時間勤務、介護休暇などの制度も多くの従業員が利用しております。さらなる利用促進に向けて制度詳細の説明会や説明動画による周知活動などにも注力していきます。

人事データ



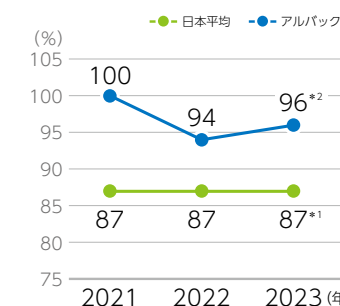
健康経営の推進

「Vision 2032」の「未来につながる可能性の場であり続ける」を実現するのは「人財」であり、人財を支えるのは「健康」と「家族」という信念のもと、経営の重要な課題の一つとして健康経営を推進しています。アルバックでは、社長、健康推進責任者の役員、人事部長、産業医、保健師、健康保険組合スタッフらが一体となり、健康診断やストレスチェック、長時間労働者に対する産業医による面接指導に加え、健康リスク低減、治療と仕事の両立支援等、健康度向上の取り組みを進めています。

ワーク・エンゲイジメント向上

「2025年度までにワーク・エンゲイジメントが2021年度比で10%以上上昇する」ことを目標としています。アルバックのワーク・エンゲイジメントの数値は、日本の平均値*1より高い状態を保っていますが、2023年度は2021年度比で4%低下しました*2。ULVACでは、この厳しい状況を乗り越えるために、マテリアリティに「レジリエントな組織づくり」を掲げ、ULVACをリードする経営層自らが変わって組織に波及させるべく、身体・情動・思考・精神性の状態を高める習慣形成を目指す「レジリエンスプログラム」を導入しています。2023年度には、最も苦勞した経験についてメンバー同士が当事者意識で検討することで経営層同士の統合を高める「事例検討会」が始まり、社員同士の対話活動にも波及し、徐々に活発化しています。今後もグループ一体となってワーク・エンゲイジメントを高めるための施策を展開します。

ワーク・エンゲイジメント推移

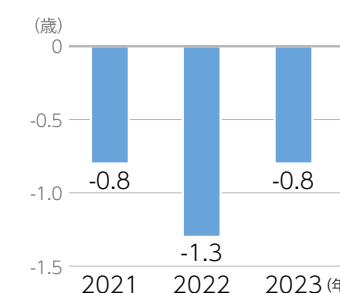


*1 Shimazuら(2008)
*2 アルバックの従業員が健康診断申込時に回答したUWES-9の調査結果の2021年度の値を100%としたときの数値

健康リスク低減

「2025年度までに健康年齢*3と実年齢との差が-1.5歳以下になる」ことを健康リスク低減の目標としています。現在、「長時間労働教育、栄養教育、女性の健康、健康診断前教育」などのオンライン教育、ヘルスケアプラットフォーム「Pep Up」を活用したウォーキング企画等をULVACの全従業員へ展開しています。健康年齢と実年齢との差は、-0.8歳(2023年度)という結果であり、全国平均(実年齢)より良いものの、2022年度に比べ健康年齢がやや上昇しました。今後、さらなる運動企画推進など、健康リスクを低減するための施策を展開します。

健康年齢の推移



*3 約160万人分の健診データと医療費をもとにJMDC社が開発した指標。ULVACでは2016年度より測定開始。2023年度より新計算式となったため、過去の数値と目標値も新計算式に合わせて再設定。

健康経営優良法人

経済産業省が主導する「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門及び中小規模法人部門に認定されました。今後も社員の健康保持増進に向け、さまざまな取り組みを展開していきます。



バリューチェーンにおける人権尊重、責任ある行動

人権

人権に対する考え方

グローバルに事業を展開するにあたって、人権への配慮は重要な経営課題であると考えています。ULVACは、事業活動のあらゆる面で人権を尊重し、国際的なガイドラインや規範に基づいて取り組みを進めています。ULVACではこれまでも、全役員、従業員が心掛けるべき基準を「企業倫理行動基準」として定め、自らの業務が人権を侵害していないか、指針として掲げてきましたが、近年の国際社会における人権に対する意識や課題の変化を受け、国際規範を踏まえた「ULVAC人権方針」を策定し、国際規範に準拠した取り組みを強化していきます。本方針は、人権に関する側面においてグループ会社内のあらゆる規程の上位概念として位置付けられ、全てのグループ会社の全役員及び全従業員に適用されます。また、グループ会社はもとより、お取引先様にも、本方針の指示と実践をいただけるよう努めています。

人権についての取り組み

国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」、及び国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」の国際規範を尊重し、国連グローバル・コンパクトの 10 原則などの国際社会や業界のガイドラインに沿って人権尊重の取り組みを行います。

人権に関する重要な課題

「ULVAC 人権方針」の中で、「差別/ハラスメントの禁止」「雇用の自主性」「製品安全と職場の安全衛生・従業員の健康」「結社の自由」「適切な労働条件の確保」を定めています。

「企業倫理行動基準」においても、あらゆる差別的取扱を禁止しており、「人財育成基本方針」と併せて働きがいのある職場環境づくりに努めています。

詳細 [▶ P.67](#) コンプライアンス 詳細 [▶ P.42](#) 人財

ULVACでは「取引先の皆さまへのお願い」において人権に関する要望を定めています。お取引先様には書面調査を実施し、雇用の自主性が保たれているかを確認しています。

品質保証及び製品安全の取り組み

健全な企業活動の成果であるULVAC製品が、お客様のもとで「安全・衛生」に関する品質や機能が確実に守られることを第一としています。

詳細 [▶](#) [WEBサイト](#)▶[サステナビリティ](#)>[品質保証・製品安全](#)

職場の安全衛生

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善に努め、関わる全ての人の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めています。

詳細 [▶ P.48](#) 労働安全衛生

従業員の健康

アルバックにおいては、労働組合と労働協約を結び、相互の誠実と信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。また、経営計画や施策、労働条件に関して、労働組合との緊密な対話を行っています。

ワークライフバランスの観点から、徹底した残業管理や生産性向上の取り組みなどによる労働時間の見直しを行っています。

詳細 [▶ P.44](#) 健康経営

●結社の自由

自由に労働組合を結成・参加する権利、団体交渉・平和的集会へ参加する権利を尊重します。また、労働者が差別、報復、脅迫、ハラスメント等を懸念することなく労働条件及び経営慣行について経営陣と対話できる機会・環境を整備します。

●適切な労働条件の確保

従業員の健康的な生活を送る権利を尊重し、事業の遂行において労働時間及び休憩・休日・休暇の取得について適用される法規制を遵守します。

サプライチェーンにおける取り組み

エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体であるRBA行動規範の遵守に努めています。主要生産拠点での自己評価調査の実施・評価・是正や労働時間の管理徹底を行うとともに、お取引先様にも遵守をお願いし、ともに取り組みを進めています。重要なお取引先様には書面調査を実施し、定期的な更新時の評価にも組み込みました。また、紛争鉱物対応方針を定め、デュー・ディリジェンスを実施しています。

詳細 [▶ P.47](#) 調達

人権デュー・ディリジェンス

国際規範を方針に組み込み、その手順に従ってデュー・ディリジェンスのプロセスを構築し、企業活動を通じて人権に与えるマイナス影響の認識、防止、対処に取り組み、救済メカニズムのさらなる充実に努めています。

教育

全ての役員及び従業員に対し、人権やコンプライアンスについて、知識だけでなく、行動が伴うよう教育を適宜実施しています。

救済と是正

ULVACの事業活動により、人権に対する負の影響を引き起こした、あるいは関与したことが報告される仕組み（苦情処理メカニズム）を構築します。その仕組みを通じて、人権侵害を認識した場合には、迅速に調査し、十分な事実確認を行った上で適切な措置をとり、救済及び是正に取り組みます。

ULVACでは、独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報制度を採用しています。通報者の機密性、匿名性、保護について十分配慮した上でコンプライアンス委員会が適切な対応を実施し、迅速な解決を図り、再発防止に努めています。

詳細 [▶ P.67](#) コンプライアンス

人権への影響が大きいアルバックグループの課題とステークホルダーとの関係

ビジネスに関連する人権課題／ステークホルダー	従業員	お取引先様	顧客	地域社会の住民
強制労働・児童労働		●		
労働者の権利（団体交渉権、適正な労働条件等）の侵害	●	●		
労働安全衛生	●	●		
差別・ハラスメント	●	●	●	
プライバシーの侵害	●	●	●	
表現の自由の制限	●	●	●	
製品の誤使用による人的被害・差別助長			●	
紛争・非人道的行為への加担（紛争鉱物など）		●		●
地域住民の生活・文化（先住民の権利、水資源/医療アクセス権等）の侵害		●		●

バリューチェーンにおける 人権尊重、責任ある行動

責任ある調達マネジメント

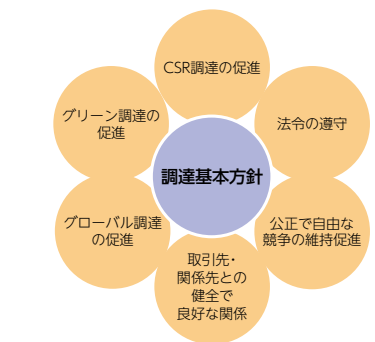
お取引先様は、モノづくりににおける大切なパートナーです。ULVACでは、お取引先様とともにサプライチェーン全体において、人権や労働、環境に配慮した責任ある調達に努めています。

調達方針

ULVACでは「調達基本方針」を定め、CSR調達を推進しています。また、「お取引先の皆さまへのお願い」において、RBA*1 行動規範の遵守に努めることをはじめ、環境・人権・労働・コンプライアンスなどに関する要望を定めています。「CSR調達の促進」については、2023年度までに、お取引先様（約1,100社）に対し、RBA行動規範を参考にした書面調査を実施しました。その結果、RBA行動規範で特に重視される児童労働、強制労働、非人道的扱い、不正、贈収賄等の事実がないこと、及び紛争鉱物に対する対応を確認しました。また、2024年3月、RBA行動規範に基づき、「アルバック・グループお取引先様行動規範」を作成、日本国内のお取引先様に対して配布し、遵守に努めていただくよう、お願いしました。

2024年度は、上記の書面調査を拡充し、主要なお取引先様を中心に引き続き調査を実施していきます。なお、国内グループ会社、及び海外グループ会社については、2025年度以降の展開を計画しています。

*1 Responsible Business Alliance。エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体。



詳細 ▶ WEBサイト>>サステナビリティ>調達

購買行動規範

お取引先様と健全で良好な関係を継続していくために2019年にコンプライアンスの遵守を基本とした調達関係者の心得「購買行動規範」を制定しました。アルバック及び国内グループ会社の調達関係者を対象に、年2回、下請代金支払遅延等防止法に関するケーススタディなどの社内教育を実施しています。

お取引先様とのコミュニケーション

2023年度は、お取引先様との関係強化やサプライチェーンの強靱化に主眼を置き、モノづくり力強化やC S R調達、環境・人権・倫理等の社会的課題への対応に必要なテーマを中心に、全てのお取引先様向けに年間15テーマの「個別説明会」を開催しました。また、経営環境やULVACの業績などを社長及び経営層から直接説明する「業容説明会」を年1回、購買責任者からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年2、3回開催しています。さらに、調達部門における加工技術室のノウハウを活用して、一部のお取引先様に対して加工要領書、材料展開図の提供など直接指導を行うなど、お取引先様との緊密な関係構築に努めています。

責任ある鉱物調達

紛争地域及び高リスク地域(CAHRAs)で産出される3TG^{*2}及びコバルト等の鉱物の中で、その採掘や取引が直接的あるいは間接的に武装集団の資金源、あるいは人権侵害、労働問題等の根源になっております。ULVACは、これらの諸問題に関与している3TG及びコバルト等の原材料調達は行いません。

特に材料分野の事業において、当社はスパッタリングターゲット及び各種タンタル展伸材などを製造・販売していますが、取引の透明性を確保するために原材料系サプライヤーの紛争鉱物の調査を実施し、OECD及びRMI^{*3}のガイダンスに基づいたデュー・デリジェンスを継続的に実施しています。

*2 タンタル、スズ、タングステン、金。*3 Responsible Minerals Initiative。3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織。

グリーン調達の取り組み

2020年8月、「グリーン調達基準書」を改訂し、ULVAC製品に組み込まれている部品の、製品含有化学物質情報を把握するため、お取引先の皆様に対し、chemSHERPA^{*4}の提出をお願いしています。2021年度は、社内の体制構築やシステム導入、お取引先様へのグリーン調達基準書の浸透等に重点を置き、活動を進めました。2022年度以降は、部署横断的な「製品含有化学物質管理チーム」を社内編成し、お取引先様から収集した情報の整理、管理を推進しています。

また2023年度には、アルバックグループの環境管理物質に関する将来的な法規制の改訂に迅速に対応するため、「グリーン調達基準書」を再度改訂しました。

*4 製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン全体で共有できる情報伝達スキーム。

労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本理念とし、お客様に利用していただくさまざまな製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム(OSHMS)の運用によって目指していきます。

労働安全衛生に関する考え方

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善に努め、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

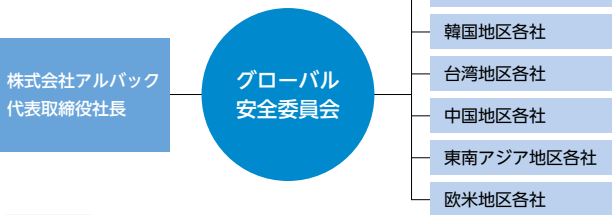
安全衛生活動の実施

お客様と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全委員会を年2回開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社の安全担当者とネットワークを構築し、法改正をはじめとした安全情報や有効な事故防止対策について、速やかに共有、審議、展開を行っています。

グループ各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメントレビューに基づく安全宣言を行っています。これを達成すべく、従業員一人ひとりがリスクアセスメント等を通じ、安全衛生活動に取り組んでいます。作業計画時に危険有害なリスクを抽出し、作業開始前までに対策を講じて安全面を強化した成果が、労働災害発生率の推移に表れています。

各事業所においては、安全衛生委員会を毎月開催し、会社と労働組合の代表が職場の安全及び従業員の健康に関する協議を行っています。また、協力会社と一丸となって事故の未然防止に努めるべく、安全衛生協議会を年2回開催し、安全衛生活動に関する種々の情報共有を行っています。

ULVAC安全管理体制



詳細 ▶ P.69 ULVAC労働災害度数率

ULVAC安全管理システム(OSHMS)安全衛生基本方針

1. 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施

労働安全衛生関係法令、及びアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。

2. アルバック製品の安全確保

アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。

3. 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育

全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。

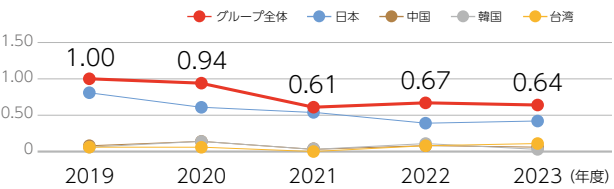
4. メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。

5. アルバックグループのグローバル展開

グローバル安全委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の安全・安心で快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

ULVAC労働災害発生率の推移



※このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2019年度(20年6月時点)を1.00として表したものです。種々の安全活動にて事故を未然に防止し、少ない発生件数を維持しています。

持続可能な地球環境への貢献

2023年11月に開催された「COP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)」では、パリ協定の目標達成に向けて世界全体の進捗を評価する「グローバル・ストックテイク(GST)」が実施されました。GSTでは世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるため、温室効果ガス排出量を2030年までに43%、2035年までに60%削減(いずれも2019年比)する必要がありますが強調されました。

私たちは、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、国連が提唱する環境対応の原則に基づいています。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、気候変動が事業に与える影響についての開示を行っています。さらに、国際NGOであるCDPからの調査にも応答し、コミットメントと情報開示の向上に努めています。



ULVACでは、前述の外部環境の変化に対応し、人と地球の未来に貢献し続けている企業を目指し、下記の環境理念・環境方針・環境目標を掲げ、さまざまな活動に取り組んでいます。

環境理念

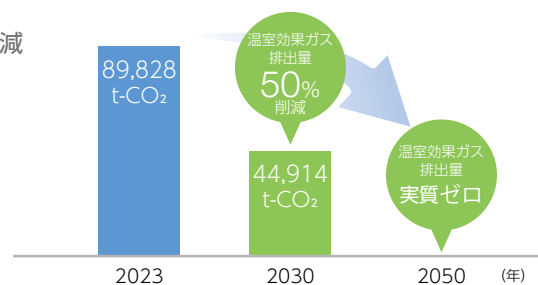
アルバックグループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題のひとつとして捉え、事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに生物多様性に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

- 温室効果ガス排出量の削減
全ての活動を通じて、気候変動の要因である温室効果ガスの排出量を削減します。エネルギー消費や環境負荷に配慮した製品開発に取り組みます。
- 環境汚染の予防
事業活動をする上で、環境関連法令を遵守します。製品の製造プロセスにおいて、有害化学物質等を適切に管理し、環境汚染と健康被害を予防します。
- 環境目標と継続的改善
環境目標を設定し、そのレビューを通じて環境パフォーマンスの向上に努めます。また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を行います。
- 環境教育・情報公開
環境教育により、一人ひとりの意識向上を図るとともに、環境情報の適切な開示を行います。

環境目標

- 「温室効果ガス排出削減目標」
 - 2030年の温室効果ガス排出量を2023年比50%削減(Scope1、2)
 - 2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ
- 水使用量削減目標
 - 水使用量原単位*を2020年以下とする
*取水量/売上高(連結)
- 環境事故ゼロ



2023年度の環境活動

半導体や電子部品など成長分野では、世界各地域で活発な投資を進める中で、特に中国、韓国においては戦略上重要地域と位置付け、設備投資を進めています。そのため、マテリアルバランスについては、それらの戦略地域において、電気使用量が増加している一方、省エネルギー施策において、温室効果ガス排出量前年度比1%減(当社基準)の目標を掲げるとともに、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備の設置、再生可能エネルギー調達などを積極的に推進しています。また環境目標の1つ「温室効果ガス排出削減目標」の基準年を2023年に変更し、削減量を30%から50%に変更しました。

廃棄物は、総排出量が減少しました。内訳として廃油や廃酸の減少割合が大きく、廃油については中国における加工設備の更新に伴う切削油の使用量の減少が要因と考えられます。その他廃棄物に大きな変化はなく、総排出量に対する最終処分量の割合が高まり、最終処分量は0.9%増加となりました。

水については、総取水量が前年度比8%減少しました。水使用量削減目標水使用量原単位*1を2020年以下とする(0.77)についても、0.55となり、目標を達成しました。今後も水に関わる負荷低減を目指した管理を進めていきます。

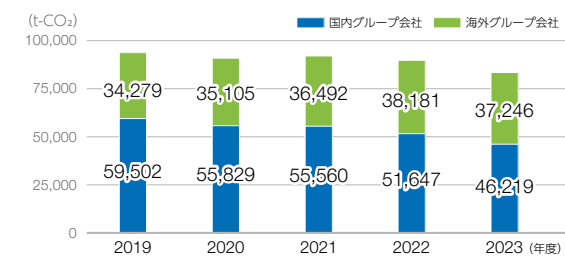
当該年度では、前年度に対し温室効果ガス排出量を7.1%削減しました。具体的には、再生可能エネルギーの導入で3,656t-CO₂、省エネルギー活動により2,707t-CO₂削減しました。

*1 水使用原単位：取水量 / 売上高(連結)

マテリアルバランス(2023年度集計結果より)

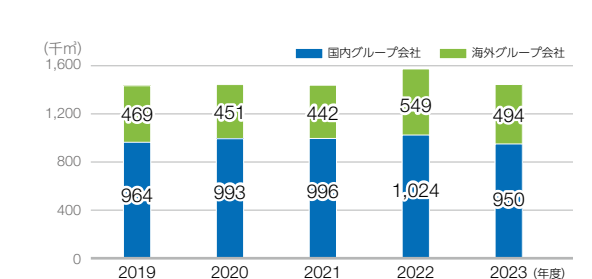
INPUT		OUTPUT	
電気使用量	166,484 千kWh	CO ₂ 排出量	83,465 t (電気・ガス・燃料の使用により発生)
ガス使用量	LPG： 195 t LNG： 625 t 都市ガス： 1,121 千m ³	廃棄物総排出量	4,925 t うち 総リサイクル量 3,515 t 最終処分量 121 t
燃料使用量	重油： 2 KL 灯油： 12 KL 軽油： 182 KL	最終処分率	2.5 %
水使用量	1,443 千m ³		

エネルギー起源CO₂排出量の推移

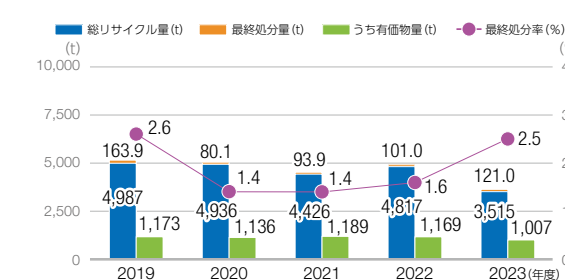


※ 排出係数は、国際エネルギー機関(IEA)発行のEmissions Factors 2021 editionを使用。

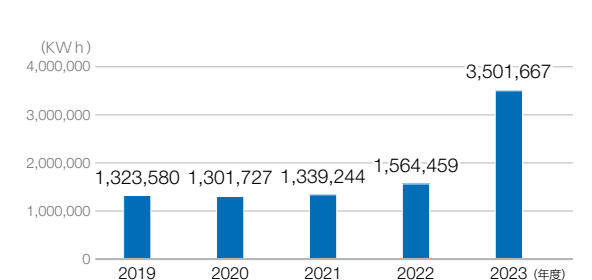
水使用量の推移



廃棄物量の推移



太陽光発電量の推移



持続可能な地球環境への貢献

「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言及び
気候変動対応に関する取り組み

ULVACでは、気候変動対応に関する取り組みを重要な経営課題の一つとして位置付けています。中長期の温室効果ガス排出削減目標として、2030年に2023年比50%削減 (Scope1、2)、2050年には実質ゼロにすることを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力と、温室効果ガス排出量の少ない再生可能エネルギーの導入、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて温室効果ガス排出量抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言に賛同し、関連情報の開示に努めています。なお、ULVACは国際的なNGOである「CDP*」からの調査に回答しています。



* CDP：英国の慈善団体が管理する非政府組織 (NGO) で、気候変動等に関する質問書を企業や自治体へ送り、活動が環境に与える影響を評価公表しています。そのスコアは、企業に投資する基準として重視されています。

ガバナンス

- 取締役会の監督のもと、サステナビリティ及び環境の各担当執行役員が目標の進捗のモニタリングを実施しています。
- 社内取締役、執行役員、部署長が参加するサステナビリティ推進委員会を年2回開催し、社会の動向や当社の現状を認識するとともに、課題に向けた施策を議論しています。経営に関わる重要な事項が発生した場合は、随時経営会議や取締役会にて審議し、経営判断を行っています。
 - 環境担当執行役員を委員長とし、グループ会社の環境責任者が参加する環境に関する「グローバル環境管理委員会」を年2回の開催に加え、新たに「環境パフォーマンス管理委員会」を年4回、設けています。同委員会において、グループ各社での目標設定、進捗のモニタリング、達成に向けた取り組み状況の確認と課題への対応策の協議を実施し、経営会議にて報告を行っています。これらの取り組み状況は、サステナビリティ推進委員会でモニタリングされ、サステナビリティ担当役員から取締役会に年1回以上報告がなされています。

戦略

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) やIEA (国際エネルギー機関) が発表したシナリオを参考に、気候変動リスクと機会を特定しました。具体的には、「世界の平均気温が4℃以上上昇する可能性を示すシナリオ (例：RCP8.5-SSP5)」および「パリ協定で合意された目標である2℃未満、または1.5℃以内に抑えられるシナリオ (例：RCP2.6、IEA

主なリスク

カテゴリー	要素	施策
市場	顧客の行動変化による事業コストの増加	事業活動における再生可能エネルギーの導入や省エネルギー施策の徹底
政策及び法規制	カーボンプライシング	
技術	既存製品・サービスを排出量の少ないものに置換	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進
急性・慢性	台風や豪雨等の異常気象による事業継続リスク	自然災害時における事業継続計画の策定、対策の実施

主な機会

カテゴリー	要素	施策
製品・サービス	低消費電力デバイス、パワーデバイス、リチウムイオン電池に寄与する装置や技術への期待の高まり、低消費電力型製品へのニーズの拡大	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進

NZE2050)」を元に分析を行いました。これらのシナリオを踏まえ、中長期的に事業に影響を及ぼす主なリスク・機会として以下を整理しました：

- カーボンプライシングの影響
- 台風や豪雨等の異常気象による災害発生リスク
- パワーデバイスおよびEVバッテリーの市場機会の拡大

特に、これら3点については詳細なリスクと機会を分析し、事業への定量的な影響について評価しました。今後は、さらなる影響の定量化と具体的な施策の検討を進め、持続可能な事業運営に向けた対応を強化していきます。

リスク管理

- 経営に重大なダメージを与える全てのリスクについては経営企画室を所管部署として定め、当該リスクの特定とその対策の立案を社内関係部署やグループ会社に指示しています。これにより、リスクの識別と全社的な対応の推進を行い、結果をリスクマネジメント委員会に報告しています。同委員会では、これらのリスクの詳細な洗い出しや特定、さらには事業報告や改善策の検討を行い、モニタリングを通じて早期検出や報告、対処を実施しています。また、中長期的なサステナビリティリスクについてはサステナブル経営推進室を所管部署として定め、サステナビリティに関連するリスクの特定を社内関係部署やグループ会社に指示し、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告しています。同委員会では中長期的なリスクに対する取り組みの進捗を管理しています。最終的に、取締役会はこれらの委員会からの報告を受け、リスクの管理状況を監督しています。ULVACは、これらの体制を通じて、経営の安定と持続可能な成長を目指しています。
- ULVACは日本国内に重要な開発・製造拠点を有しており、グループ全体の温室効果ガス排出量 (Scope1、2) の約60%を日本国内が占めています。そのため、日本においてNZE (Net Zero Emissions Scenario: IEAのWorld Energy Outlookで示される2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとするシナリオ) の想定されているレベルの炭素税が課された場合、当社にとって大きなリスクとなることが予想されます。このリスクに対応するため、当社の日本の温室効果ガス排出量をベースとし、NZEシナリオにおける2030年および2050年の影響額を推定し、リスクを確認しました。また、環境担当執行役員を責任者とする会議体および関連部門においてエネルギーコスト上昇リスクをモニタリングし、動向を見極めリスク評価を行っています。さらに、2023年には課税対象となる排出量を削減するため、2030年までにScope1、2を2023年比50%削減する目標に見直しました。さらに目標達成のため、再エネ使用率の目標を定め、温室効果ガス排出量推移に応じて必要量を購入していくことを予定しています。
- Scope3については、バリューチェーンの上流ではお取引先 (資材の購入)、下流では顧客による製品の使用時に環境影響が大きいため、環境配慮型製品の提供が重要であるとの認識のもと、開発段階からの考慮について取り組みを進めています。
- 台風や豪雨などの異常気象による災害発生を想定した事業継続計画を策定し、事業を継続的に操業できるよう対策を講じています。

指標と目標

- 責任ある社会の一員として積極的に取り組んでいくため、ULVACは事業活動における中長期の温室効果ガス排出量削減目標として、2030年に50%削減 (2023年比)、2050年には実質ゼロを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力、太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進するとともに、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて温室効果ガス排出量の抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。

2030年の温室効果ガス排出量を2023年比 50%削減

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ

持続可能な地球環境への貢献

水の有効利用

世界全体では、気候変動の進行によって豪雨・洪水、水不足といった水リスクが懸念されています。当社において、水リスクが当社の事業に与える影響を評価し確認しています。

水リスクの評価ツールWRI Aqueduct及び当社で定めた環境負荷が高い拠点の抽出により、水リスクにさらされている拠点を把握しています。当社ではBaseline Water Stressが極めて高いまたは高い(Extremely High, High)事業拠点を水ストレス地域と位置付けています。水リスクにさらされている拠点は中国、タイの一部にあり、連結グループに占める割合は8%です。この中には環境負荷が高い成膜事業拠点が含まれており、グループ全体の水使用量削減目標に加え、個社毎に目標設定し具体的な取り組みを推進しております。

化学物質に対する取り組み

製造工程で化学物質を使用する際は、事前に使用量や保護具等を確認しリスクアセスメントを実施することで作業者の安全とともに環境面への影響を最小限にとどめるよう努めています。また、製品に関わる各国の環境規制を遵守するため品質保証部門、調達部門、環境部門による横断的組織が中心となり、環境に配慮した製品を提供するための製品含有化学物質管理体制の構築を進めています。頻繁に改正される環境規制に適切に対応するための情報収集をするとともに、これら法規制を遵守したモノづくりを支えるため、外部講師による製品含有化学物質についての社内教育をグループにも展開しています。さらに、取引先に向けて製品含有化学物質管理の必要性を理解いただき、製品含有化学物質情報の提供を依頼するための説明会を行うなど、サプライチェーン全体での管理体制を推進しています。

生物多様性の取り組み

ULVACは、地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに生物多様性に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを理念で宣言しています。

具体的には、神奈川県が主導する「森林再生パートナー」制度に積極的に参画し、地域の水源林保護に貢献するための活動を3年間継続しています。このパートナーシップを通じ、私たちは年3回の森林保全活動を実施し、神奈川県足柄上郡に位置するやどりき水源林での作業が行われ、深い緑に囲まれた自然豊かな環境で、除伐作業や水生生物の観察を通じた環境教育がなされました。

ULVACは、2050年までに持続可能で環境に配慮した社会づくりに資する企業であり続けることを目指しています。この目標を実現するため、私たちは地球環境を考慮した経営を推進し、地域社会の生態系を守り、育てることによって、豊かな森林を次世代に引き継いでいく責任を果たしていきます。



環境配慮製品「ULVAC Green Products」認定制度

近年は気候変動をはじめとする地球規模の課題が顕在化し、ビジネスはおろか私たちの生命を脅かすリスクとなりつつあります。企業にとって持続可能な社会を実現するために環境配慮への取り組みがさらに重要になっています。資源を有効に活用し、製品のライフサイクルごとの影響など、あらゆる視点で環境に配慮する「ULVAC Green Products」認定制度を定めました。これは独自に定めた環境配慮型設計に関する評価項目のうち1つ以上に該当し、定められた水準を満たす製品を認定しています。ULVACの製品が住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献できるよう、今後もULVAC Green Productsのリリースを目指します。

評価項目

環境配慮要素		項目
省資源・資源循環	REDUCE	部品点数の削減
		省スペース・小型軽量・シンプル化
		環境に配慮した材料の選定
		組立てしやすい、分解しやすい構造
		メンテナンス頻度の削減
		梱包材の削減
		工業用水等の水資源使用量の削減
		長寿命化
	REUSE	再利用、再生品の積極的使用
	RECYCLE	リサイクル設計
有害化学物質の不使用		
気候変動対策	電力の削減	電力の削減
	電力以外のエネルギー削減	冷却水、窒素等の消費削減
		プロセスに使用する温室効果ガスの変更、削減
その他		騒音軽減

次世代プラットフォーム紹介

半導体向け成膜装置の新モデル

「ENTRON-EXX」

主な特長	▶ 待機状態での消費電力20%削減
	▶ 設置床面積最大10%削減
	▶ Plug-In Platform接続簡略化
	▶ Software Extensibility



ENTRON-EXXは、高度化・複雑化する半導体製造工程のニーズに対応するために開発された新モデルです。2005年にリリースされて以来、世界中のお客様に採用されてきた従来モデル ENTRON-EX W300の生産性と柔軟性を継承しながら、データ収集・解析能力を強化、さらに拡張性の高い装置設計を採用することで、次世代の半導体製造をサポートします。

従来機と比較し、電気消費量は20%削減 クリーンルームの床面積は5%から10%削減を可能にするなどサステナビリティを意識し 環境への影響を考慮した設計になっています。

コーポレートガバナンス

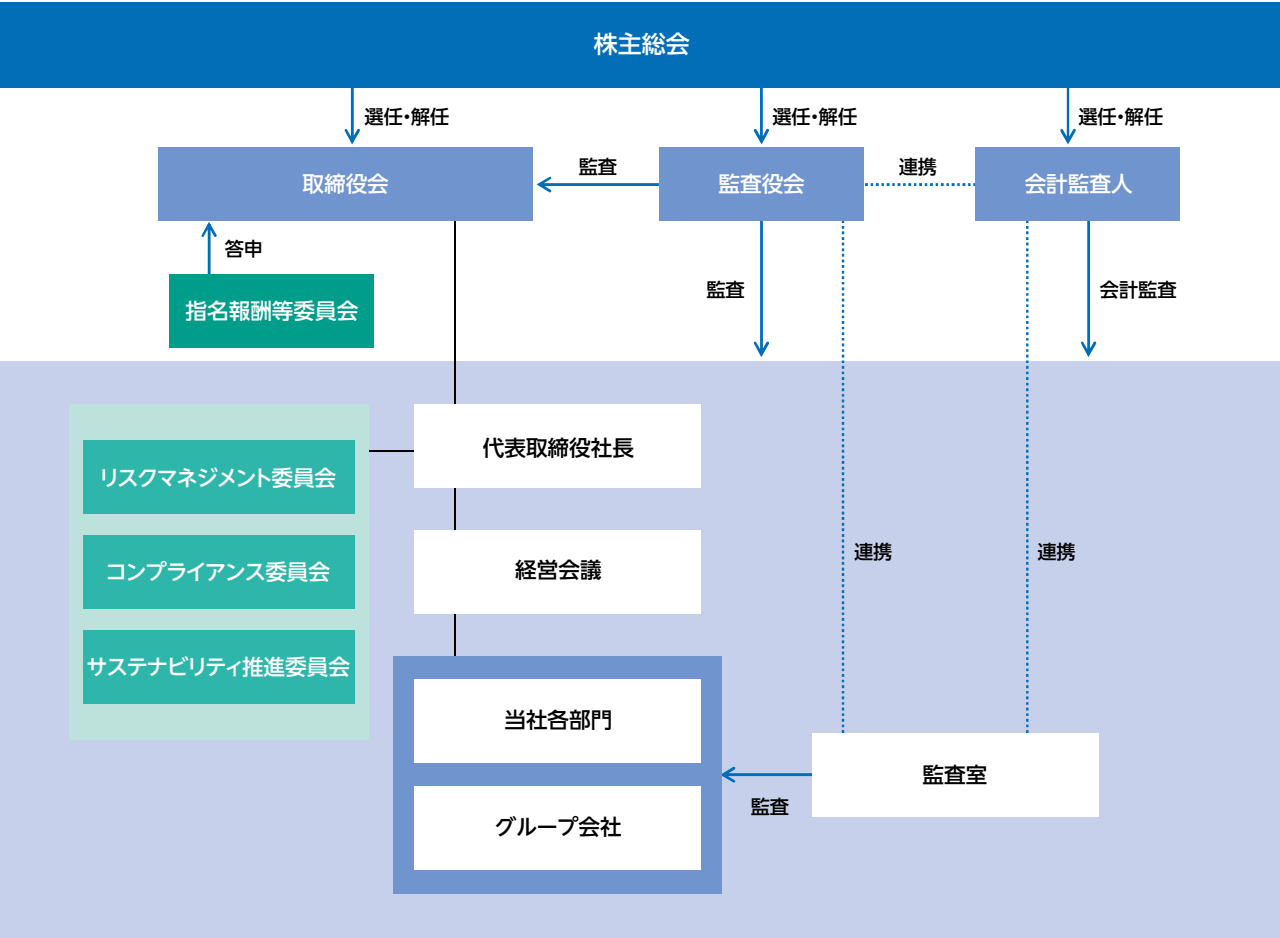
コーポレートガバナンスの基本方針と体制

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

機関設計の概要

- 監査役会設置会社
- 特に重要な機関として、取締役会、経営会議、監査役会、指名報酬等委員会等を設置
- 執行役員制度を導入

コーポレートガバナンス体制



各会議体の概要

取締役会

構成	社内取締役2名、独立社外取締役4名	経営上重要な事項についての意思決定を行う機関です。毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っています。過半数が独立社外取締役で構成されており、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議及び業務執行の監督を実現しています。
議長	社長	
開催回数	月1回(必要に応じて臨時開催)	
主な議論の内容		・中期経営計画、単年度計画、決算(配当を含む) ・サステナビリティ、リスクマネジメント、コンプライアンス

指名報酬等委員会

構成	社内取締役1名、独立社外取締役4名、独立社外監査役2名	取締役及び執行役員の指名や報酬等の、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う取締役会の任意の諮問機関です。このような機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。
委員長	社外取締役	
開催回数	年5回	
主な議論の内容		・取締役及び執行役員の選解任・報酬内容(個人評価を含む) ・社長後継者計画

監査役会

構成	常勤監査役2名、独立社外監査役2名	経営判断及び業務執行の監査・監督機関です。監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。
議長	常勤監査役	
開催回数	月1回	

経営会議

構成	社内取締役2名、執行役員17名	取締役会の決定した経営方針に基づいて重要な業務執行に関連する事項について審議を行う機関として、社内取締役及び執行役員より構成される経営会議を設置し、毎月1回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。
議長	社長	
開催回数	月1回(必要に応じて臨時開催)	

リスクマネジメント委員会

委員長	社長	リスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を行う機関として、社長を委員長とし、リスク毎の主管部署より構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、年2回の定時開催を行っております。
開催回数	年2回	

コンプライアンス委員会

委員長	社長	コンプライアンス違反抑止に向けた取り組みの検討及び内部通報への対応を行う機関として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年2回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。
開催回数	年2回(必要に応じて臨時開催)	

サステナビリティ推進委員会

委員長	サステナビリティ担当執行役員	サステナビリティに関する目標設定・進捗管理、方針の検討、重要テーマへの取り組みなどについての検討を行う機関として、サステナビリティ担当執行役員を委員長とし、社内取締役、執行役員及び部署長より構成されるサステナビリティ推進委員会を設置し、年2回の定時開催を行っております。
開催回数	年2回	

コーポレートガバナンス

役員報酬

アルバックの各取締役の報酬の決定方針としては、各取締役の当社単体の単年度の業績に対する職責のみならず、当社グループの企業価値の持続的な向上に対する職責を考慮するとともに、それぞれの職責に応じた寄与度も適切に反映するべく、複数の報酬要素を組み合わせて評価することとしており、各取締役の報酬が客観的に適正な水準となるようにしています。

取締役の個人別の報酬等は、上述のように、その報酬基準や社内取締役の個々の評価について、指名報酬等委員会が、取締役会より諮問される原案を、当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に照らして総合的に検証及び検討した上で取締役会に答申しており、取締役会がその答申内容を尊重して決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役会の実効性評価

アルバックでは、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、各取締役及び各監査役に対して、年次の自己評価を実施しています。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえた上で、取締役会において分析、評価を実施しております。

2023年度の当社取締役会の実効性についての分析、評価の結果、当社取締役会の実効性は確保されていると判断しておりますが、事業ポートフォリオ等に関する議論の充実等の提言もなされておりますので、これらの提言も考慮して、引き続き継続的な実効性の向上に努めていきます。

社外役員の選任方針

アルバックは、取締役会における多角的な議論を実現してその実効性を高めるよう、その構成にあたっては、知識・経験・能力等のバランスや多様性、規模の適正を考慮しています。こうした視点を踏まえ、取締役会において、取締役候補者の選任を慎重に行っています。また、取締役会の規模についても、意思決定の迅速性の観点を踏まえ、適正な人数となるように努めています。

社外役員の選任基準	アルバックにおける社外取締役及び社外監査役の選任基準は、諸法令で定められる基準のみならず、企業経営者としての経験や法律や会計等の専門的知識など、社外役員としての有益な意見を期待しうる資質を重視し、かつ、公平性の観点から、当社との利害関係の有無を総合的に考慮しております。また、独立社外取締役の選任については、その意見の公正を担保すべく、当社にて定める独立性判定基準に従っております。
-----------	---

社内取締役の報酬の構成

基本報酬

役位毎の報酬基準に従って毎月定額で支給される固定報酬

年次業績連動報酬

毎事業年度の業績向上に努める意識を高めることを主な目的として、単体営業利益率等の実績を算定指標として各取締役の寄与度や職責達成度の評価を加味して決定

株式報酬

当社グループの中長期的な業績と企業価値増大に貢献する意識を高めることを主な目的として、中期経営計画における一事業年度の連結営業利益額の業績目標に対する実績の達成度を算定指標として役位毎に設定される基準に基づいて決定

2023年度における社外役員の主な活動状況

社外役員氏名	社外役員の選任理由	出席状況及び発言状況
西 啓介	特にリスクマネジメントを中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
内田 憲男	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
石田 耕三	特に研究開発を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
中島 好美	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
浅田 千秋	弁護士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会3回及び監査役会5回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
宇都宮 功	税理士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回及び監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
本田 宗哉	弁護士としての経験と専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会10回及び監査役会に14回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

注1：監査役浅田千秋氏は、2023年9月28日開催の定時株主総会終結時点で退任しております。
注2：監査役本田宗哉氏は、2023年9月28日開催の定時株主総会において選任されております。

監査の実効性確保の取り組み

2023年度において監査役会は19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

取締役・監査役のトレーニング方針

アルバックは、取締役・監査役が十分に期待される役割・責務を適切に果たすために必要と考えられるトレーニングの機会を適切に提供しております。

新任社外取締役については、アルバックグループへの理解を深めることを目的として、経営戦略、財務状態、経営課題、その他重要な事項について説明を行うとともに、事業拠点への視察等を通じて知識・知見を習得する機会を適宜設けています。

また、新任監査役については、監査役の要望を受け、新任取締役に準じたトレーニングの機会を提供しております。就任後については、取締役会は取締役・監査役に対し、毎年各事業の事業戦略、経営課題等について説明の機会を設けている他、取締役・監査役ともにその職責を果たすために必要と認められるトレーニングについての費用負担等の会社としての支援も行うこととし、その自己研鑽を奨励することとしております。これらのトレーニングの機会の提供は継続的に見直しを行い、必要に応じて更新を行うものとしております。



将来の成長戦略を 左右する転換点

社外取締役 西 啓介

日本生命保険(相)取締役、ニッセイアセットマネジメント(株)代表取締役社長、ニッセイ信用保証(株)代表取締役社長を経て、2020年9月より当社社外取締役。

引き続き「やり遂げる」モメンタムを保ち 成功体験を次の3ヵ年につなげる

中期経営計画初年度において業績目標の大幅な超過達成を果たした社員の努力、そして経営陣のリーダーシップに心より敬意を表します。熾烈なグローバル競争の中で上げた成果に、ULVACの覚悟を見た思いです。

このモメンタムを継続し、3ヵ年の計画全体でもしっかりと「やり遂げる」ことが大切であり、その成功体験が次の3ヵ年につながっていくでしょう。さらには10年後につながる長期目線で、真空技術の強みを活かしたイノベーションを起こし、世界屈指の「ダイヤモンド」となる新技術・新製品を生み出すことを期待しています。

一方で課題としては、ダイバーシティへの対応が一步、二歩遅れていると思います。私たち社外取締役も積極的に助言し、取り組みを後押ししていきます。

計数管理の「見える化」が大きく進展し 意識改革の始まりを実感した1年

これまでULVACについて、グループ全体での意識共有が十分でないと感じていましたが、この1年でさまざまな計数管理の「見える化」が大きく進んだことから、今後に向けて事業ポートフォリオの最適化を議論していく素地ができたかと捉えています。また2023年度より本部制を導入したことで、組織横断的な取り組みが促進され、社内の連携によるシナジーが出てきています。

海外子会社における経営会議や、生産拠点間の議

論の場でも「見える化」されたデータが活用される様子を目の当たりにし、ULVACの意識改革が始まっていることを実感しました。この流れを根付かせて「やり遂げる」力につなげていくことが改革のカギとなるでしょう。

また今後「見える化」されたデータをもとに、事業ポートフォリオの最適化を図っていく上で、ベースとなるデータそのものの精緻さにかかわる算出方法、期間、連続性などを標準化していくことが必須になると考えます。

事業ポートフォリオの最適化について レジリエンスという視点からも議論

中期経営計画の残りの2年間は、繰り返しになりますが「やり遂げる」ことを意識し、横串でしっかりPDCAを回してほしいと思います。これまでの四半期決算発表後の株価推移を見ると、「計画を遂行できるか」「利益率向上を果たせるか」「成長戦略の方向性は何か」という3点を投資家が重視していることがうかがえます。

今中期経営計画の達成は、将来の成長戦略を左右する大きな転換点になるでしょう。同時に、事業ポートフォリオにおいては、市場・市況の変動による業績への影響を大きく受けない安定性も重要なファクターであり、レジリエンス、持続性という視点が必要と考えます。事業の分散リスクと集中リスクをいかにバランスよくマネージしていくか。今後、こういった視点についても取締役会で議論していきます。

さらなる高成長、 高収益の会社を目指して

社外取締役 内田 憲男

(株)トプコン代表取締役社長を経て、2015年9月より当社社外取締役。



情報共有と実行力の強化を図り スピードアップで計画達成を目指す

2年前、ULVACは創立80周年を見据えた「Vision 2032」を定め、未来につながる「可能性の場」であり続ける、という企業像を掲げました。この長期ビジョンからのバックキャストで策定した今中期経営計画は、期初予想を上回る業績で初年度を終え、着々と進行中です。

残る2年間の課題は、情報共有と実行力の強化、そしてスピードアップだと思います。計画達成に向けて社内オペレーションの機能向上を図りつつ、本社志向、社内の人財志向、自前主義の風土を改革し、危機意識を持って改革を「やり遂げる」社風を根付かせる必要があります。

そして今後は、計画達成後の成長に向けた実効性の高いシナリオを描き、各ビジネスユニットがULVAC固有のマテリアリティをそのシナリオに落とし込むことが求められます。

固有のマテリアリティを次期中期経営改革で 克服し長期ビジョン実現の礎に

高収益・高収益性を目指し、「Vision 2032」を実現していくために、特に重要なポイントは、以下の4点であると考えます。

まず1点目は、グローバル通用性を備えた人財の育成です。海外拠点における人財の受け入れ体制を整備、成長を促す仕組みづくりを含めた「人財育成10年計画」を作成、実行することを後押ししていきたいと考えています。

2点目は、グローバル展開のさらなる強化です。欧米を重視したマーケティングやR&Dの強化に注力す

ることが必要だと考えます。その取り組みを支える人財の獲得・開発も重要であるため、先に挙げたグローバル通用性を備えた人財の育成と並行して進めていくことが求められます。

3点目は、イノベティブ製品の開発を常態化することです。アジア各国での開発力を強化し、情報共有を図ることで、それとともに北米での開発力を強化し、イノベティブ事業の開発と新規事業の創出を目指していくことが重要です。

そして4点目は、計数管理の「見える化」を通じて、商品ポートフォリオの見直し、事業の選択と集中、グループの全体効率化を含めた構造改革を実行していくことが必要です。

今中期経営計画では、マテリアリティ克服のシナリオを描き、それを実行し、モノづくり強化とサービス事業の改革と併せて収益性を上げていかなくてはなりません。社外取締役として、地政学リスクを鑑みて今後の取り組みをしっかりとモニタリングし、必要な助言を行っていく所存です。

可能性の場を広げる企業グループを ステークホルダーとともに実現

私が期待するULVACの未来像は、感性やグローバル通用性を備えた人財が世界各地で活躍し、市場変化に対応できる応変力を持ちつつ、イノベーションを持続的に創出しながら、可能性の場を広げていく企業グループです。その未来像を社員の皆さんと、そしてすべてのステークホルダーとともに実現するために、私自身が持つ知見やノウハウを活かし、これからのULVACの成長・発展を支えていきたいと考えています。

開発・生産領域の 次なる進化を期待

社外取締役 石田 耕三

(株)堀場製作所 代表取締役副会長を経て、2016年9月より当社社外取締役。

改革・転換が成果を生んだ2023年度 取り組みを深掘りし、計画達成へ

中期経営計画の初年度は、売上高および売上高総利益率において上場来最高の水準となりました。全社員・役員が一丸となった「ONE ULVAC」として、好業績を成し遂げたことを率直に喜びたいと思います。こうした形で3ヵ年計画のスタートを切ることができたのは、偶然ではありません。前中期経営計画において、苦しみながらも過去のしがらみを捨て、思い切った経営改革や新たな事業への転換を進めてきた成果によるものです。

とりわけ半導体製造装置の強化に向けた組織改編や積極的な開発投資、FPD製造装置の減速を補う新たな市場への事業転換、さらには道半ばではありますが、生産部門における効率改善への取り組みが着実に実行されたことは高く評価できます。今後は、中期経営計画の達成に向け各グループの活動領域において意識改革を継続し、その取り組みを深掘りしていくことが求められます。

価値提供の幅を拡げ、ミッションを遂行 IT活用・DXでプロセスを最適化

ULVACは、産業と科学の発展に貢献すべく、コアである真空技術を真空熱処理、真空成膜、プラズマエッチング、イオン注入などに応用することで、価値提供の幅を拡げています。そのミッションを遂行していくためには、開発投資を確実に製品として押し出す力が必要です。例えば、韓国に設置した半導体関連の研究開発拠点は、顧客に近いところで開発を行うことで

製品化までの距離、時間を縮める効果が期待できます。

一方、オーガニックな事業分野では、市場に合わせてバランスの取れた開発環境を用意し、成長性と収益性を高めていくことが極めて重要です。

モノづくり力の強化による生産性向上・利益率改善は、独自の生産技術の確立と、グローバル生産体制の再構築がカギとなります。そして改善・改革の進捗とその成果をリアルタイムに確認しながら、受注から設計、生産までのプロセスを最適化していくために、IT活用・DXの推進を急ぐべきと考えます。

変化を捉えて次の成長を掴み取るべく 「ONE ULVAC」で改善・改革を推進

私たちのビジネスの先端では、日々複雑な変化が生じています。その変化を捉えて好機とすべく、「ONE ULVAC」で改善・改革に取り組み、次の成長を掴み取っていくことが大切です。これからは、外部の優れたリソースを積極的に活用しつつ、グループ内に蓄積されている人財や技術についても再開発を図り、想定外の変化に対応する力を高めていかなければなりません。

ステークホルダーの皆様のご期待に応えていくために、社外取締役である私自身も「ONE ULVAC」の一員として、クールかつホットに責務を果たしてまいります。

「やり遂げる」 組織文化の定着へ

社外取締役 中島 好美

シティバンクN.A. バイスプレジデント、ソシエテ ジェネラル証券会社 シニアジェネラルマネジャー、アメリカン・エクスプレス・ジャパン (株) 代表取締役社長を経て、2018年9月より当社社外取締役。

短期・長期のポートフォリオ戦略を重視し 社外の視点で経営をモニタリング

私が重視しているのは、ULVACが社会に求められる企業として存続するための短期(3～5年)及び長期(30年)のポートフォリオ戦略です。加えて人財育成と、成長のための企業文化に重点を置き、この1年間の経営を社外取締役としてモニタリングしてきました。

ULVACには、多岐にわたる製品群とそれを支える技術、グローバルな事業展開という強みがあります。しかし一方で私たちを取り巻く環境の変化は、より一層加速しています。その変化を好機と捉え、事業成長に結び付けていく準備が十分にあるだろうか。2023年度は、そうした問題意識のもと、従前の経営計画をさらに進化させる必要性を認識し、方向性の合意を取るタイミングでもあったと思います。

新たな動きとしては、ULVACの未来を担う幹部社員の育成に向けて、執行サイドによる各部門からの報告を若手社員に任せ、私たち社外取締役とさまざまな意見交換を行う場を設けました。これは、取締役会終了後の時間を活用して実施しています。また2023年度は、コロナ禍の沈静化を受けて、国内外の拠点を訪ねる現場視察が再開され、社員と直接対話する機会を得ました。

指名報酬等委員会による人財育成活動を 長期の目線から継続的に推進

人財の育成については、指名報酬等委員会においても活発な意見交換が行われました。高いポテンシ

ヤルを持つ人財を、長期の目線で育てることに重点を置いた活動を進めており、成果に結び付いてきています。

私自身がこれまでの経験で培ってきた人事制度・人事評価やサクセッションプランに関する知見とスキルを活かし、指名報酬等委員会の委員長を務める立場から、引き続き同委員会による人財育成活動を積極的に後押ししていきたいと考えています。

ダイバーシティ&インクルージョンへの 理解と実践を社内に促進

今中期経営計画は、初年度に目覚ましい業績を上げ、好スタートを切りました。しかし前中期経営計画で私たち社外取締役は、目標達成に向けた実行力に課題を感じました。計画2年目の2024年度は、ぜひとも計画したことを「やり遂げる」組織文化を社内に定着させたいと思っています。そのためには、ULVACが持つ強みと弱みを整理し、全体を見渡してプライオリティをつける必要があります。そうした観点から計画の進捗状況を捉え、成長戦略に基づく施策がしっかり実行できているか、モニタリングしていく考えです。

また今後のグローバル展開においては、ダイバーシティ&インクルージョンへの対応を避けて通ることができません。社内の理解と実践を促すべく、社員との対話を通じて働きかけていきます。

マネジメント体制

取締役



代表取締役社長
岩下 節生

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

1984年 3月 当社入社
1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
1995年 9月 寧波愛発科真空技術有限公司董事総経理
1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
2006年10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
2011年 9月 当社取締役
2012年 7月 当社取締役執行役員
2013年 9月 当社常務執行役員
2015年 7月 当社専務執行役員 愛発科(中国)投資有限公司董事長
2016年 7月 当社専務執行役員経営企画室長
2016年 9月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長
2019年 1月 当社代表取締役執行役員社長兼人財センター長
2020年 7月 当社代表取締役社長(現任)



常務取締役
青木 貞男

専門性/経験 **財務・会計**

1986年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行
2002年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 内幸町営業第五部次長
2006年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 企業推進第一部企業考査役
2009年 4月 株式会社みずほ銀行企業審査第一部審査役
2011年 5月 同行新宿新都心支店長
2014年12月 株式会社フォーラムエンジニアリング出向常務執行役員
2015年 8月 同社入社 常務取締役
2016年 5月 当社入社 財務部長付専門部長
2016年 7月 当社財務部長
2018年 7月 当社執行役員財務部長
2019年 9月 当社取締役執行役員財務・経理部長
2020年 7月 当社上席執行役員財務部長
2021年 7月 当社常務執行役員財務部長
2023年 7月 当社常務執行役員管理本部長
2024年 9月 当社常務取締役管理本部長コンプライアンス担当(現任)



取締役
西 啓介

社外 **独立**

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **法務・リスクマネジメント**

1983年 4月 日本生命保険相互会社入社
2007年 3月 同社国際業務部長兼中国室長
2010年 3月 同社執行役員欧州総支配人兼審議役兼ロンドン事務所長
2011年 7月 同社取締役執行役員米州総支配人兼欧州総支配人兼審議役兼ニューヨーク事務所長
2014年 3月 同社取締役常務執行役員国際業務部長兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
2017年 3月 同社取締役専務執行役員兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
2018年 3月 同社取締役
2018年 3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長
2020年 3月 ニッセイ信用保証株式会社顧問
2020年 4月 同社代表取締役社長(現任)
2020年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
内田 憲男

社外 **独立**

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

1973年 4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン) 入社
1980年 6月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー
1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
1994年10月 トプコンレーザースystems社(現トプコンポジショニングSystems社) 上級副社長
1999年 7月 株式会社トプコンレーザースystemsズジャパン社長
2003年 6月 株式会社トプコン執行役員
2003年 7月 株式会社トプコン販売(現株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン)取締役社長
2005年 6月 株式会社トプコン取締役執行役員
2007年 6月 同社取締役常務執行役員
2010年 6月 同社取締役専務執行役員
2011年 6月 同社代表取締役社長
2013年 6月 同社相談役
2015年 6月 ナプテスコ株式会社社外取締役
2015年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
石田 耕三

社外 **独立**

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **研究開発・技術・製造**

1970年 3月 株式会社堀場製作所入社
1982年 6月 同社開発・営業本部製品1部長
1985年 3月 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ) 取締役社長
1988年 6月 株式会社堀場製作所取締役
1991年 6月 同社常務取締役
1996年 6月 同社専務取締役
2001年 7月 ABX社(現ホリバABX社)(フランス) 取締役社長(CEO)
2002年 6月 株式会社堀場製作所取締役副社長
2005年 6月 同社代表取締役副社長
2011年 3月 株式会社堀場エステック取締役相談役
2014年 3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長
2016年 3月 同社上席顧問
2016年 9月 当社社外取締役(現任)
2017年 3月 株式会社正興電機製作所社外取締役(現任)
2018年 4月 株式会社堀場製作所フェロー



取締役
中島 好美

社外 **独立**

専門性/経験 **企業経営** **グローバル** **営業・マーケティング**

1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社) 入行
1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社入社
1997年 5月 シティバンクN.A.入行バイスプレジデント
2000年 6月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社シニアジェネラルマネジャー
2002年 4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.入社
日本支社グローバルトラベラーズチェック&プリペイドカードサービス担当副社長
2011年 8月 同社シンガポール カントリー・マネジャー(社長)
2014年 2月 同社日本支社上席副社長
2014年 4月 アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社代表取締役社長
2017年 6月 ヤマハ株式会社社外取締役
イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任)
2018年 6月 日本貨物鉄道株式会社社外取締役(現任)
2018年 9月 当社社外取締役(現任)
2021年 4月 積水ハウス株式会社社外取締役(現任)
事業構想大学院大学特任教授(現任)

監査役



監査役
森尻 裕二

専門性/経験 **財務・会計**

1990年 4月 日本生命保険相互会社入社
2012年 3月 同社東海総合法人第二部長
2017年 3月 同社団体年金部長
2019年 3月 同社総合法人第一部長
2023年 4月 当社入社 経営企画室付部長
2023年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
齋藤 一也

専門性/経験 **研究開発・技術・製造**

1983年 4月 当社入社
1996年 7月 当社筑波超材料研究所 真空材料研究室専門室長
2000年10月 当社千葉超材料研究所 第3研究部長
2005年 7月 当社千葉超材料研究所長
2009年 9月 当社取締役 千葉超材料研究所長
2012年 7月 当社取締役執行役員 技術企画室長
2013年 9月 当社執行役員 技術企画室長、超材料研究所長
2018年 7月 当社上席執行役員 半導体電子技術研究所長
2021年 7月 当社理事 戦略企画室付
2022年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
宇都宮 功

社外 **独立**

専門性/経験 **財務・会計**

1997年 4月 税理士登録
1999年 7月 宇都宮功税理士事務所開設
2011年 6月 東京税理士会京橋支部厚生部長
2012年 6月 税理士法人築地会計代表社員(現任)
2013年 6月 東京税理士会理事
2015年 6月 東京税理士会理事総務部副部長
2017年 6月 東京税理士会京橋支部総務部長
2017年 9月 当社社外監査役(現任)
2019年 6月 東京税理士会京橋支部副支部長(現任)



監査役
本田 宗哉

社外 **独立**

専門性/経験 **法務・リスクマネジメント**

2007年12月 弁護士登録
2008年 4月 中央大学法科大学院実務講師(現任)
2012年 4月 公益財団法人東京都柔道連盟監事(現任)
2016年 4月 公益財団法人日弁連法務研究財団認証評価事業部事務局長
2016年 9月 株式会社ビーブレイクシステムズ社外監査役(現任)
2021年11月 アイデス株式会社社外監査役(現任)
2022年 4月 本田宗哉法律事務所開設所長(現任)
2023年 9月 当社社外監査役(現任)

重要機関の構成とスキルマトリックス

役職名	氏名	重要機関の構成				専門性／経験 ^{*2}					
		取締役会	監査役会	経営会議 ^{*1}	指名報酬等委員会	企業経営	グローバル	営業・マーケティング	研究開発・技術・製造	財務・会計	法務・リスクマネジメント
代表取締役社長	岩下 節生	●		●	●	●	●	●			
常務取締役	青木 貞男									●	
社外取締役	西 啓介	●			●	●	●				●
社外取締役	内田 憲男	●			●	●	●	●			
社外取締役	石田 耕三	●			●	●	●		●		
社外取締役	中島 好美	●			●	●	●	●			
常勤監査役	森尻 裕二	●	●	●						●	
常勤監査役	齋藤 一也	●	●	●					●		
社外監査役	宇都宮 功	●	●		●					●	
社外監査役	本田 宗哉	●	●		●						●

● 議長 ● 委員長 ● オブザーバー

^{*1} 経営会議は、上記以外に執行役員が構成員であります。

^{*2} 取締役及び監査役各人の主な専門性と経験を記載しております。全ての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものです。

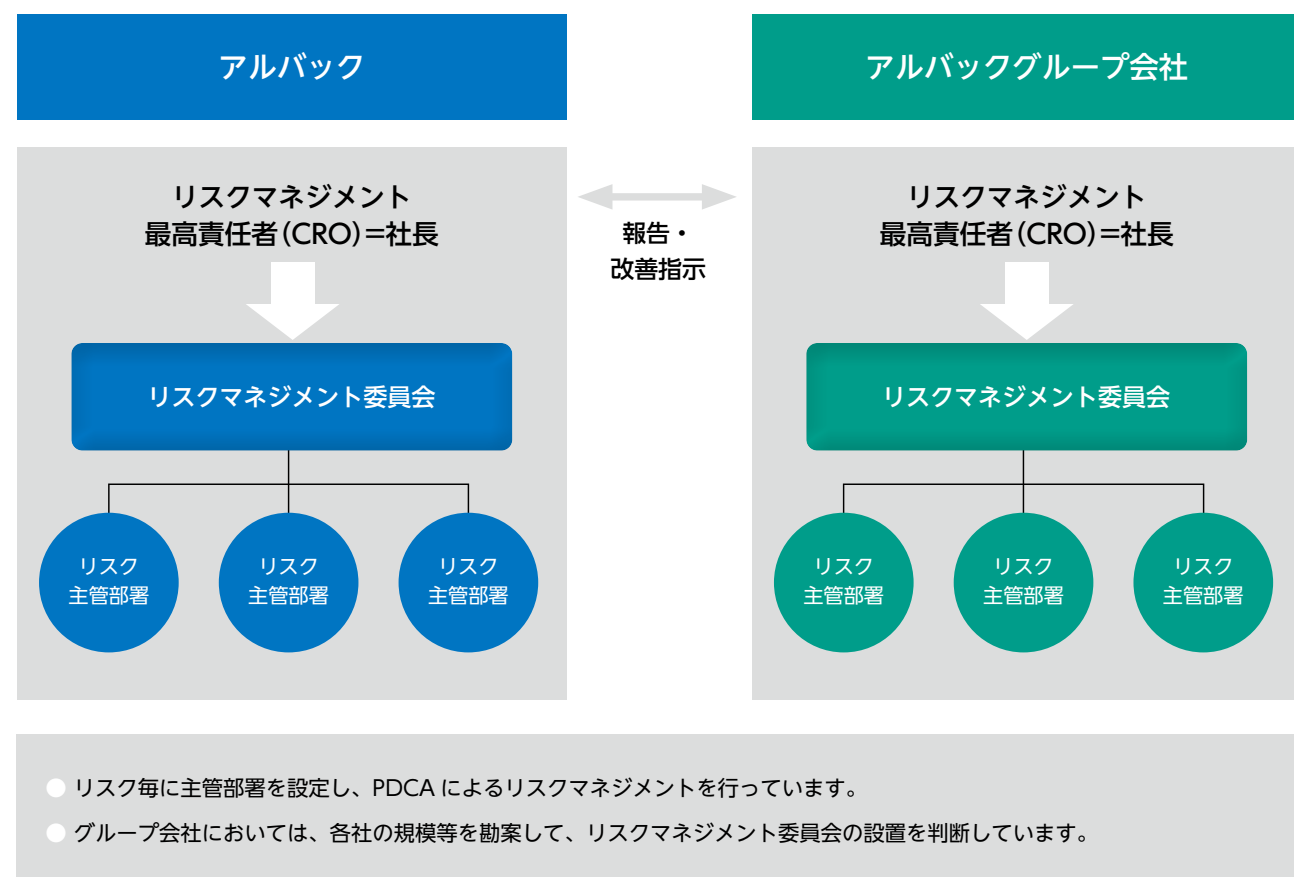
リスクマネジメント

複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立につながるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上につながるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐にわたる視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。さらに、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善等の検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、アルバックグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



リスクに対する取り組み

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のように定め、経営会議等の意思決定機関における議論を通じてこれらのリスクを低減し、機会として活かすための対応を検討しています。

認識している事業等におけるリスク

- ① 市場変動
- ② 研究開発
- ③ グローバルな競争環境
- ④ 人財の確保
- ⑤ サプライチェーン
- ⑥ 法令・規制
- ⑦ 品質
- ⑧ 資金調達
- ⑨ 情報セキュリティ
- ⑩ 外国為替変動
- ⑪ 知的財産権
- ⑫ 安全
- ⑬ 環境規制、気候変動への対応
- ⑭ その他

市場変動

アルバックグループは、特に半導体及び電子部品、FPD等の製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行い市場に投入しています。この分野におけるシェアを獲得し、成長してまいりましたが、顧客である半導体及び電子部品メーカー、FPDメーカーの市況変化による設備投資の大幅な縮小や顧客の財務状況の悪化が発生した場合には、アルバックグループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

アルバックグループは、2024年6月期を初年度とする中期経営計画において、「真空技術による社会的価値創造」と「利益・資本効率重視の経営」の2つの基本方針を定めております。この2つの方針のもと、市場変動の中でも生産性向上による利益率の改善を図り、成長領域における開発に集中することで、持続的成長を実現してまいります。また、幅広い分野で使用される多様な製品により、特に半導体や電子部品の分野における収益の安定基盤を築き、市場変動への対応力を高めております。

研究開発

アルバックグループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてまいりました。しかしながら、開発の著しい遅延を余儀なくされ、新製品の市場への投入の遅れが生じた場合、アルバックグループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

成長のために必要な開発について、投資の選択と集中によりスピードアップを図るとともに、定期的なモニタリングを実施して著しい遅延が生じないよう、その進捗を管理しております。

グローバルな競争環境の影響

アルバックグループは、グローバルに事業を展開し、世界各国・各地域の顧客に向けて製品を提供しております。しかし、競合他社もグローバルに展開しており、新規参入もある競争環境の中で、製品の性能のみならず価格面での競争も激化しております。このような競争環境により、アルバックグループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

アルバックグループは、顧客の製造工程で必要とされる製品に対して、最先端技術を用いた製品を適時に投入することで、競争力を維持し、競争環境に対応してまいります。

人財の確保に関する影響

アルバックグループがグローバルな事業環境の中で成長を続けるために、人財の確保は最も重要なことと位置付けております。事業の成長に必要な人財を確保し続けることができない場合、競争力の低下を招くこととなり、アルバックグループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

アルバックグループは、人材を「人財」として捉え、多様な人財が挑戦し続ける場の創出に努めています。人財の採用・育成を推進し、多様な人財が心身ともに健康で活気に満ち、個人の能力が最大限に発揮できるように、健康経営等を通して推進することで働く環境を整え、必要な人財を確保しております。

コンプライアンス

法令の遵守に加え、社内規範、倫理規範等の遵守を重視し、ULVACの一人ひとりがこれらを遵守する精神のもとで行動するよう啓発活動に努めるとともに、より徹底する各種体制や規定類を定め、運用しています。

企業倫理行動基準

公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくため、全ての役員・社員を対象とした企業倫理行動基準を定め、教育するとともに、当社グループ会社にも小冊子を配布して、コンプライアンス意識の啓発に努めています。私たちは、この企業倫理行動基準を、自らの業務遂行が「お客様のためになっているか」、「法律、社会倫理に照らして正しいか」、「人権を侵害していないか」を自分自身に問いかける上での指針としています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス、インサイダー取引防止、ハラスメント防止、研究活動における不正防止等の全社教育をアルバックの全従業員に対して毎年行い、アルバックにおける受講率は100%となっています。知識だけでなく、行動が伴う啓発活動を実施しています。

通報制度

「公益通報者保護法」に従い、独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報窓口に加え、外部通報窓口を設置しています。通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制をとっています。通報者が安心して通報できる通報制度を整え、自らが不正を早く発見し、適切な是正対応をとることとしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じて外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違反事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士等の外部専門家の意見も取得した上で、違反事実について、即時停止や改善対応を実施し、違反行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。さらに、違反行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

企業倫理行動基準		
1	優れた製品・サービスの提供と安全性	10 安全で健康的な職場環境の確保
2	取引先・関係先との健全で良好な関係	11 法令の遵守
3	公正で自由な競争の維持促進	12 反社会的勢力との絶縁
4	知的財産権の保護	13 情報の開示
5	企業秘密	14 地球環境保全
6	顧客情報	15 地域貢献
7	社員の人格・個性の尊重	16 グローバル事業活動
8	プライバシーの尊重	17 企業倫理の徹底
9	人権の尊重とあらゆる差別的取扱の禁止	18 個人宣言



ステークホルダーの皆様とともに

ステークホルダーの皆様との積極的な対話と、ULVACを取り巻く市場・経営環境の変化へのタイムリーな対応により社会問題を解決し、持続的な企業価値の共創を目指します。

従業員との対話

年度初め式及び新年祝賀会においては、全グループに社長及び経営層のメッセージ動画を配信し、海外含む従業員と会社の状況や方針を共有しています。都度アンケートを実施して理解度を確認するとともに意見を収集し、経営層へのフィードバックを実施し、次の企画に反映しています。

お取引先様との連携

各種説明会や情報交流を通じて、より事業に即した情報共有に努め、CSR調達に関するコミュニケーションの充実化についてのご理解・ご協力をお願いしています。

詳細 [▶ P.47](#) 調達

お客様の満足のために

「ISO9001」規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品・サービスの品質向上に取り組み、お客様の満足度向上に努めています。グループ31社でISO9001の2015版の統合認証を取得完了し、各プロセスで発生した不適合を工程内で徹底して分析・再発防止・フィードバック・未然防止・プロセスの標準化活動を実施し、品質マネジメント推進に取り組んでいます。さらに、ランニングコストの低減、リードタイムの短縮、迅速で高品質なカスタマーサポートなど、製品の納入から廃棄に至るまで、ご満足いただけるよう努めています。

詳細 [▶](#) WEBサイト>>サステナビリティ>品質保証・製品安全>ISO9001認証

詳細 [▶ P.38](#) カスタマーサポート

株主・投資家の皆様との対話

アルバックでは、株主・投資家の皆様に、アルバックグループの中期経営計画や成長戦略、財務状況などを、適時・公正に分かりやすくお伝えし、より理解いただけるよう努めています。

IR活動においては、四半期毎の決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめとして、IRセミナーの開催、証券会社主催の国内外カンファレンスや個人投資家向けセミナーへの参加、海外ロードショーや工場見学会の実施、個別面談など、積極的に株主・投資家の皆様との対話の機会を増やしています。

また、決算説明資料や質疑応答サマリー、統合レポート、ファクトシート等を当社ウェブサイトにて開示していますが、フェアディスクロージャーの観点から、可能な限り日英両言語を同時に開示するなど、開示資料の拡充、公開の迅速化にも努めております。

そして、株主・投資家・アナリストとの対話を通じて把握した評価・意見などを定期的に取りまとめ、その意見などの重要性や性質に応じて、取締役会や経営会議で報告し、経営陣と共有することで経営施策の改善等に生かしています。

アルバックでは引き続き積極的なIR活動を通して、株主・投資家の皆様とのエンゲージメント強化に努め、健全な企業経営の実現、企業価値の最大化を目指してまいります。

地域の皆様との対話

本業を通じた社会貢献に加え、「地域貢献活動」「環境貢献活動」「次世代育成教育支援活動」の3つの重点課題を軸に、各地域に役立つ社会貢献の実践に努めています。

詳細 [▶](#) WEBサイト>>サステナビリティ>社会貢献活動

IR活動	2024/6期実績
外部エンゲージメント	
決算説明会	4回
機関投資家・アナリストIR面談	789名
海外機関投資家向けカンファレンス参加	29コマ
海外ロードショーでのIR面談	24名
工場見学	11回
個人投資家向けセミナー	3回
IRセミナー	1回
内部エンゲージメント	
IR Monthly Report	毎月発行
取締役会・経営会議での報告	8回

11ヶ年財務・非財務データ

		第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6
	(単位)				

財務データ

主な経営成績

売上高*1	百万円	173,878	179,174	192,437	231,831
営業利益	百万円	11,996	11,132	17,864	29,468
経常利益	百万円	13,384	12,475	18,373	29,716
親会社株主に帰属する当期純利益*2	百万円	11,538	8,874	16,698	24,469
純資産額	百万円	72,238	84,928	78,032	104,917
総資産額	百万円	230,791	242,348	219,561	245,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,213	21,992	23,708	37,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	57,012	61,670	44,862	47,555

主な指標

1株当たり純資産額	円	1,040.23	1,398.66	1,477.29	2,002.90
1株当たり当期純利益	円	223.18	172.73	338.37	496.35
自己資本比率	%	29.2	32.8	33.2	40.2
ROE(自己資本利益率)*3	%	18.8	12.1	21.9	28.5
総資産経常利益率	%	5.6	5.3	8.0	12.8
株価収益率*4	倍	9.66	10.91	9.21	10.88

その他指標

設備投資費	億円	62	67	70	83
研究開発費	億円	52	56	63	69
有利子負債	億円	896	826	627	427
配当金	円	－	10.0	30.0	50.0
配当性向	%	－	5.8	8.9	10.1
従業員数	名	5,971	5,904	5,886	6,072

非財務データ

労働災害度数率*5	%	－	－	－	－
管理職に占める女性比率	%	－	－	－	－
CO ₂ 排出量 合計	t-CO ₂	－	－	－	－
国内グループ会社	t-CO ₂	－	－	－	－
海外グループ会社	t-CO ₂	－	－	－	－
廃棄物量 有価物量	t	－	－	－	－
最終処分量	t	－	－	－	－
総リサイクル量	t	－	－	－	－
最終処分率	%	－	－	－	－

*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

*2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

*3 第109期のROE(自己資本利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

*4 第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

*5 アルバック単体

第114期 2018.6	第115期 2019.6	第116期 2020.6	第117期 2021.6	第118期 2022.6	第119期 2023.6	第120期 2024.6
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

249,271	220,721	185,402	183,011	241,260	227,528	261,115
35,351	23,828	15,958	17,197	30,061	19,946	29,771
36,907	25,575	18,052	17,966	32,200	22,880	29,785
35,904	18,665	10,769	14,830	20,211	14,169	20,233
154,069	157,588	161,093	173,699	196,484	204,853	227,727
297,418	282,302	282,350	292,761	354,304	353,474	388,653
19,086	18,282	18,738	25,520	33,931	1,011	17,162
△ 1,564	△ 9,448	△ 4,143	△ 6,925	△ 7,432	△ 15,673	△ 19,524
△ 10,734	△ 5,844	7,455	△ 16,061	△ 6,445	△ 5,438	△ 2,784
54,348	55,859	77,948	83,061	107,106	87,317	84,541

2,994.12	3,062.39	3,132.22	3,388.87	3,837.17	4,024.72	4,473.50
728.68	378.78	218.54	301.12	410.37	287.70	410.67
49.5	53.5	54.6	57.0	53.3	56.1	56.7
29.2	12.5	7.1	9.2	11.4	7.3	9.7
13.6	8.8	6.4	6.2	10.0	6.5	8.0
5.82	9.02	14.23	18.70	11.26	21.17	25.59

129	129	103	100	110	197	215
83	92	84	84	103	138	133
357	356	498	395	395	420	467
95.0	105.0	80.0	95.0	124.0	109.0	144.0
13.0	27.7	36.6	31.5	30.2	37.9	35.1
6,439	6,424	6,370	6,063	6,235	6,264	6,234

0.37	0.00	0.00	0.76	0.39	0.56	0.54
－	－	－	6.6	7.7	9.0	9.8
96,653	98,971	93,781	90,934	92,052	89,828	83,465
61,557	63,769	59,502	55,829	55,560	51,647	46,219
35,096	35,202	34,279	35,105	36,492	38,181	37,246
1,767	1,877	1,173	1,136	1,189	1,169	1,007
289	286	163	80	93	101	121
6,504	6,584	4,987	4,936	4,426	4,817	3,515
3.6	3.6	2.6	1.4	1.4	1.6	2.5

財務概況

文中の将来に関する事項は、2024年9月27日現在においてULVACが判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

2023年度におけるアルバックグループの経営成績は、売上高は2,611億15百万円(前年同期比14.8%増)となりました。半導体及び電子部品製造装置において、先端ロジック・メモリ向けの投資が回復傾向にあることや、日本・中国のパワーデバイス投資活発化、ディスプレイ・エネルギー関連製造装置に含まれる産業用電池業界において、EVバッテリーの小型大容量化・安全性向上に向けた量産投資が本格化しはじめたことが主な要因となります。

営業利益率は11.4%(前年同期比2.6ポイント増)となり前年同期から改善しました。これは売上高の増加に加え、利益率の高い半導体及び電子部品製造装置の売上高が伸びたことが主な要因となります。

なお、研究開発費の総額は133億13百万円となり、前年同期から4億52百万円減少しました。研究開発費の売上高に対する比率は前年同期から1.0ポイント減少し5.1%となりました。研究開発力強化は、中期経営計画における主な取り組みのひとつであり、将来の成長に向けた投資を引き続き強化しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、アルバックグループは2024年6月期を初年度とする3年間の中期経営計画を策定して開示しましたが、この中期経営計画において、「真空技術による社会的価値創造」及び「利益・資本効率重視の経営」の2つの基本方針を掲げております。この方針のもと、売上高、売上総利益率、営業利益率、営業キャッシュ・フロー、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標としております。

中期経営計画3年目の数値目標については、売上高3,000億円、売上総利益率35%、営業利益率16%、3年間累計の営業キャッシュ・フロー630億円、ROE14%としております。この財務モデルの達成に向けて、具体的取り組みにより、中長期の視点で成長を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りです。

■ 真空機器事業

売上高は、前年同期比14.9%増の2,123億14百万円となりました。先端ロジック・メモリ向けの投資が回復傾向にあることや、日本・中国のパワーデバイス投資活発化、ディスプレイ・エネルギー関連製造装置に含まれる産業用電池業界において、EVバッテリーの小型大容量化・安全性向上に向けた量産投資が本格化しはじめたことが主な要因となります。セグメント利益率については、当連結会計年度は12.3%と、前年同期の9.0%から改善しました。これは売上高の増加に加え、利益率の高い半導体及び電子部品製造装置の売上高が伸びたことが主な要因となります。

■ 真空応用事業

売上高は、前年同期比14.1%増の488億1百万円となりました。FPD関連の顧客工場の稼働率回復等や、高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等の売上高が好調に推移したことにより、当セグメントの売上高が増加しました。セグメント利益率については、当連結会計年度は7.3%と、前年同期の7.8%から悪化しました。これは、相対的に利益率の低い製品の売上高増加が主な要因であります。

財務状況

2023年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ351億79百万円増加し、3,886億53百万円となりました。これは、現金及び預金が20億65百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が197億23百万円、棚卸資産が75億37百万円、有形固定資産が101億57百万円それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ123億6百万円増加し、1,609億26百万円となりました。これは、契約負債が39億39百万円、長期借入金金が37億14百万円、賞与引当金が18億81百万円それぞれ増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ228億73百万円増加し、2,277億27百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主な要因として利益剰余金が148億54百万円、為替換算調整勘定が59億76百万円それぞれ増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は56.7%となりました。今後もキャッシュ・フローマネジメントの強化等により、財務基盤のさらなる強化を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況

2023年度末における現金及び現金同等物の残高は、円安による為替影響を加算した結果、前連結会計年度末に比べ27億76百万円減少し、845億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

運転資金が増加する一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費等を計上したこと等により、171億62百万円の収入となりました。中期経営計画において2026年6月期までの目標として掲げている営業キャッシュ・フロー630億円(3年間累計)の実現に向けて、引き続きキャッシュ・フローマネジメントの一層の強化に努めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、195億24百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは23億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

業績連動配当性向に基づいた配当金の支払などに充当し、27億84百万円の支出となりました。アルバックは株主の皆様への利益配分を最重要政策の一つと位置付け、さらなる成長により長期的な配当増額を目指しております。この一環として、2024年6月期より業績連動配当性向を引き上げ、35%以上を目途として実施する方針としております。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な資金需要は、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発投資や設備投資、事業により生じる運転資金に基づくもので、とりわけ成長事業として強化を図っていく半導体や電子分野の開発投資を拡大する予定です。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金などにより対応し、資金調達にあたっては、リファイナンスリスクの低減や返済負担の軽減を図るために、年度別の返済額の平準化に努めております。

また、欧米における高い金利水準の継続や中国における景気減速懸念に伴う海外景気の下振れリスクが意識される中、十分な手元流動性資金を確保するとともに、コミットメントラインを設定し追加資金を確保できる体制を整えており、当面安定的な経営が可能な状態にあります。事業環境の急激な変化にも対応できるよう、引き続き、適時に必要資金を確保できる体制を維持してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,399	96,334
受取手形、売掛金及び契約資産	83,538	103,261
商品及び製品	6,140	6,426
仕掛品	36,485	40,911
原材料及び貯蔵品	19,335	22,162
その他	11,903	10,224
貸倒引当金	△ 521	△ 472
流動資産合計	255,280	278,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,062	98,606
減価償却累計額	△ 61,146	△ 64,288
建物及び構築物 (純額)	25,915	34,318
機械装置及び運搬具	84,162	91,002
減価償却累計額	△ 63,763	△ 66,142
機械装置及び運搬具 (純額)	20,399	24,860
工具、器具及び備品	14,840	15,272
減価償却累計額	△ 13,099	△ 12,940
工具、器具及び備品 (純額)	1,741	2,332
土地	8,245	8,285
リース資産	5,981	6,202
減価償却累計額	△ 2,311	△ 2,506
リース資産 (純額)	3,670	3,696
建設仮勘定	9,617	6,254
有形固定資産合計	69,588	79,745
無形固定資産		
リース資産	23	24
ソフトウェア	1,746	2,998
その他	2,568	2,381
無形固定資産合計	4,336	5,403
投資その他の資産		
投資有価証券	10,151	10,307
退職給付に係る資産	940	1,158
繰延税金資産	6,245	5,860
その他	8,962	8,173
貸倒引当金	△ 2,030	△ 839
投資その他の資産合計	24,269	24,659
固定資産合計	98,193	109,807
資産合計	353,474	388,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,336	46,340
短期借入金	11,878	12,967
リース債務	898	958
未払法人税等	2,328	3,378
契約負債	22,685	26,624
賞与引当金	5,072	6,954
役員賞与引当金	368	396
製品保証引当金	1,726	1,750
受注損失引当金	313	884
その他	14,149	16,126
流動負債合計	106,754	116,378
固定負債		
長期借入金	30,080	33,794
リース債務	3,037	2,972
繰延税金負債	195	473
退職給付に係る負債	7,414	5,758
役員株式給付引当金	311	470
資産除去債務	409	414
その他	420	667
固定負債合計	41,867	44,548
負債合計	148,620	160,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	160,563	175,417
自己株式	△ 345	△ 257
株主資本合計	185,003	199,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,036	1,928
為替換算調整勘定	12,721	18,696
退職給付に係る調整累計額	△ 1,547	△ 140
その他の包括利益累計額合計	13,209	20,485
非支配株主持分	6,641	7,297
純資産合計	204,853	227,727
負債純資産合計	353,474	388,653

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	227,528	261,115
売上原価	160,366	180,455
売上総利益	67,162	80,660
販売費及び一般管理費		
販売費	17,893	20,840
一般管理費	29,324	30,050
販売費及び一般管理費合計	47,217	50,890
営業利益	19,946	29,771
営業外収益		
受取利息	394	522
受取配当金	429	574
補助金収入	320	340
持分法による投資利益	2,661	495
その他	1,259	1,060
営業外収益合計	5,063	2,989
営業外費用		
支払利息	441	507
為替差損	574	1,386
シンジケートローン手数料	287	—
その他	826	1,081
営業外費用合計	2,128	2,975
経常利益	22,880	29,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	155
固定資産売却益	153	94
特別利益合計	153	249
特別損失		
減損損失	2,311	217
投資有価証券評価損	—	303
特別損失合計	2,311	520
税金等調整前当期純利益	20,722	29,515
法人税、住民税及び事業税	6,100	7,401
法人税等調整額	542	565
法人税等合計	6,642	7,966
当期純利益	14,080	21,549
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 89	1,316
親会社株主に帰属する当期純利益	14,169	20,233

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	14,080	21,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	△ 121
為替換算調整勘定	639	5,600
退職給付に係る調整額	154	1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 59	655
その他の包括利益合計	1,336	7,539
包括利益	15,415	29,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,357	27,509
非支配株主に係る包括利益	59	1,579

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,722	29,515
減価償却費	8,245	9,181
減損損失	2,311	217
投資有価証券評価損益(△は益)	—	303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△ 1,358
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 869	1,639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	238	319
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	39	159
製品保証引当金の増減額(△は減少)	328	△ 65
受注損失引当金の増減額(△は減少)	297	571
受取利息及び受取配当金	△ 822	△ 1,095
支払利息	441	507
補助金収入	△ 321	△ 340
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,661	△ 495
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 155
固定資産売却損益(△は益)	△ 153	△ 94
売上債権の増減額(△は増加)	3,629	△ 15,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,530	△ 6,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,418	△ 2,981
契約負債の増減額(△は減少)	△ 2,725	2,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 913	71
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 40	1,496
その他	2,540	4,768
小計	9,373	21,851
利息及び配当金の受取額	1,026	1,601
利息の支払額	△ 400	△ 535
法人税等の支払額	△ 8,987	△ 5,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	17,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 25,578	△ 25,562
定期預金の払戻による収入	25,495	25,214
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,311	△ 19,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	435	128
投資有価証券の売却による収入	—	291
補助金による収入	321	340
その他	△ 36	△ 53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,673	△ 19,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,483	△ 459
長期借入れによる収入	7,300	12,800
長期借入金の返済による支出	△ 6,368	△ 7,722
リース債務の返済による支出	△ 879	△ 1,078
配当金の支払額	△ 6,115	△ 5,375
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
非支配株主への配当金の支払額	△ 858	△ 949
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,438	△ 2,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	2,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 19,788	△ 2,776
現金及び現金同等物の期首残高	107,106	87,317
現金及び現金同等物の期末残高	87,317	84,541

会社データ／株式情報

会社概要

2024年6月30日現在

商 号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商 標	ULVAC
本 社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設 立	1952年8月23日
資 本 金	20,873,042,500円
従業員数	1,680名（連結6,234名）

役員

2024年9月27日現在

代表取締役社長	岩 下 節 生
常 務 取 締 役	青 木 貞 男
取 締 役（社外）	西 啓 介
取 締 役（社外）	内 田 憲 男
取 締 役（社外）	石 田 耕 三
取 締 役（社外）	中 島 好 美
監 査 役（常勤）	森 尻 裕 二
監 査 役（常勤）	齋 藤 一 也
監 査 役（社外）	宇 都 宮 功
監 査 役（社外）	本 田 宗 哉
常 務 執 行 役 員	島 田 鉄 也
常 務 執 行 役 員	清 水 康 男
常 務 執 行 役 員	申 周 勲
常 務 執 行 役 員	清 田 淳 也

上 席 執 行 役 員	佐 藤 重 光
上 席 執 行 役 員	近 藤 智 保
上 席 執 行 役 員	萩 之 内 剛
上 席 執 行 役 員	衣 川 正 剛
上 席 執 行 役 員	高 橋 信 次
執 行 役 員	金 善 吉
執 行 役 員	原 泰 博
執 行 役 員	岩 井 治 憲
執 行 役 員	岩 澤 宏 明
執 行 役 員	磯 佳 樹
執 行 役 員	楊 秉 君
執 行 役 員	呉 東 嶺
執 行 役 員	高 橋 明 久

株式の状況

2024年6月30日現在

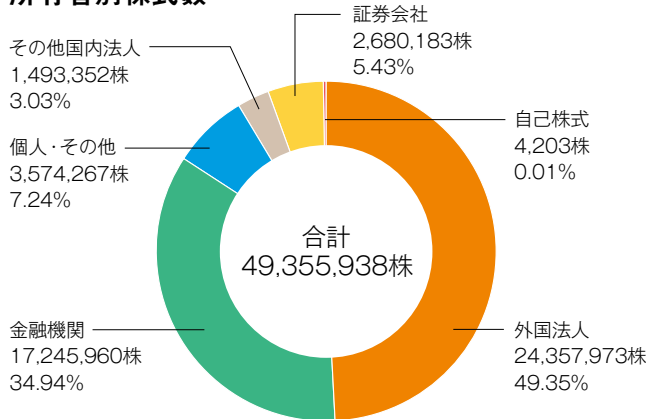
発行可能株式総数	…… 100,000,000株
発行済株式の総数	…………49,355,938株
株 主 数	……………10,188名

大株主

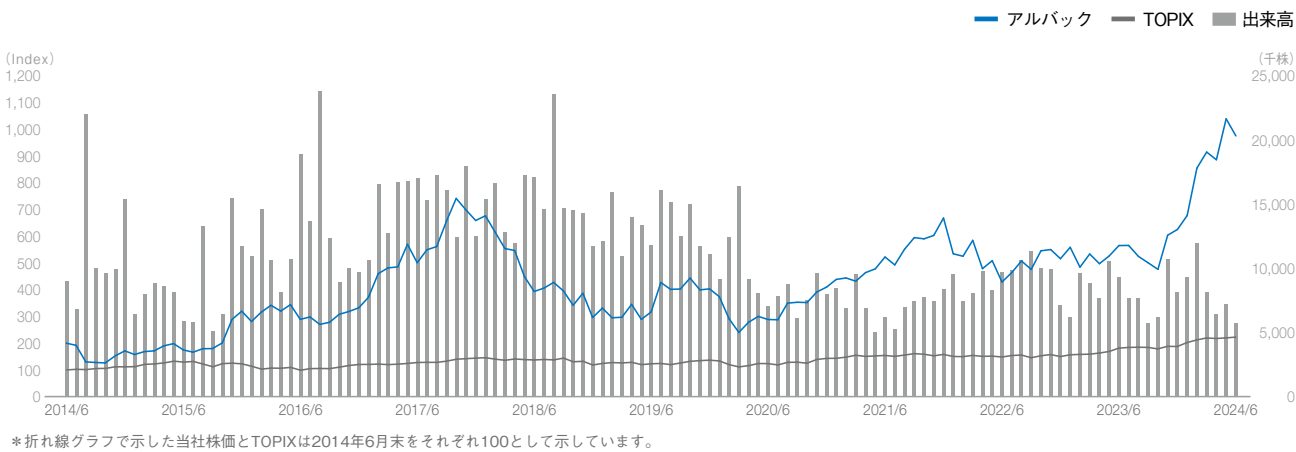
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,485	13.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,239	8.59
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,980	6.04
TAIYO FUND,L.P.	2,071	4.20
JPモルガン証券株式会社	1,791	3.63
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,627	3.30
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,292	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,262	2.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	1,259	2.55

(注) 持株比率は自己株式(4,203株)を控除して計算しています。

所有者別株式数



株価*・出来高推移



TSR(株主総利回り)*

TSR(年率)			
保有期間	3年	5年	10年
アルバック	193.4%	323.9%	526.3%
TOPIX	155.6%	204.3%	279.1%

*キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。内閣府令で規定する計算式を参考に、2023年度末における各保有期間の利回りを計算しています。
基準となる投資開始時の株価は、3年：2020年度末、5年：2018年度末、10年：2013年度末の終値を適用

グループ会社一覧

2024年6月30日現在

日本

- ・アルバックテクノ(株)
- ・アルバック機工(株)
- ・アルバック販売(株)
- ・アルバック・クライオ(株)
- ・アルバック・ファイ(株)
- ・タイゴールド(株)
- ・アルバック成膜(株)
- ・日真制御(株)
- ・(株)ファインサーフェス技術
- ・(株)昭和真空

中国

- ・愛発科(中国)投資有限公司
- ・寧波愛発科真空技術有限公司
- ・愛発科真空技術(蘇州)有限公司
- ・愛発科東方真空(成都)有限公司
- ・愛発科東方検測技術(成都)有限公司
- ・愛発科自動化科技(上海)有限公司
- ・愛発科天馬電機(靖江)有限公司
- ・愛発科真空技術(沈陽)有限公司
- ・愛発科商貿(上海)有限公司
- ・愛発科電子材料(蘇州)有限公司
- ・寧波愛発科低温泵有限公司
- ・愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
- ・愛発科真空設備(上海)有限公司
- ・愛発科成膜技術(合肥)有限公司
- ・愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司

韓国

- ・ULVAC KOREA, Ltd.
- ・Pure Surface Technology, Ltd.
- ・ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

欧州

- ・ULVAC GmbH

北米

- ・ULVAC Technologies, Inc.
- ・Physical Electronics USA, Inc.

台湾

- ・ULVAC TAIWAN INC.
- ・ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
- ・ULCOAT TAIWAN, Inc.
- ・ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.
- ・ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd.
- ・ULVAC Materials Taiwan, Inc.

東南アジア

- ・ULVAC SINGAPORE PTE LTD
- ・ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
- ・ULVAC (THAILAND) LTD.

外部イニシアチブへの参画



国連グローバル・コンパクトへの署名



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同



「半導体気候関連コンソーシアム(SCC)」への参画

社外からの評価

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数



MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

株式会社アルバックのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社アルバックの後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社アルバックが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズと東京証券取引所が開発したインデックスです。環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準により構成銘柄の投資ウエイトが決められます。

[詳細](#) [WEBサイト>>>](#)[サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営>アルバックのサステナビリティ](#)